

国立国語研究所学術情報リポジトリ

昭和61年度 国立国語研究所年報

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-06-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/0000001214

昭和 61 年度

国立国語研究所年報

—38—

国立国語研究所

1987

刊 行 の こ と ば

ここに『国立国語研究所年報（38）』を刊行します。昭和61年度における研究の概要及び事業の経過について報告するものです。

本年度は、刊行物 9 点を刊行しました。

『雑誌用語の変遷』（報告89）

『研究報告集(8)』（報告90）

『中学校教科書の語彙調査Ⅱ』（報告91）

『談話行動の諸相』（報告92）

『方言談話資料集(9)』（資料集10—9）

『国定統本用語総覧 2』（国語辞典編集資料 2）

『話しことば文脈付き用語索引(1)』（言語処理データ集 2）

『国語年鑑』（昭和61年版）

『昭和60年度国立国語研究所年報(37)』

当研究所の研究及び事業を進めるに当たっては、例年のように地方研究員をはじめ、各種委員会の委員、各部門の研究協力者や被調査者の方々の格別の御協力を得ています。また、調査について、各地の都道府県及び市町村教育委員会、学校、幼稚園、図書館等の御配慮を仰いでおります。その他、長年にわたって当研究所に寄せられた大方の御厚意に深く感謝いたしますとともに、今後とも今までと同様の御支援が得られるよう切にお願いいたします。

昭和62年 8 月

国立国語研究所長

野 元 菊 雄

目 次

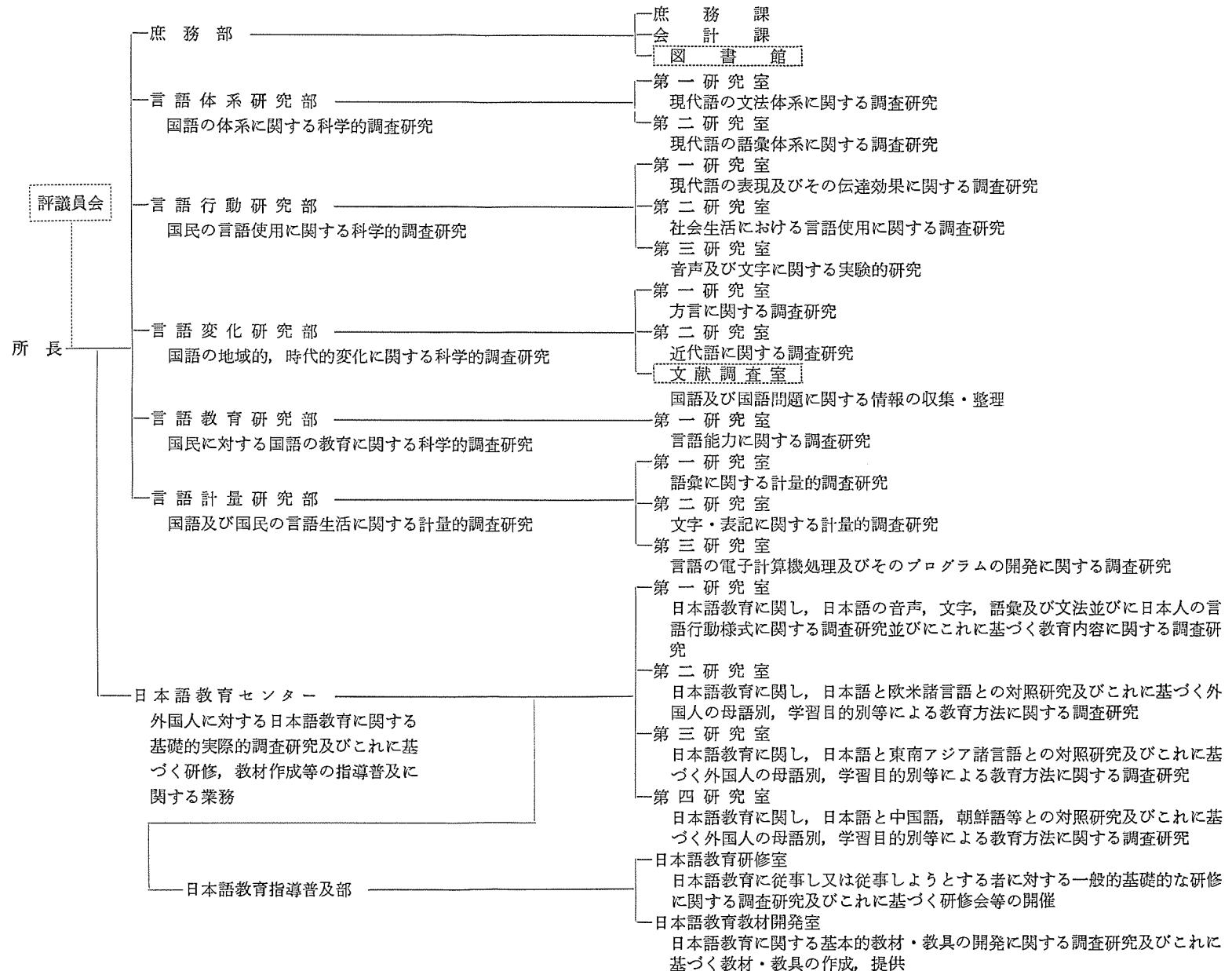
刊行のことば

昭和61年度調査研究のあらまし	1
昭和61年度刊行物等の概要	11
現代日本語文法の調査・研究	18
現代語彙の概観的調査	19
現代敬語行動の研究	20
各地方言親族語彙の言語社会学的研究	22
所属集団の差異による言語行動の比較研究	24
言語行動様式の分析のための基礎的研究	25
図形・文字の視覚情報処理過程及び読書過程に関する研究	26
動的人工口蓋による発音過程に関する研究	32
文法的特徴の全国的地域差に関する研究	34
方言研究法に関する基礎的研究	37
明治時代における漢語の研究	39
現代語彙の源流に関する研究	43
児童・生徒の言語習得に関する調査研究	46
言語計量調査—語彙調査自動化のための基礎的研究—	50
現代の文字・表記に関する研究	53
電子計算機による言語処理に関する基礎的研究	55
日本語の対照言語学的研究	62
日本語動詞の名詞句支配に関する文法的研究	65
日本語教育の内容と方法についての調査研究	66
日本語と英語との対照言語学的研究	68
日本語とインドネシア語との対照言語学的研究	69
日本語と中国語との対照言語学的研究	71

日本語教育研修の内容と方法についての調査研究	73
言語教育における能力の評価・測定に関する基礎的研究	75
日本語教育教材開発のための調査研究	77
談話の構造に関する対照言語学的研究	79
国語及び国語問題に関する情報の収集・整理	81
文部省科学研究費補助金による研究	88
日本語教育研修の実施	105
日本語教育に関する情報資料の収集・提供	116
日本語教育教材及び教授資料の作成	119
国語辞典編集に関する準備調査	123
母語別日本語学習辞典の編集	127
図書の収集と整理	131
庶務報告	132

昭和61年度調査研究のあらまし

研究所の機構は次のとおりである（62年3月31日現在）。



なお、国語辞典の編集に関して、国語辞典編集準備室を設けて準備作業を進めている。

言語体系研究部

(1) 現代日本語文法の調査・研究

第一研究室

日本語の文法を体系的に記述することを目的とし、(1)動詞の形態論的な分析、(2)動詞の統語論的特性の分析を行った。(1)では、特に、打ち消しのテンス・アスペクトについて、(2)では、動詞文の意味構造について調査した。(18ページ参照)

(2) 現代語彙の概観的調査

第二研究室

雑誌についての経年的調査を実施してきたが、『中央公論』の10年おき8年分1万語ずつ、計8万語についての結果がまとまったので、『雑誌用語の変遷』(報告89)の題で報告書を刊行した。(19ページ参照)

言語行動研究部

(3) 現代敬語行動の研究

第一研究室

言語行動としての敬語行動を把握する視点を考察し、その視点から具体的な敬語行動を調査・記述する方途を探る基礎的な研究を継続した。具体的には、言語行動の成立要件についての配慮を明示する表現と、言語行動の種類や機能を明示する表現について、実例の収集と整理を継続した。

(20ページ参照)

(4) 各地方言親族語彙の言語社会学的研究

第一研究室

全国各地の方言集・方言辞典から採集した方言親族語彙カード約3万3千枚を整理して、報告書『日本方言親族語彙資料集成』(仮称)の原稿を完成させる仕事に着手した。本年度は、第1章 同族・親族、第2章 本家・分家など、第3章 隠居など、の原稿を執筆し終えた。あわせて、報告「標準語オトウサン・オカアサンの出自」を『研究報告集(8)』(報告90)に発表した。(22ページ参照)

(5) 所属集団の差異による言語行動の比較研究

第二研究室

大阪府豊中市など3都市の市民を対象として実施した言語行動場面調査の分析を続けるとともに、今後の社会言語学研究を推進するための道具としてのデータベース構築のための準備的調査を行った。(24ページ参照)

(6) 言語行動様式の分析のための基礎的研究 第二研究室

身振りや動作などの「行動」を記述するための枠組み作り（方法論の検討）を行うことを主な目的として収集した座談資料を基に、言語表現と非言語的行動の関連性などについての分析を実施し、これを『談話行動の諸相』（報告92）として刊行した。（25ページ参照）

(7) 図形・文字の視覚情報処理過程及び読書過程に関する研究 第三研究室

視覚心理学及び認知心理学の立場から、漢字仮名交じり文の読みの過程に関する実験を進めた。本年度は、分かち書きした文章の読みの過程、及び読みの眼球運動のコンピュータによる解析方法について検討した。

（26ページ参照）

(8) 動的人工口蓋による発音過程に関する研究 第三研究室

ダイナミックパラトグラフィを分析法の主軸として、現代日本語の標準語音声と方言との対比的な分析を進めるために、青森方言の特徴的な音声を対象として実験音声学的な分析を行った。（32ページ参照）

言語変化研究部

(9) 文法的特徴の全国的地域差に関する研究 第一研究室

57年度までの研究テーマを発展させ、方言における文法の諸特徴について、その全国的地域差を明らかにしようとするものである。これまでの調査結果の一部について言語地図を作成した。また、新たに全国12地点で体系的調査を実施した。（34ページ参照）

(10) 方言研究法に関する基礎的研究 第一研究室

「方言談話の研究」と題するテーマの下に応答・談話の構成などの類型についての研究を行った。また、前年度のテーマ「方言アクセントの社会言語地理学的研究」に関して補充調査を実施した。（37ページ参照）

(11) 明治時代における漢語の研究 第二研究室

英和辞書における訳語の研究は、語別訳語対照一覧表の検討・調整を完了した。その際、新たに訳語の読み方・字体・振り仮名・漢語の表記など

について整理基準を定めた。(39ページ参照)

(12) 現代語彙の源流に関する研究 第二研究室

現在使用されている用語のうち、自然科学用語は現代文化を支える一つ
の中心である。それらは、どのようにして造られ、定着していったか、そ
の過程を明らかにする。そのため、幕末・明治大正期に起源をもつ可能性
の大きい訳語・外来語のうち、本年度は数学・物理学・化学・生物学・天
文学・地学の6科目の語について自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書
(合計65冊)から延べ約16,000の用例を採集した。(43ページ参照)

言語教育研究部

(13) 児童・生徒の言語習得に関する調査研究 第一研究室

幼児・児童の母国語の習得過程について明らかにすることを目的とし
て、本年度は、次の調査研究を行った。

- 1) 漢字について a) 常用漢字の習得度調査 b) 児童の漢字使用に関
する探索的研究
- 2) 作文について a) 児童の作文使用語彙調査 b) 文章化能力と作文
- 3) 幼児及び小学校低学年児童の語彙調査 (46ページ参照)

言語計量研究部

(14) 言語計量調査—語彙調査自動化のための基礎的研究 第一研究室

語彙調査自動化の準備的研究では自動単位分割・自動漢字解読・自動品
詞認定の機能をもった一貫処理システムの語彙調査システムの評価実験を
行った。語彙調査の実施とまとめでは、中学校教科書のW単位の語彙表を
作成し、『中学校教科書の語彙調査』(報告91)を刊行した。また、『話しこ
とば文脈付き用語索引——『言語生活』『録音器』欄データ——』(言語処
理データ集2)を刊行した。(50ページ参照)

(15) 現代の文字・表記に関する研究 第二研究室

現代の文字・表記の実態を記述するとともに、そこに含まれる諸問題に
ついて、種々の観点から、理論的な検討を行う。本年度は、表記テーブル
の補充と修正、文字・表記の研究に関する情報の収集、高校、中学校の教

科書データの整理，などを行った。（53ページ参照）

(16) 電子計算機による言語処理に関する基礎的研究 第三研究室

新聞3紙1年分の KWIC 用例集をデータベース化するため，光ディスクを使用し，各種の予備実験を行った。また，仮名・漢字変換処理を応用した，単語の分かち書き，同語異語判別処理が従来の手順を半分以下に減少させることを実験的に示した。その他，漢字11,525字について，読み・調査度数・漢和字典情報の付加作業を行った。さらに，電子計算機による言語処理の質を向上させ，意味内容にまで立ち入った高次の処理へと進むことを目的とし，言語理解・推論・言語生成過程をモデル化するための研究を行った。（55ページ参照）

日本語教育センター

(17) 日本語の対照言語学的研究 第一研究室

「外国語としての日本語の研究」の中心的分野をなす研究である，日本語と諸外国語との対照研究の基礎を築くもので，「日本語の記述的研究」と「個別対照文法記述のための基礎的研究」について研究を進めた。

（62ページ参照）

(18) 日本語動詞の名詞句支配に関する文法的研究 第一研究室

日本語の動詞の名詞句支配について，動詞結合価理論の立場から記述を行い，個々の動詞について，その支配する名詞句の種類・分布を明らかにしようとする。3年計画の第2年次として，用例の採集を中心に研究を進めた。（65ページ参照）

(19) 日本語教育の内容と方法についての調査研究 第一研究室

外国人に対する日本語教育の内容と方法について現状を把握し，日本語教育向上のための対策を検討するために，技術者研修の分野における日本語教育に携っている7機関に委員を委嘱し，日本語教育研究連絡協議会を年度内に1回開催した。（66ページ参照）

(20) 日本語と英語との対照言語学的研究 第二研究室

日本語教育のための基礎資料を得ることを目的とし，認識及び運用の一

要因となる話者の心的態度、表現意図について、その統語論的位置付けを行うとともに、表現中に内包される話者の価値判断を抽出し、日本語から英語への異言語間伝達の可能性と問題点について調査検討した。

(68ページ参照)

②① 日本語とインドネシア語との対照言語学的研究 第三研究室

前年度に引き続き、日本語とインドネシア語の受動構文についての比較研究を行うとともに、インドネシア語の受動構文と能格構文の相違点についても考察した。また、日本語の終助詞や間投詞を、インドネシア語の小詞と比較・対照するための予備的作業として、比較のための枠組みの構築と、日本語及びインドネシア語から例文の試行的収集を行った。なお、後者の研究については、その成果の一部を、『研究報告集(8)』(報告90)に発表した。(69ページ参照)

②② 日本語と中国語との対照言語学的研究 第四研究室

中国語話者に対する日本語教育に資することを目標として、音声・接辞・助詞にかかわる問題点について研究を行い、接辞・助詞にかかわる研究については学会誌などに中間報告をした。(71ページ参照)

日本語教育指導普及部

②③ 日本語教育研修の内容と方法についての調査研究 日本語教育研修室

研修に必要な教育内容の明確化、教授資料・教材等の整備充実、また、研修受講者の能力・専門・受講期間等に応じた研修制度のあり方、カリキュラムの設定などについて、基礎的な調査研究を継続的に行っている。

その一環として、前年度に引き続き『日本語教育論集3』を発刊した。

(73ページ参照)

②④ 言語教育における能力の評価・測定に関する基礎的研究

日本語教育研修室

本研究は外国人日本語学習者に対する日本語能力の標準テストと、その評価手法の開発に関する基礎的調査研究である。言語の使用目的に応じた能力分野別、また適性テスト、アチーブメント・テストなどの測定の目的

別、さらに口頭面接テスト、ペーパーテストなどの測定の手法別に調査・検討し、部分的に開発したテストを外国人インフォーマントに試行した。

(75ページ参照)

(25) 日本語教育教材開発のための調査研究 日本語教育教材開発室

日本語教育映画基礎編における発話についての付加情報を入力した。映画利用のための各種一覧表作成に向けてデータを作成し、映画総合文型表を作成した。語彙教材開発のための基礎資料として、語彙記述に使用されている用語の実態調査に着手した。(77ページ参照)

(26) 談話の構造に関する対照言語学的研究 日本語教育教材開発室

中上級向けの日本語教育に役立てるため、日本語において談話の構成を表示するために機能する手段と談話構造の規則性とを明らかにし、その内容を他言語と比較して教育上に役立つ知見を得ることを目的とする。第1年次に当たり、談話研究の現状、研究分野・研究法の可能性、などに関する研究会を開催する一方、基礎資料の入力を行った。(79ページ参照)

(27) 国語及び国語問題に関する情報の収集・整理 文献調査室

例年のとおり新聞・雑誌・単行本について調査し、情報の収集整理を行い、『国語年鑑』〈昭和61年版(1986)〉を編集した。(81ページ参照)

なお、文部省科学研究費補助金の交付を受けて、以下の研究を行った。

特定研究(1) 連語構造における意味素性の適合に関する言語間比較

(代表者 南不二男)

機械翻訳用辞書の内容を改善することを目的として、語の意味の記述の精密化とその構文上の規制力の検討を行い、さらにそれらを英語・ドイツ語・ポルトガル語と対照して、言語間における語義の対応の実態を明らかにする。第1年次に当たり、主に語の対者的特徴の現れ方と、外国において対応する表現手段を調査した。(88ページ参照)

特定研究(1) 言語データの収集と処理の研究 (代表者 野村雅昭)

言語情報処理の高度化のためには、大量かつ良質の言語データを利用しやすい形に整えることと、それを処理するための基礎技術を開発することが必要である。本年度は、複合語データの収集と造語モデルの構築、日本語の複合語解析、日英語彙データの収集・比較と機械辞書の作成、類義語の意味処理、現代日本語の名詞ソーサスの作成の5方面から研究を進めた。

(89ページ参照)

総合研究(A) 北海道における共通語化および言語生活の実態

(代表者 江川 清)

全国各地からの移住者によって成立した北海道の地域社会では、現在どのような言語生活が営まれているのか。この実態を把握するために、

①昭和33～35年度に国立国語研究所が実施した、北海道共通語の成立過程

に焦点を当てた臨地調査の、四半世紀をへだてての継続研究。

②社会言語学、言語行動研究の立場での新しい観点からの臨地研究を行う。今年度は道内富良野市で各種調査を実施した。(93ページ参照)

一般研究(A) 国語学研究の動向の調査研究 (代表者 佐竹秀雄)

国立国語研究所編『国語年鑑』をもとにして、過去33年間の研究成果の国語学研究文献総合目録を作成し、それによって国語学研究の動向について分析と展望を行うことを目的とする。本年度は、文献データの追加入力と修正作業を行い、分類配列のための準備作業にとりかかった。(97ページ参照)

一般研究(A) 漢字情報のデータベース化に基づく常用漢字の学習段階配当に関する研究 (代表者 村石昭三)

本研究は、常用漢字の漢字情報をデータベース化し、それに基づいて常用漢字の学習段階配当を検討することを目的としている。本年度は、データベース化する漢字情報を整えるための作業を行った。(99ページ参照)

一般研究(B) 日本語語彙教育のための分類用例集の開発と試作

(代表者 南不二男)

外国人に対する日本語語彙教育の基礎資料として、基本語の具体的用例を

列挙し適切な分類を加えた用例集を作成する方法を開発し、実際に試作を行うことを目的する。本年度は2年計画の最終年次に当たり、採集された用例の分類、文の発話機能とのかかわり、などについて検討を行い、報告書を印刷した。(101ページ参照)

一般研究(B) 日本語教育における指導要素としての言語単位に関する研究
(代表者 上野田鶴子)

日本語において一定の意味をもつ単位と認められる、造語要素、語、複合語、連語、慣用句、等の言語要素を収集し、日本語教育における指導要素としての観点から分類・整理して、語彙教育の基礎資料を提供することを目的とする。第1年次に当たり、原資料から主に語をこえる長い言語単位を収集した。(103ページ参照)

以上のほかに、当研究所では辞典関係の事業として昭和52年度以降、国語辞典編集と母語別日本語学習辞典編集の作業にとりかかっている。

国語辞典編集に関する準備調査 国語辞典編集準備室
国語辞典編集準備調査会を2回開催し、国語辞典編集の準備及び実験的試行を行った。準備としては、国語辞典編集準備資料『外国のコンコーダンス一覧』を作成した。実験試行は、総索引方式の成果である『国定読本用語総覧2』(国語辞典編集資料2、三省堂刊)を刊行した。これは、いわゆるハタタコ読本の「あ〜て」の部を収めたものである。(123ページ参照)

母語別日本語学習辞典の編集 日本語教育教材開発室
母語別学習辞典編集委員会を2回、母語別学習辞典翻訳専門委員会を3回開催した。編集委員会では、編集上の全般的諸問題について検討を行うとともに、翻訳専門委員会の討議内容を受けて翻訳上の諸問題の検討を行った。翻訳専門委員会は、翻訳校閲及び母語話者校閲の内容をはじめとする具体的な問題を討議して編集委員会への助言を行った。第1期翻訳分4,000項目についてインドネシア語翻訳原稿の内容・表記・形式の最終的な統一を行った。
(127ページ参照)

昭和61年度刊行物等の概要

雑誌用語の変遷（報告89）

近代日本語の変遷を知るために、雑誌『中央公論』の1906—1976年の分から、10年おきに1年、1年から1万語を抽出して調査をしたのである。

1. 文体

文語文から口語文への変化は、1900年代のはじめの、比較的短期間に進んだ。

2. 語彙

1. 語種の面では、外来語の増加以外、時に目立つことはない。

2. 形容詞・副詞の使用は、減ってきたようである。

3. 漢語のなかでは、3字漢語が増えている。

4. 1946年の語彙はやや特異であり、むしろ戦前に近い。

5. 「支那」→「中国」、「われら」→「われわれ」のように、同義的な表現のあいだで変化の見られるものもある。

3. 文法

1. 口語文が成立した後でも、口語中の文語的な表現が減るまでには、時間がかかった。2段活用の1段化、「一のみ」→「一だけ」、「一しめる」→「一せる」、「一ごとき」→「一のような」、など。

2. 文の長さには、大きな変化が見られない。

4. 表記

1. 現代かなづかいとは、制定直後の急激な採用とそれへの反動の時期を経て定着した。

2. 漢字がきが減って、仮名になる傾向は戦前から続いてきたが、最近ではむしろ足ぶみ状態である。

報告書には、調査方法・分析結果の記述のほかに、語彙表・表記表・漢字表及びこれらに対する注記をのせた。

研究報告集(8) (報告90)

- 1 渡辺友左「標準語オトウサン・オカアサンの出自」……明治に入り文部省が国定教科書を編纂する際に新しく作った語であるといわれるオトウサン・オカアサンについて、江戸語と近世上方語及び江戸期から明治期の全国各地の方言を調べ、その由来を明らかにした。
- 2 小林 隆『日本言語地図』関連意味項目の全国方言調査——語史構成を目的とした、文献国語史との対照における意味的視野からの必要性に基づいて」……身体名称等50項目の『日本言語地図』関連意味項目について、通信調査法により全国1400地点の資料を収集し、方言分布を調査した。
- 3 島村直己「児童の漢字使用——課題作文の漢字含有率から——」……小学校2年生、4年生、6年生の作文各60編を分析し、漢字含有率の変動を、学年間、課題間、同一児童の同一課題の二回の作文において明らかにし、漢字含有率と作文の長さ及び男女差について言及した。
- 4 斎藤秀紀「光ディスクを使用した大量日本語データの蓄積」……追記(WORM)型光ディスクに大量日本語データを記録する場合の問題点を把握するため、光ディスクの処理速度と書き込みデータ長の関係及びデータ検索用の索引構成が検索時間に与える影響について行った実験的研究について報告した。
- 5 西原鈴子「話者の価値判断——その含意性と異言語への伝達の問題——」……「言外」の意味としての話者の価値判断を、モダリティーの概念の中で把握し、意味素性、法演算子、及び表現意図として抽出、分類するとともに、日本語から英語への異言語間伝達の可能性と問題を検討した。
- 6 正保勇「追加付加詞と追加接合詞に関する一考察——日本語とインドネシア語との比較——」……追加付加詞・追加接合詞の位置と焦点化される要素、追加付加詞相互間・追加接合詞相互間の交換可能性、及び焦点化される要素と新情報・旧情報の区別について両言語の比較検討を行った。

中学校教科書の語彙調査Ⅱ（報告91）

この調査は、『高校教科書の語彙調査』（報告76・81）の後を受けて、それより一段階前の、義務教育の最終段階である中学校で身につける知識体系を記述する語彙の実態を明らかにすることを目的としている。

対象としたテキストは、昭和55年度に使用されていた中学校教科書理科4冊（1分野上・下〔物理・化学〕、2分野上・下〔生物・地学〕）及び社会科3冊（歴史・地理・公民）である。調査に用いた言語単位は、文を構成する要素としての観点から規定した「語」（W単位）である。調査語数は、延べ約20万語、異なり約1万8千語であった。この結果を、高校教科書の調査と比較し、総合的に教科書の語彙を分析する予定である。

なお、語構成単位（M単位）による集計結果は、前年度に『中学校教科書の語彙調査』（報告87）として刊行した。

今回の調査も、文章解析などこれまでの語彙調査ではできなかった分析・記述をするために、サンプリング法を取らず、全数調査を行った。

また、前回以上に電子計算機の十分な活用が図られた。人手と機械が調和して作業が進むことを心がけたこと、語彙表は計算機出力をそのまま用いていることなどがその特徴で、調査の精度を高め、人間の単純作業の負担を軽減することができた。

本調査のデータは、すべて計算機に納められているので、現代日本語のデータベースとして広く活用することができる。

報告書の内容は、次のとおりである。

I 調査の概要

II 語彙量

III 五十音順W単位語彙表

IV 度数順W単位語彙表

談話行動の諸相——座談資料の分析——（報告92）

この報告書は、「談話行動の実験社会言語学的研究」（代表者 渡辺友左）と題して文部省科学研究費補助金（昭和53年～55年度。特定研究「言語」）を受けて実施した談話行動に関する研究の成果をまとめたものである。

この研究は、言語行動の生じる諸場面のうちから、“座談”の場面を選んで、座談行動の全過程を録音及びビデオ録画することによって得られた資料をもとに、言語表現と非言語的行動とを各種の観点から関連づけて分析・記述したものである。

本報告書は、Ⅰ「理論編」、Ⅱ「分析編」及びⅢ「資料編」の3部から成っている。Ⅰ部は、これまでの談話研究全般についての理論と方法を展望したものである。また、Ⅱ部は、われわれが得た座談資料の一部（Ⅲ部に掲載）を実際に取り扱って分析を加えたものである。なお、報告書全体の構成と執筆（Ⅲ部を除く）は、以下のとおりである。

本研究の目指すもの（江川清）

Ⅰ 理論編

- 1.1. 談話行動論（南不二男）
- 1.2. 談話研究の歴史（田中望）
- 1.3. 談話テキストの作成（南不二男・江川清）

Ⅱ 分析編

- 2.1. 研究の方法（江川清）
- 2.2. 発話のうけつぎ（杉戸清樹）
- 2.3. ポーズとイントネーション（杉藤美代子）
- 2.4. 声の使い方・調音など（沢木幹栄）
- 2.5. コミュニケーションネットワーク（米田正人）
- 2.6. 身振り・動作の現れ方（江川清）
- 2.7. 今後の課題（杉戸清樹）

Ⅲ 資料編（略）

方言談話資料(9) ——場面設定の会話—— (資料集10—9)

言語変化研究部(第一研究室)は、昭和49年度から3か年計画で「各地方言資料の収集及び文字化」を実施した。この研究は、現今急速に失われつつある全国各地の方言を生のままに記録し(録音・文字化標準語訳及び注つき)集成し、国語研究の基礎的資料とすることを目的として、当研究所地方研究員の協力を得つつ進められたものである。本書は昭和51年度に(全国19の府県から各1地点を選定して)実施した場面設定による会話資料(全8場面)のうち、標記の4場面分について刊行(カセットテープ付き)したものである。編集担当者は、飛田良文・佐藤亮一・沢木幹栄・小林隆・白沢宏枝であり、この研究企画には、以上のほか、飯豊毅一(現昭和女子大学教授)、徳川宗賢(現大阪大学教授)、真田信治(現大阪大学助教授)が参加した。

本書に収めた場面と収録・文字化担当者(及び協力者)は次のとおり。

- (1) 品物を借りる
- (2) 旅行に誘う
- (3) けんかをする
- (4) 新築の祝いを述べる

佐々木隆次・上野勇(杉村孝夫)・加藤信昭・剣持隼一郎・馬瀬良雄・日野資純・山口幸洋・佐藤茂・加藤和夫・後藤和彦・飯豊毅一・佐藤亮一・真田信治・沢木幹栄・白沢宏枝・広戸惇・杉山正世(江端義夫)・土居重俊・愛宕八郎康隆・中松竹雄

今後は残りの4場面分及び、身分的に上下関係にある老年層の対話を順次刊行して行く予定である。

国定読本用語総覧 2——第二期あへて——（国語辞典編集資料 2）

国定読本用語総覧は、国語辞典編集資料の一つとして国定読本のすべての用語を文脈付きで示した索引（concordance）である。国定読本は明治37年4月から昭和24年3月まで使用された文部省著作の小学校用国語教科書（1～6期）のことで、本書はそのうちの第二期『尋常小学読本』（1～12）の全用語のうち、「あへて」の部を収録したものである。

本書に収められた語彙は、編纂趣意書に「口語ハ略東京語ヲ以テ標準語トセリ。但シ東京語ノ訛音・卑語ト認ムルモノハ固ヨリ之ヲ採ラズ。例ヘバヒラツタイトイハズシテヒラダイトイヒ、イイ天気ヲ採ラズシテヨイ天気ヲ採レルガ如シ。」と記されているように、東京語を標準語としたものであった。しかし、その東京語は「未ダ確乎タル標準ヲ得ズ」というもので「社会ノ階級尊卑等ニ於テ、又ハ児童ノ男女間ニ於テモ特殊ノ言語アルヲ以テ、学校読本トシテハ純然タル自然的言語ヲ写スコト能ハザル憾尠シトセズ。」とも記されている。

第二期国定読本編纂の主眼は、「大国民ノ品格ヲ造成スル」ことであった。編纂趣意書には「其ノ他海国思想ヲ養成シ、田園趣味ヲ涵養シ、又立憲自治ノ思想ヲ確固ニシテ、大国民ノ品格ヲ造成スルガ如キ材料ハ務メテ之ヲ採択シ、之ヲ一貫スルニ忠君愛国ノ精神ヲ以テシ、快濶・勤勉・忠誠能ク其ノ職務ニ尽スベキ国民ノ堅実ナル気風ヲ養成セントスルハ、本書編纂ノ主眼トスル所ナリ。」と記されている。

用語の特色は、第一期国定読本で樹立された一人称・二人称の代名詞、あるいは「おとうさん」「おかあさん」などの親族名称の体系を発展させ、また、「おかあさま」「おっかさん」も加え、自然的口語を反映させている。第一期と比較すると、同義語でありながら変わっているものがある。例えば、「うみばた→うみべ」「ぜに→おあし」「ともす→とぼす」「たつとぶ→とうとぶ」「よほど→よっぽど」など。今日と異なるものには、「世界最旧の」「空中飛行器」「高高ユビ」「とや」など。また「電報をかける」から「電報をうつ」へと言い廻しが変わった。

話しことば文脈付き用語索引(1) ——『言語生活』「録音器」欄データ——

文脈・追加(言語処理データ集2)

このデータ集は、月刊雑誌『言語生活』(筑摩書房刊)の第1号から344号までに掲載された「録音器」欄(生きたことばを忠実に文字化したもの)の文脈付き用語索引である。

この索引は、昭和26年から55年までの30年間という長い期間にわたっているということ、421件という多くの話題を収めているということ、登場人物が1,600人余に及び、性・年齢・職業も多岐にわたるということ、延べ語数が50万弱(付属語・記号を含む)と大量であることなど、これまでにない話しことば資料である。

「文脈付き用語索引」は、単なる「用語索引」とは異なり、ある語がどのような文脈で使われているかを示すもので、それぞれの語が実際にどのような使われているかを一覧することができる。話しことばの用語・文法などの言語研究のほか、言語情報処理の研究資料など、各種の研究に役立つ。

マイクロフィッシュとして刊行するのは、本による刊行に比べ、安価であり、保管に場所をとらないためである。本にすると、8,578ページになり、一冊500ページ余りとして19冊にもなるから、マイクロフィッシュ・リーダーを使わなければならない不便さを考えても、この形の方が適当と考える。

なお、この研究は、昭和55年～57年度の文部省科学研究費補助金(一般研究(A) 代表者 斎賀秀夫)を受けた。また、この解説書の執筆は、言語計量研究部第一研究室の中野洋が担当した。

データ集の内容は、次の通りである。

1 文脈付き用語索引 マイクロフィッシュ 90枚

用語索引の部 マイクロフィッシュ 79枚 494,956語(記号を含む)

原文の部 マイクロフィッシュ 11枚

2 解説書

現代日本語文法の調査・研究

A 目的と内容

現代日本語の文法を体系的に記述することを目的とし、実際に使用された言語作品を資料として、それを分析するものである。本年度は、以下の題目の研究を進めるとともに、文献カード及び用例（新聞のデータを中心に）の補充を行った。

1) 単語の結合性の研究

2) 動詞の形態論的な分析

B 担当者

言語体系研究部第一研究室

部長 高橋太郎 2 室長 村木新次郎 1 研究補助員 鈴木美都代

C 本年度の仕事

1 では、書きことば資料に基づき、動詞の統語的特性を調査した。分析の一部を「動詞の結合能力からみた名詞」（国文学・『解釈と鑑賞』52-2）として発表した。

2 では、59年度出版の『現代日本語動詞のアスペクトとテンス』（報告82）にもれた諸問題の検討をへて、打ち消しのアスペクトとテンスの研究を進めた。

D 今後の予定

1, 2 とも、これまでの分析をもとに調査結果をまとめる。

現代語彙の概観的調査

A 目的と内容

現代日本語の語彙体系を、記述的・統計的・発生的など、いろいろな観点から調査・記述することを目的とする。本年度は、数年来実施してきた雑誌『中央公論』の調査を終え、報告書を刊行した。

B 担当者

言語体系研究第二研究室

室長 宮島達夫 研究員 石井久雄 高木 翠

C 本年度の作業

雑誌『中央公論』の経年調査（10年おきに、1万語ずつ）を終え、報告書『雑誌用語の変遷』（報告89）を刊行した。内容については、11ページの報告書概要の箇所を参照していただきたい。

D 今後の予定

1. 経年調査型の調査

『中央公論』の1986年度分1万語を、これまでの調査分と同じ方法により抽出、調査する。

2. 大規模雑誌用語調査の探索

現代雑誌九十種の調査が行われたのは、1956年度の雑誌についてであり、すでに30年たっているところからみて、これに相当する調査を行うべき時期にきていると考えられる。研究所の体制も、電子計算機その他の調査手段も、当時と全く違うっているので、まず、どのような規模・体制・方法によって調査が可能であるかを検討する。

現代敬語行動の研究

A 目的と内容

現代日本語の敬語・敬語行動の実態を調査・記述するための基礎的研究を行う。特に、言語行動としての敬語行動を把握する視点を考察し、その視点から具体的な敬語行動を調査・分析する方途を探る。

B 担当者

言語行動研究部第一研究室

室長 杉戸清樹 研究補助員 塚田実知代

C 本年度の経過

昭和60年度まで科学研究費補助金の交付を受けて進めた二つの研究、

- ①言語行動の規範とその運用の実態（昭和57～59年度・特定研究「情報化社会における言語の標準化」の1グループとして杉戸が担当）
- ②言語行動の目的・機能および対人的な配慮を明示する言語表現（昭和60年度奨励研究。代表者・杉戸）

のうち、研究成果が未発表の部分について、資料の補充と整理を進めた。

具体的には、

- ①言語行動の成立要件（例えば、言語行動の主体、話題、媒体、場面、談話構成など）に直接的な配慮を加えていることを明言するような言語表現
 - ②言語行動の種類や機能それ自体を明言する言語表現
- という二つの言語表現類型（具体例は、『年報36, 37』を参照されたい）の実例を、これまで収集の範囲としてきた公用文・商用文・書簡文などのほか、学術論文や話しことば資料（敬語調査での回答など）からも収集する作業を

進めた。あわせて、商用文の文例対訳式マニュアルを資料として、英語における同種の表現類型も補充的に収集した。

この研究作業を続けるのと並行して、対象とする言語表現を検討するための基礎的・理論的な研究も続けた。

D 今後の予定

上記で考察対象にした二つの表現類型のうち、資料の収集・整理が比較的進んだ「②言語行動の種類や機能を明示する言語表現」から、その分類と分析、及び報告論文の執筆に着手する。「①言語行動の成立要件についての配慮の明示的表現」については、特に外国語にも視野を広げて資料の収集を継続する。

目的として掲げるところの＜言語行動としての敬語行動を調査・記述する視点＞に関する基礎的・理論的な考察は、上記の資料を具体的に検討するなかで継続していく。

各地方言親族語彙の言語社会学的研究

A 目 的

この研究課題は、昭和48年度から同51年度までの4年間にわたって実施したものであり、これまで既に下記の研究報告を公刊している。

(a) 『各地方言親族語彙の言語社会学的研究(1)』(＜報告64＞昭和45年)

(b) 「俗信と俚言——胞衣とアライゴ——」(『佐藤茂教授退官記念論集国語学』桜楓社 昭和55年)

(c) 「私生児を意味する方言のこと」(『研究報告集(3)』＜報告71＞昭和57年)

今回の研究課題を再び取り上げたのは、これらの報告でも残されている未整理の部分を整理して報告書にまとめ、研究全体の完結を図るためである。具体的には、次のとおり。

上記研究において、全国各地の800点をこえる方言集・方言辞典から採集した方言親族語彙のカードが約3万3千枚ある。カードには、親族語の語形とその意味用法・使用地域などに関する記述が原典のとおり記載されている。このカードを分類整理することによって、報告書『日本方言親族語彙資料集成』(仮称)の原稿を完成させる。

B 担 当 者

言語行動研究部第一研究室

部長 渡辺友左 研究補助員 塚田実知代

C 本年度の経過

本年度は、上記報告書原稿のうち、次の部分を執筆し終えた。

第1章 同族・親族

第2章 本家・分家など

第3章 隠居など

このほか、上記カードのうち父・母を意味するカードを整理して、小報告「標準語オトウサン・オカアサンの出自」の原稿をまとめ、『研究報告集(8)』（＜報告90＞昭和62年3月刊）に発表した。

D 今後の予定

次年度には、次の部分の原稿をまとめる予定である。

- | | |
|------------------|-------------|
| 第4章 血筋・血統・家筋・家系 | 第5章 家長・主婦など |
| 第6章 嫡子・相続人 | 第7章 夫婦など |
| 第8章 夫 | 第9章 妻 |
| 第10章 妾・本妻 | |
| 第11章 後妻・後夫・前妻・前夫 | 第12章 鰥夫・寡婦 |
| 第13章 親 | 第14章 父 |
| | 第15章 母 |

所属集団の差異による言語行動の比較研究

A 目 的

人間の言語行動は、その人が置かれている社会的諸状況に依存する面が大きい。性・年齢などの自然的生得的なものをはじめとし、血縁的（例えば、家族）、地縁的（居住地）、社会的（職業や階層）あるいは心理的（仲間意識やパーソナリティ）などの諸条件が絡み合って、人間にあるタイプの言語行動を取らせていると考えられる。このような認識に基づいて、種々の観点から社会言語学的な調査研究を行う。

B 担 当 者

言語行動第二研究室

室長 江川 清 主任研究官 米田正人 研究補助員 磯部よし子

C 本年度の研究

1. 豊中・宮津・豊岡の各市で市民を対象として実施した言語行動場面調査の結果の一部の分析を行った。
2. 前年度に引き続き、社会言語学研究の効率化及び日本人の言語生活史の概観などを目的としたデータベースを作成するための準備の一環として、各機関でのデータベースの現状を調査するとともに、基礎となる文献資料の収集を行った。

D 次年度の予定

1. 上記の言語行動場面調査の分析をさらに続け、報告書用の原稿の執筆に取りかかる。
2. データベース構築のための調査を継続して行う。

言語行動様式の分析のための基礎的研究

A 目 的

コミュニケーションとしての言語行動を総合的に把握するための基礎として、身振りや動作などの「行動」を記述するための枠組み作りを主目的とする。あわせて、実際の会話の分析やコミュニケーション・ネットワークなどの解明及びこれらの定質的・定量的分析のための方法論を検討する。

B 担 当 者

言語行動第二研究室

室長 江川 清 主任研究官 米田正人 研究補助員 磯部よし子
同第一研究室 室長 杉戸清樹

C 本年度の研究

前年度まで、既に得た座談資料（録音・録画資料）を対象に、各種の観点から言語表現と非言語的行動との関連性をみるための分析を続けてきた。本年度は、その一部の成果を、『談話行動の諸相——座談資料の分析』（報告92）として報告書にまとめて刊行した。（14ページ参照）

D 次年度の予定

上記の報告書の成果をさらに発展させるとともに、そこでは十分には扱えなかった諸問題についての検討を加える。

図形・文字の視覚情報処理過程及び 読書過程に関する研究

A 目 的

図形及び文字が、情報の受容から文の理解にいたる情報処理を受ける過程について、視覚心理学及び認知心理学の立場から実験研究を行う。

B 担 当 者

言語行動研究部第三研究室

室長 神部尚武

C 本年度の経過

前年度までに、漢字使用を制限した文章の読みの過程に関する実験を行った。和語、漢語の別、さらに漢語は阪本教育基本語彙表の分類による4段階の基本度によって、もとの文章中の漢字表記単語を平仮名表記におきかえた実験文章に対して、読みの際の眼球運動の測定を行ってきた。一連の実験の最後のものとして、単語間を分かち書きした場合としない場合についての実験を行い結果の一部を整理した。文章中に、漢字表記語の占める割合の大きな場合には、分かち書きは読みの能率の上ではマイナスになるが、漢字表記語を減らしていった、ある割合以下になると、分かち書きが、プラスの効果をもつことを、実験によって示すことができた。文章の内容や難易度、被験者側の要因などで、正負を分ける割合は、相当変化することが予想される結果となった。

次年度から、特別研究が発足し、これを担当することになったため、これまでの研究に区切りをつけることが必要になったので、分かち書きの問題をさらに検討していくことは、別の機会にゆづらざるを得ない。

読みの眼球運動の注視点の位置と停留時間の測定精度向上の問題について

は、前年度はじめのパーソナル・コンピュータ（PC—9801 m 2）の導入により、大きな進歩があった。本年度は、前年度に続いて、眼球運動の停留・跳躍運動解析プログラムに改良を加えた。

下記の研究集会等で研究結果の一部を報告した。

(1) 漢字仮名まじり文の読みの過程

『日本語学』5巻、1986年6月号、58—71ページ 明治書院

(2) 読みの眼球運動における測定法の問題——SRIのGeneration V dual Purkinje image eyetrackerの性能について

応用物理学会光学懇話会、生理光学研究グループ、61年度夏期視覚生理光学研究会資料集（昭和61年7月23—25日、国民宿舎「館山寺荘」浜松市）（斎田真也氏と共著）

(3) 読みの過程と眼球運動

東京大学医学部音声言語医学研究施設、開設20周年記念シンポジウム・パネルディスカッション論文集 22ページ（昭和61年9月27日、東大 山上会館）

(4) 錯覚の心理学——落日の太陽や地平の月はなぜ大きく見えるか——

『言語生活』No. 426（1987年5月） 62—68ページ 筑摩書房

D 今後の予定

次年度は、「漢字仮名交じり文の読みの過程に関する研究」（5年計画、特別研究）の初年度に当たる。この研究では、漢字仮名交じり文の読みの過程とアルファベットの文字体系による読みの過程を比較対照研究することによって、漢字仮名交じり文の読みの過程の特徴を明確にすることを目的にしている。

研究の方法は、眼球運動の測定、音読の際の読み誤りの解析などを用いることを考えている。また、パーソナル・コンピュータによって、文章の提示及び眼球運動データの解析を行う予定である。

次年度の予定は、次のとおりである。

- (1) 文章中の構文的要因が、読みの眼球運動の一つ一つの停留時間の上にもどのように現れるかという問題。
- (2) 周辺視で得られる情報（例えば漢字表記語の有無）をコンピュータディスプレイ上で制御した場合に、読みの眼球運動にどのような影響が現れるかという問題。
- (3) 読みの眼球運動測定における精度の向上。

E 研究題目の終了に当たって

昭和49年4月から52年3月までの3年間、54年4月から62年3月までの8年間の合計11年間（52年3月から54年3月までの2年間は、在外研究員として米国カリフォルニア大学に滞在）にわたって、同じ研究題目のもとで、仕事を進めてきた。この研究題目の前に「図形および文字の知覚および認識機構の研究」（昭和47年4月から49年3月まで）がある。この期間を加えると13年間に及ぶ。

全期間をとおして、この研究題目を担当したのは、研究員1名であったが、次にあげる方々をはじめとする多くの方々の助けを借りることによって、研究を続けることができた。

非常勤職員として、松浦（旧姓、小原）美恵子氏（51年4月から9月まで）、非常勤研究員として、斎田真也氏（51年2月から3月まで、当時は東工大大学院在籍、現在は通産省製品科学研究所）、和気典二氏（54年10月から55年7月まで、宇都宮大学教授）に助けていただいた。

眼球運動の測定方法及び装置に関して、斎田真也氏、古賀一男氏（名古屋大学環境医学研究所）に多くを負っている。読みの眼球運動の解析プログラムに関しては、坂本哲洋氏（PDP 11/10のRT-11のマクロアセンブラについて、現在は（株）ヒロソフトウェア）、尾白宏安氏（HP 9825 S及びPC-9801Mのプログラムについて、現在は上智大学院在籍）の助力を得ることができなかったら、プログラムの完成は不可能であったと思う。

実験には、多くの方々に被験者として協力していただいた。読み誤りを調べる実験では、君島真佐子氏（当時、実践女子大学学生）の協力を受けた。

研究のスタートの時期に、適切な助言をいただいた天野清氏（国立教育研究所）に感謝したい。読みの眼球運動にテーマをしぼる前に、種々の試行錯誤的な実験をくり返した時期があった。このとき、がまん強く付き合われたのは菊地正氏（当時は、東京教育大大学院に在籍、現在は筑波大学助教授）であった。

研究の成果については、研究所研究報告として発表する予定である。途中経過の一部は、『読みの眼球運動と読みの過程』『研究報告集(7)』〈報告85〉、昭和61年3月、29—66ページ）に報告した。このほか、日本心理学会の年次大会論文集を中心に、種々の機会をとらえて途中経過を報告し、批判や助言を受けた。以下の文章は、『眼球運動と読みの過程』という題で、日本心理学会第51回大会（昭和62年10月12—14日、東京大学）の論文集に集録される予定のものである。現時点における研究の到達点を要約して述べてある。

読みの眼球運動における一つ一つの停留の注視点の位置は、その前の停留において、周辺視で得られる視覚的な情報に依存しているが、この情報はアルファベットの文字体系の場合の読みと日本語の漢字仮名交じり文の読みでは質的な違いがある。また、一つ一つの停留時間は、文のシンタグマティックな構造と対応させることで、読みの過程を考えるための有効な指標となる。

〔注視点の位置をきめる情報〕

注視点を中心に、ディスプレイ上に一定の範囲だけ文を提示したり、その範囲外の文に変容を与えることのできる装置が開発されたことにより、一つ一つの停留の注視点の位置は、その前の停留において、周辺視で得られる視覚的な情報に依存していることが明らかになっている。英語の場合には、一つの停留で意味処理できる範囲は注視点より5文字程度に限られるが、単語の全体の形の情報は注視点より10文字程度の範囲まで、単語の長さの情報は15文字程度の範囲にわたって受け取られる。この情報が、次の注視点を単語の中の最も都合のよい位置においたり、定冠詞をとばしたりすることに使わ

れる。

日本語の漢字仮名交じり文については、十分に実験が行われているとはいえないが、平仮名で表記される部分よりも、漢字を含む語、片仮名表記の語の上に、停留が集中して見られることから、次の注視点の置かれる場所から前もって受け取られる情報は、そこに漢字で表記される語があるか、あるいは片仮名で表記された語があるかという情報であることが予測される。漢字は、名詞や、動詞・形容詞の活用しない部分に使われ、片仮名は外来語あるいは外国の地名や人名に使われる。周辺視で漢字で書かれた部分がとらえられると、そこに漢字で書かれるべき重要な役割をもつ情報があることが読み手に与えられる。同様に、片仮名の文字列が周辺視でとらえられると、そこに外来語あるいは外国の地名とか人名があることがわかる。漢字仮名交じり文では、視覚的に特徴が異なり、一見して違いが見分けられ、しかも原理の異なる文字を共存させ、文中の役割によって使いわけていることが、周辺視で得られる情報の質において、アルファベットの文字体系の場合と大きな違いをもたらしている。この違いは、停留時間や注視点の移動距離には現われないが、読書中に一度読んだところに戻る動き（逆行）が、漢字仮名交じり文の読みでは、少ないことに現われている。英語では、全体の跳躍数に対して逆行の占める割合は、15～20％と報告されているが、漢字仮名交じり文の場合は大部分の被験者が10％以下である。また、文中の漢字表記語を平仮名におきかえる割合を増やすにしたがって、逆行は増加する（英語の場合に近づく）。

〔停留時間と読みの過程〕

一つの停留時間には、注視点における情報を入力し解読する時間のほかに、前の停留時間内で完了しなかった文の理解に必要な時間が重ね合わせになっている。文中の人称代名詞は、先に読まれた文の中の具体的な名前に結びつかなければ、文としての理解は完了しない。文の中で人称代名詞とその指示する名前が離れている場合は、人称代名詞に停留している時間内にその人

称代名詞の指示する具体的な名前にいたる処理を開始しながらも、それはそこに置いて眼は次の注視点に移り、そこでの情報の入力を行いながら、一方では人称代名詞の解説が平行して進められる。

日本語の読みの場合に、文の理解の過程の中で、文の構造に対応するものにさかれる時間が、停留時間の中に重畳されているのを示すデータを得ることができる。この例としては、複文の読みの場合に、文の句構造の境目のすぐ手前に当たるところや文末で、停留時間の増加が見られる。また、文頭に近い文節ほど、格助詞を取りたてて、名詞から切り離して、一つの停留が割り当てられる傾向がある。

読みの眼球運動から読みの過程を調べていくにあたって、注視点の位置よりも、停留時間の扱いの方がむずかしい。注視点の位置は、情報の入力の側面にかかわるのに対して、停留時間は、入力した情報の解説とその統合の両面にかかわりをもつからである。

動的人工口蓋による発音過程に関する研究

A 目 的

標記の研究は、言語行動第三研究室が継続的に行っている現代日本語の音声の、音韻論上の問題、表現的な個々の特徴などを調音的、音響的、機能的な側面から明らかにすることを目的とした一連の研究の中の一つである。本研究は、主に動的人工口蓋装置 (dynamic palatograph, 以下DPと略す) による調音運動の観測、分析をとおして研究を進める。当面は、標準語の音声を分析の対象とするが、比較の必要から、方言や外国語の音声も今後取り扱うことを予定している。

B 担 当 者

言語行動研究部第三研究室

主任研究官 高田正治

C 本年度の経過

前年度に引き続き、収集ずみの青森方言DP資料の整理作業を進めるとともに、青森方言の特徴的な音声（母音、特殊音節及びb, d, dzの鼻音化, t, ts, kの音声化, k, gの破擦音化現象など）を対象として、標準語との対比的な分析を進めた。

なお、年度の後半は、上記の作業と併行して、当研究室に内地研究員として受け入れられた琉球大学教授 上村幸雄氏と共同で、当室既存の日本語音声のX線映画資料の中から子音を対象として考察を加え、『X線映画資料による子音の発音の研究』（仮題）のまとめ作業も進めた。

D 次年度の予定

次年度は、現在までの標準語及び青森方言についての分析結果を考察し、実験音声学的な立場からまとめを行う予定である。

また、本年度進めた『X線映画資料による子音の発音の研究』（仮題）のまとめも完了する予定である。

文法的特徴の全国的地域差に関する研究

A 目 的

方言における文法の諸特徴について、その全国的地域差を明らかにする。
具体的には、これまでに行った個々の事象についての臨地調査結果(全国807地点)に基づいて言語地図を作成し、さらに新たに全国十数地点で体系的調査を実施し、両者を総合的に分析して報告書を執筆する。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

室長 佐藤亮一 主任研究官 沢木幹栄 研究員 小林 隆 白沢
宏枝 非常勤研究員 W・A・グロータース (61. 4. 1~62. 3. 31)

昭和61年度の地方研究員は次の各氏に委嘱した。

担当地区 氏 名 所属機関(職)

南東北 加藤 正信 東北大学文学部(教授)

関 東 大島 一郎 東京都立大学人文学部(教授)

東 海 山口 幸洋

北 陸 真田 信治 大阪大学文学部(助教授)

近 畿 山本 俊治 武庫川女子大学文学部(教授)

中国 I 室山 敏昭 広島大学文学部(助教授)

四 国 土居 重俊 高知学園短期大学(非常勤講師)

北九州 愛宕八郎康隆 長崎大学教育学部(教授)

南九州 田尻 英三 鹿児島大学教育学部(助教授)

C 本年度の調査研究

この研究は昭和52年度~56年度の「方言における音韻・文法の諸特徴につ

いての全国的調査研究」，及び，昭和57年度の「文法の諸特徴についての全国的調査研究」を引き継ぐものである。研究は5か年計画とし，本年度はその第4年次である。

本年度は下記の調査・作業を行った。

- (1) 前年度に引き続いて，電算機に入力したデータを出力して校正作業を行った。また，前年度に作成したデータベースのためのプログラムを試験的に稼働させ，その点検・修整を行った。
- (2) これまでの調査結果の一部について言語地図を作成した。
- (3) 表現法Ⅱ（「意志・勧誘・希望」「推量・様態・伝聞」「否定」「過去・回想」「アスペクト」）について，下記の14地点で体系的調査（記述的研究）を実施した。

地区名	地点名	担当者
北東北	青森県黒石市大字袋字富山	佐藤 亮一
南東北	宮城県多賀城市（高崎・八幡地区）	加藤 正信
関 東	東京都八丈町三根	大島 一郎
東 海	愛知県名古屋市（旧市街地中心部）	山口 幸洋
北 陸	福井県吉田郡松岡町石舟	真田 信治
近 畿	大阪市東区道修町	山本 俊治
中国Ⅰ	広島県呉市苗代町上条	室山 敏昭
中国Ⅱ	島根県松江市新庄町	小林 隆
四 国	高知県土佐郡土佐町南泉	土居 重俊
北九州	長崎市手熊町	愛宕八郎康隆
南九州	鹿児島市（中心部）	田尻 英三
沖 縄	沖縄県石垣市川平	沢木 幹栄

以上のほか，中本正智氏（東京都立大学教授）に，同氏の出身地の方言（沖縄県島尻郡玉城村字奥武）のうち，表現法Ⅱ（上述）について，内省による記述を依頼した。

なお、『方言談話資料(9)』（資料集10—9，15ページ参照）を刊行した。

D 今後の予定

次年度以降は、引き続いて下記の調査研究を行う。

- (1) 電算機に入力したデータを出力して校正作業を行うとともに、この資料をデータベースとして利用するための各種のプログラムを作成する。
- (2) 57年度までの調査結果に基づいて言語地図を作成する。
- (3) 本年度と同一の地点で、待遇表現法を中心とする検証的調査を実施する。

方言研究法に関する基礎的研究

A 目 的

方言調査法、及び、調査結果の処理・分析法に関する基礎的な調査研究を行う。また、今後に発展させるべき研究計画についての小規模な実験的調査研究を実施する。

B 担 当 者

言語変化第一研究室

室長 佐藤亮一 主任研究官 沢木幹栄 研究員 小林隆 白沢宏枝

C 本年度の調査研究

本年度は「方言談話の研究」と題するテーマについて研究を行った。方言談話における類型を見出すことと、その類型に地域的な特徴があるかどうか知ることがねらいである。

材料としては、現在9巻まで刊行した『方言談話資料』を用いることとし、応答・談話の構成などの類型を探った。

なお、この研究は沢木幹栄が中心になって行った。

このほかに前年度のテーマである「方言アクセントの社会言語地理学的研究」についての補充調査を、昭和62年3月に新潟県佐渡郡（佐渡島）において実施した。具体的には、真野町中心部、同町高崎、小木町中心部、同町沢崎、両津市黒姫、同市鷺崎、相川町大倉、畑野町小倉の8地区を選び、各地点、原則として2名の高年層話者について、前年度と同一の調査票による調査を行った。調査には佐藤亮一のほか、江端義夫氏（広島大学助教授）が参加した。調査に当たって、インフォーマントの方々のほか、本間和夫（真野町教育委員会事務局長）、足立俊裕（同社会教育係）、風間豊助（小木町教育長）、

高津晴夫（小木町教育委員会社会教育課長補佐），坂本外次（相川町教育委員会課長補佐）の各氏のお世話になった。

さらに、また、これまでに行った調査研究のうち、下記のテーマに関して報告書の原稿を執筆した（括弧内は実施年度及び執筆者名）。

音韻的特徴の地域差・年齢差・場面差（昭55・飯豊毅一）

方言資料の電子計算機処理に関する基礎的研究（昭55・沢木幹栄）

地域社会における都市言語の評価意識の研究（昭56・真田信治）

無型アクセント地域におけるアクセントの年齢差（昭57・佐藤亮一）

通信調査法の有効性と限界（昭59・小林隆）

D 次年度の予定

この調査研究は本年度をもって終了する。次年度は本年度に行った調査研究（補充調査を含む）についての補充研究，並びに調査結果の整理を行う予定である。

明治時代における漢語の研究

A 目的・意義

明治時代は、現代語の直接的な源流となった時代であり、日本の近代化が始まった時代である。この近代化に伴い、日本語は大きく変化した。中でも語彙の変化が激しく、それは漢語に最も著しく現れている。そこで、本研究は明治時代の各種文献に現れた漢語の実態を調査し、さらに大正末期にいたるまでの漢語の調査研究を継続することによって、明治以降における漢語及び漢字表記の変遷の条件と方向とを見極め、現代語成立の歴史的背景を明らかにする。

B 担当者

言語変化研究部第二研究室

部長 飛田良文 (1)～(4) 室長 梶原滉太郎 (1)～(4) 研究員 高梨信博 (1)～(3) 研究補助員 中山典子 (1)～(3)

C これまでの経過

言語変化研究部第二研究室（昭和48年度までは近代語研究室）では、昭和42年度から「明治初期における漢語の研究」に着手し、明治初期漢語辞書8種の用語索引を作成し、48年度には『安愚楽鍋用語索引』（資料集9）を刊行した（『年報21～30』参照）。現在、明治初期の代表的翻訳小説『欧州奇事花柳春話』と『通俗花柳春話』の漢語について、また英和辞書の訳語について調査を行っている。

D 本年度の作業

- (1) 『花柳春話』における漢語の研究

上記の作業は行わなかった。

(2) 英和辞書における訳語の研究

本年度は、語別訳語対照一覧表の調整を完了した。その際、前年度の調整基準に加えて、新たに次のような基準を定めた。

1. 読み方に関するもの

① 方言による発音の違いは区別せず一括して扱う。

- hitokadzu=shito—kazu (Population) …… 「shito」は「hito」の東京方言。

② 読みにゆれのある和語は区別せず一括して扱う。

- yukuszye=ikusuye (Destiny)

③ 連声による読みの違いは区別せず一括して扱う。

- 安穩 (アンワン) =annon (Security)

2. 字体に関するもの

① 旧字体、異体字（俗字）、同字であると辞書に明記してあるものは、新字体と一括して扱う。

- 記号=記號 (Impression)

② 書きかえ字（1956年7月5日 第32回国語審議会総会が文部大臣に報告した「同音の漢字による書きかえ」の漢字）については、『大字典』（講談社）に書きかえ字として載っているものについてのみ、新字体その他の字体と一括して扱う。

- 親密なる聯合=親密なる連合 (Marriage)

3. 振り仮名の扱いについて

① 振り仮名がない語で、音読みか訓読みか迷うものは、まず一字と二字以上の場合とを区別してから個別に判断する。

- 「例(ㇿ)」と「例」のある場合、一字なので「例」を「レイ」とは読まず「タトエ」に一括して扱う。

② 訳語が2語以上の語句、あるいは文である場合は、一部の語に振り仮名又は注があっても、その振り仮名又は注は無視して一括する。

- ・望遠鏡ノ頭珠（サキノタマ）＝望遠鏡ノ頭珠（Objective）

③ 和語で、同じ漢字表記に対して、振り仮名のある場合とない場合、振り仮名のある方の読みに統一する。

- ・堪ヘラレヌ } = 堪エラレヌ } (Impatience)

④ 当て字の振り仮名の扱い方→振り仮名の位置によって読み方を表わすか意味を表わす注記かに分ける。

- ・読み方を表わすものとするもの（ウレヒと読むもの）

憂愁 (ウレヒ), 憂愁 (ウレヒ), (Pain)

- ・意味の注記とするもの

憂愁 (Pain)

⑤ 振り仮名の清濁は { ①連濁の場合は一緒にする。
②漢音呉音の関係の場合は分ける。

① 雛形 = 雛形 (Original)

本草學 = 本草學 [草] 漢 사우 (Botany)
呉

邪神 = 邪神 [神] 漢 シン (Satan)
呉 ジン

4. 漢語の表記について

漢語（字音読み）については、表記が異なれば別語とする（ただし、当て字の場合を除く）。

- ・検査 × 驗査 × 檢査 (Examination)
- ・家族 × 家屬 (Family)
- ・決論 × 結論 (Conclusion)
- ・終尾 × 収尾 (Conclusion)

5. 外来語について

外来語については、表記が別ならば別語とする。

- ・カッフエ × カッフエエ × カッフエー

(3) 漢語研究のための著書・論文目録の作成

前年度に引き続き、漢語に関する研究文献を収集し、目録に補充した。

(4) 近代語研究資料の調査

昭和61年11月19日～23日の5日間にわたり、東北大学付属図書館所蔵の狩野文庫・林文庫・藤原文庫などの漢訳洋書について調査を行い、57年度に作成した『漢訳洋書目録』草稿の東北大学所蔵本についての確認作業を行った。調査に当たっては同図書館閲覧係及び相互利用係の方々のお世話になった。

E 今後の予定

次年度は、本年度の作業を継続し、下記の作業を行う予定である。

- (1) 『花柳春話』の漢語の研究は文体別の用例集を作成する。
- (2) 英和辞書における訳語の研究は語別訳語対照表の索引作成作業を始める。

現代語彙の源流に関する研究

A 目的・意義

現代の文化現象を表現するために不可欠である現代語彙の重要な部分は、西洋文化の影響を強く受けた幕末の開国以後に成立したものが少なくない。その中でも自然科学用語は現代語彙の一つの中心的存在である。そこで、この研究では現代の自然科学用語について日常生活になじみの深い語を取り上げ、訳語を中心に、主として幕末・明治大正期に起源をもつものを見つけ出し、それらの用語が定着してゆく過程を明らかにする。

B 担当者

言語変化研究部第二研究室

部長 飛田良文 室長 梶原滉太郎 研究員 高梨信博 研究補助員 中山典子

C 本年度の作業

57年度の作業で選び出した訳語・外来語について、それらの発生と定着の過程を明らかにするため、前年度に引き続き自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書及び教科書から用例採集を行った。本年度は数学・物理学・化学・生物学・天文学・地学の6科目について、主に幕末・明治大正期の文献65冊から合計約16,000枚の用語カードを作成した。

数学……合計9冊、同2,268ページ

『中等算術教科書』巻上・下 いずれも明治21年（3版） 寺尾寿

『中等代数学教科書』巻上・下 いずれも明治28年 土居嘉四郎

『近世平面幾何学』 明治28年 菊池大麓（訳）

『理簡近世算術』巻上・下 いずれも明治29年（訂正2版・初版）

上野清

『初等代数学教科書』巻上・下 いずれも明治31年 藤沢利喜太郎

物理学……合計25冊，同1,936ページ

*『算数窮理図解』巻1～3 いずれも明治4年（再刻） 福沢諭吉（纂輯）

*『物理全志』巻1～10 いずれも明治9年 宇田川準一（訳）

*『新撰理科書』巻1～4（各巻が上・下の2分冊） 巻1・2は明治20年（訂正再版），巻3・4は同21年（再版） 高島次郎

*『素養軌道近理科教科書（理化篇）』 大正7年（訂正再版） 田丸卓郎ほか

『新制大正物理学教科書』巻上・下 いずれも大正15年 本多光太郎・田中三四郎

『新撰中等物理学教科書』 昭和3年（訂正再版） 渥美正

化学……合計6冊，同1,977ページ

*『簡易と興味とを主眼とする小学理化教授の実際』 大正7年（再版） 瀬谷真吉郎

『応用顕微鏡化学試験法』 大正7年 田所哲太郎

『女子化学教科書』 大正14年（訂正6版） 亀高德平

『新撰女子化学教科書』 昭和2年 武原熊吉

*『小学校化学教材の根本智識及其解説』 昭和3年 永海佐一郎

『四訂女子最新化学教科書』 昭和10年（訂正8版） 柴田雄次

生物学……合計16冊，同3,645ページ

『新植物学教科書』 昭和7年（5版） 神戸伊三郎

『高等小学理科学習書 第一学年用』 昭和7年 岐阜県教育会（編集）

『二樹趣味の樹木』 昭和7年（再版） 松崎直枝

『新制女子動物教科書』 昭和9年（訂正6版） 谷津直秀

『趣味の博物教材』 昭和10年 佐藤清明

『女子動物教科書（昭和再訂版）』 昭和12年（再訂再版） 竹島茂郎・近藤耕蔵

*『尋常小学理科学習手引 第五学年用』 昭和12年（訂正6版） 岐阜県教育会（編集）

『女子動物教科書』 昭和13年（修正版） 久米又三

『新中等植物学（第二版）』 昭和14年（訂正版） 三宅麒一

*『自然の観察 教師用 一』 昭和16年 文部省（著作兼発行）

『四季と植物』 昭和16年 本田正次

『生きる植物』 昭和17年 佐々木尚友

*『親と子の自然観察』 昭和18年 塩見友治

*『^{中学}_校理科・1分野下』 昭和58年（3版） 坪井忠二ほか

*『^{中学}_校理科・2分野上』 昭和58年（3版） 坪井忠二ほか

*『^{中学}_校理科・2分野下』 昭和58年（3版） 坪井忠二ほか

天文学……合計5冊，同877ページ

『星学手簡』（抄） 文化1=1,804年（ころ成立） 間重富・高橋至時（『日本思想大系・63』所収）

*『星学図説』巻上・下 いずれも明治4年 神田孟格（訳）

*『地文学』 明治21年 島田豊（訳述）

*『星学・全』 明治33年 須藤伝治郎

地学……合計4冊，同847ページ

*『星学図説』巻上・下 いずれも明治4年 神田孟格（訳）

*『地文学』 明治21年 島田豊（訳述）

*『星学・全』 明治33年 須藤伝治郎

以上の6科目の総計65冊，同11,550ページである。なお，上記の書名のうち*印をつけたものは，その内容が2科目以上にわたっていて，用例採集作業を2科目以上の視点で行ったものである。

D 今後の予定

本研究は昭和57年度から5年計画で，西洋文化の移入にともなう自然科学用語の定着過程を調査してきた。しかし，本年度において，調査が完了しなかったもので，次の補充調査を継続することにした。

すなわち，自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書及び教科書の訳語の用例採集。

児童・生徒の言語習得に関する調査研究

A 目 的

児童・生徒の母国語の習得過程を明らかにすることを目的として、昭和60年度から行っている。

B 担 当 者

言語教育研究部

部長 村石昭三（室長事務取扱）(3) 研究員 島村直己(1) 茂呂雄二(2)
川又瑠璃子(1)～(3)

C 本年度の作業

(1) 漢字について

1. 常用漢字の習得度調査

文部省科学研究費補助金特定研究(1)「常用漢字の学習段階配当のための基礎的研究」（代表 村石昭三、昭和57年度～59年度）の一部として行ってきた漢字の習得度調査の集計作業を行い、主要な結果について、『漢字の習得度調査—中間報告(3)—』という冊子にまとめた。また、次の要領で、児童の漢字学習に関するアンケート調査を行った。

・調査校

品川区立山中小学校（校長 吉野一正）

世田谷区立桜町小学校（校長 馬場一男）

渋谷区立本町東小学校（校長 小林良男）

三鷹市立三鷹第三小学校（校長 佐藤寅男）

・調査学年

2, 4, 6 学年（各校それぞれの学年で2学級の児童を対象とした。）

・調査方法

調査学級の担任教師が調査者になって、「調査の手引」に従って、一問ずつ読み上げて、児童に回答を記入させた。

・調査時期

昭和61年3月

2. 児童の漢字使用に関する探索的研究

漢字含有率に関して、児童の課題作文を材料として前年度行った作業をまとめて、次の報告をした。

島村直己「児童の漢字使用—課題作文の漢字含有率から—」（『研究報告集(8)』〈報告90〉、昭和62年3月）

また、上記論文で扱った作文のうち、約3分の1（約200編）については、コンピューターで文脈付き用語索引を作成し、それにいくつかの付加情報をつけるという作業を行った。

(2) 作文について

1. 文章化能力に関する探索的研究

文を基礎的な単位として、それを連続させ展開していくことは、文章を書くことの一つの基礎的な過程である。この過程を文章化の過程と呼ぶ。この過程の実現にかかわる子供の諸能力の発達を明らかにするために、次の二つの資料の収集を行った。

①実験的な資料の収集：子供がどのような文の形式を利用して、文の連続を実現するのかを明らかにするために実験的に短作文を書かせた。

文を連続する場合に、その連続を決定する一つの要因は先行の文脈である。そこで、統制された文脈を用意し、子供にその文脈に続けて1文を書くことを求める課題場면을構成した。

・刺激文

子供たちに文をつなげさせる先行文脈を刺激文と呼んでおく。刺激文は、「—は—だ（—した）」というように、主題部と述部をもつ。先行の調査から、主題部に表わされるものの意味的な性格が、文をつなげる難

易と関係があると考えられていたので、主題部には行為者（人名）と非行為者（「教室」など、行為を行うことができないのもの）の2種類を用意した。述部には、行為を表わす動詞と対象の属性を表わす用語の2種類を用意した。これらの組み合わせで4種類、それぞれの意味上の種類ごとに6個ずつ、計24個の刺激文を用意した。

・作文の収集

昭和61年の7月に大宮市の小学校で調査を行った。被験者は小学2年生から6年生までの各5クラスであった。1人8個の短作文が割り当てられた。それぞれの刺激文ごとに、各学年約80名のデータが得られた。

全体では延べ1万1千のデータを得た。

②実践資料の収集：統制された課題とは逆に、実際の教室でどのような指導の下に、どのような文脈づくりが、入門期の子供たちによってなされているのかを見る必要もある。そこで、小学1年生が授業の中で書いた作文を収集した。千葉県富津市の小学校の協力を得て、昭和59年度入学の1年生が1年間に書いた個人文集を借り受け、複写し、作文資料とした。

2. 児童の作文使用語彙調査

文部省科学研究費補助金特定研究(1)「言語使用能力の発達段階とその標準化」（代表 岡部慶三、昭和57年度～59年度）の一部として行ってきた作文使用語彙調査については、国語研究所大型計算機のディスクファイルに全学年使用語彙表を作成し、その校正作業を行った。また人名・地名語彙表も同じようにディスクファイルを作成した。

全学年使用語彙表については、①語種、②『分類語彙表』（資料集6）の分類番号、③阪本一郎『新教育基本語彙』（学芸図書、1984年）のランク、④漢字表記、などの参考情報を付け加えた。また一部の学年については、各見出し語を使用した人数の情報も付加した。

(3) 幼児及び小学校低学年児童の語彙調査

文部省科学研究費補助金一般研究(A)「幼児・低学年児童の語彙調査」（代表 芦沢 節、昭和51年度：村石昭三、昭和52年度～53年度）の一部として行い、

得られた絵本ポインティング調査資料により、使用語彙の特徴に関して分析した。分析は、今年度で終了した。

D 次年度の予定

1. 常用漢字の習得度調査に関しては、これまでの調査結果をまとめて、報告書を執筆する。
2. 児童の漢字使用に関する探索的研究に関しては、KWIC索引に付加情報をつける作業を続行する。
3. 文章特性の発達に関する研究に関しては、短作文資料、実践資料の二種類の資料を検討して、発達的な変化を記述的にまとめる。
4. 児童の作文使用語彙調査に関しては、①引き続き、ディスクファイル化した語彙表データの校正作業を行う。②児童の語彙使用の変化を種々の付加情報によって分析し、調査結果をまとめていく。また、③使用人数の計数作業を進めていく。

語彙調査自動化のための基礎的研究

A 目 的

これまでに開発された電子計算機を用いた語彙調査システムは、きめ細かい調査・分析ができるようになったものの、自動処理、及び調査結果の管理運用方法などについては十分ではない。そこで、これらを目標とした新しい語彙調査システムを開発する。

具体的には次の4点について、研究開発・調査分析を進める。

1. 自動処理プログラムの開発
2. 効率的な修正システムの開発
3. 調査結果の蓄積・探索・分析方法の開発、及びその運用方法の研究
4. 新しい電子計算機・日本語処理システムの調査研究

B 担 当 者

言語計量研究部第一研究室

室長 中野 洋 研究員 石井正彦 山崎 誠 研究補助員 小沼
悦

C 本年度の研究経過

本年度の研究は、大きく二つに分かれる。すなわち、語彙調査自動化のための準備的研究と、これまでに行われてきた中学校教科書、及び高校教科書の語彙調査の実施とまとめとである。なお、この研究には、言語計量研究部第三研究室的の協力を得た。

1. 語彙調査自動化の準備的研究

電子計算機を用いた語彙調査の中では、語の並べかえ、用例の作成、頻度や比率の計算・作表を計算機によって行い、文章の単語分割・漢字の読み仮

名つけ・品詞の認定・同じ語か異なる語かの判定などを人間によって行ってきた。ところが、電子計算機の性能が上がったことにより、人間が担当してきた作業の一部も計算機によって行うことが可能になった。一貫処理システムは自動単語分割・自動漢字解読の機能をもった、そのようなプログラムシステムである。

本年度は、一貫処理システムをパーソナルコンピュータ上で動くようにし、語彙調査システムと連動するようにした。この結果、語彙調査用データベース・マネジメントシステムのひな型を作成することができた。

1月26日には外部の研究者7名を招いて、実験の結果について研究会を開き、「パーソナルコンピュータの上で動く一貫処理プログラム」(中野洋)を発表した。

なお、研究成果や研究経過報告は言語計量研究部の内部資料『CL通信』に随時報告した。

研究目的の1「自動処理プログラムの開発」について。

中野洋「一貫処理システムの概要」

小沼悦「一貫処理システムの精度—機械処理と人手作業の比較—」

石井正彦「自動単位分割の精度と問題点」

中野洋「自動漢字解読の精度と問題点」

中野洋「自動品詞認定の精度と問題点」

山崎誠「代表形の決定方法」(以上CL通信第3号)

研究目的の2「効率的な修正システムの開発」について。

中野洋「ランファイル消滅ファイルの回復」(CL通信第4号)

研究目的の3「調査結果の蓄積・検索・分析方法の開発、及びその運用方法の研究」について。

中野洋「『新明解国語辞典』磁気テープファイルの一利用」(CL通信第5号)

研究目的の4「新しい電子計算機・日本語処理システムの調査研究」について。

山崎誠「LANWORDの利用法」(CL通信第4号)

斎藤秀紀・小高京子・米田純子「仮名・漢字変換機能を利用した用語索引作成の試み」(CL通信第6号)

2. 語彙調査の実施とまとめ

中学校教科書の語彙調査は、中学校社会科理科教科書7冊(社会科—地理的分野・歴史的分野・公民的分野, 理科—第一分野・第二分野各上・下)の本文部分をすべて取り出し、全数調査するものである。言語量は約20万語(単位は文を構成する要素という観点から規定した単位のW単位)である。この調査は「高校教科書調査」より自動化が図られている。すなわち、入力段階では、読み仮名等の情報を省き、高校教科書のデータを辞書として読み仮名・代表形を自動的につける。その後、検査を行い、情報のつかなかった箇所・情報の違っている箇所だけに、人手による修正を行った。

本年度は、W単位の語彙表を作成し、『中学校教科書の語彙調査Ⅱ』(報告91)を刊行した(13ページ参照)。

高校教科書の語彙調査では、新しい電子計算機ACOS 550 システムで使えるように、M単位・W単位のデータの整備を行った。なお、研究経過について次の報告がある。

米田純子「高校教科書M単位保存ファイルについて」(CL通信第3号)

中野洋「高校教科書文脈順データファイルの作成」(CL通信第3号)

D 次年度の予定

語彙調査自動化の研究では、昭和61年度の研究成果を受けて、新しい計算機の上で動くメインシステムを作成する。特に、データの修正・集計・作表機能の充実を図る。語彙調査では、高校教科書と中学教科書の用語の分析を行う。

現代の文字・表記に関する研究

A 目 的

現代における文字・表記の実態を調査し、記述するとともに、そこに含まれる諸問題について種々の観点から、理論的な検討を行い、あわせて研究方法の開発を試みる。

B 担 当 者

言語計量研究部第二研究室

部長 野村雅昭 室長 靄岡昭夫 主任研究官 佐竹秀雄 研究補
助員 沢村都喜江

C 本年度の研究及び作業

本年度の研究及び作業は次のとおりである。

1. 教科書の表記の研究

教科書の語彙調査データを用いて、現代表記の実態の一端を計量言語学的に記述すること、またその分析方法を開発することを試みるために、高校教科書（理科・社会科九教科）データを、文字・表記研究用ファイルに変換すること、それを検査・修正することなどを行った。また、中学校教科書（理科・社会科七教科）データについても、同じシステムに乗るように、ルビ情報を付加し、データの整備を行った。

2. 漢字の機能の研究

漢字の造語機能に関する分析を目的とする研究である。昭和41年度の朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の三紙の用語調査に基づく二字漢語データの補充・整理を行いつつ、報告書原稿執筆の準備を進めた。なお、この研究は、科学研究費等による学術用語調査の結果と併せて分析を行うため、本年度でい

ったん終了する。

3. 文字・表記テーブルの整備

昭和57年度で終了した特別研究「大量用語用字調査のための表記テーブルの作成に関する研究」で作成した漢字テーブルと語表記テーブルについて、前年度に引き続き、最近の新聞などのデータを中心に、データの補充と修正を行った。また、それに基づいて、第三研究室と共同で、電子計算機システムの漢字辞書の拡充に努めた。

4. 文字・表記の研究に関する情報の整理

科学研究費等の成果報告、個人が発行した冊子、他の分野の雑誌などに掲載された論文、海外における研究などの収集に努めた。

D 今後の予定

表記テーブルの拡充・整備と、文字・表記の研究に関する情報の整理については引き続いて研究と作業を行う。高校教科書と中学教科書については、漢字表、語表記一覧表など、各種表記データを62年度中に出力し、分析を行う。

電子計算機による言語処理に関する基礎的研究

A 目的・意義

本研究は、電子計算機を使用する上で必要になる各種の大規模調査に関する応用技術の開発と言語のモデル化など、理論的側面の二つの領域を対象にする。これらは、言語の横断的な研究を行う場合に必要となる基礎資料の作成、データ収集手段としてのデータベースの構築、用語・用字調査の効率化を図る方法論の開発、それらを具体化するプログラム作成に有効な働きをする。その他、言語研究に必要な電子計算機の基本機能の検討にも重要である。

B 担当者

言語計量研究部第三研究室

室長 斎藤秀紀 主任研究官 田中卓史 研究補助員 小高京子
米田純子

C 本年度の研究及び作業

1. 大量データの効果的蓄積と検索に関する基礎的研究

1) 新聞KWIC用例集のデータベース化と光ディスクの利用

現代日本語の分析に利用できるKWIC用例集をデータベース化するため、新聞3紙（昭和41年発行、朝日・毎日・読売各1年分）の逆引きKWIC用例集の作成と第一次の校正を行った。修正対象は、数字・記号類などを省いた1,944,826件である。また、開発と並行して索引作成工程を短縮するため、仮名・漢字変換処理を利用した実験システムを作成した。システムの基本的な考え方は、データの「読み」を入力する際、変換した「漢字」との連結情報を使い、同語異語判別・分かち書き・読み仮名づけを行うものである。

実験は、直木賞受賞作品の小品2点（つぎの急行、透明魚）を使い、従来の処理方法と比較した。現在、確認したシステムの問題点に対する改善方法を検討中である（文献1）。なお、仮名・漢字変換処理は、ワードプロセッサの入力機能を使用した。

次に、大量コードデータの利用を簡素化するため、追記型光ディスクを使用したKWIC用例検索システムの開発と実用化の実験を行った。その結果、光ディスクの処理速度は、書き込みデータ長を4kバイト長から16kバイト長に変更することによって、書き込み時間を325分（10.21Mバイト）から167分に短縮できた。さらに、書き込みデータ長を32kバイト長に拡張することによって、約50%高速化できる見通しを得た。読み取り時間は、データ管理表と検索用索引の統合で900分から180分に短縮できた。

その他、光ディスクの処理速度を磁気ディスク装置と同程度に上げるためには、Read After Write方式の改善、通信回線の高速化、コンパイラ及びオペレーティングシステムの改善が必要であることを示した（文献2）。また、追記型光ディスクの実験結果から、120センチ型コンパクトディスク（Compact Disk-Read Only Memory：CD-ROM）による大量データの出版と、日本語データに対するマルチメディアへの対応が容易であることを示した。

2) 大量データの情報交換媒体としてのCD-ROMの検討

CD-ROMは、デジタル録音用に開発された媒体である。媒体は、540Mバイトのコードデータを記憶できる特性をもっている。外形は、直径12センチ、重さ15グラムと小型・軽量である。一方、最近の大量データの流通の多様化は、従来の冊子体・マイクロフィルムに代わる、記録密度が高く情報加工の容易なデータ提供の手段が要求されるようになった。これらの要求は、マイクロコンピュータの普及とともに強くなりつつある。

以上の背景をもとに、大量データの保存媒体、コンピュータの補助記憶装置としての利用、情報の伝達媒体としての妥当性を探るため、実験システムに必要な基本事項を検討した。以下にCD-ROMの特徴・問題点・検討事項を示す。

- (1)大量データ（540 Mバイト）をデジタル情報として記録できる。
- (2)媒体は、直径12センチ重さ15グラムと小型・軽量である。
- (3)ビット当たりの記録費用が磁性媒体と比較して安い。また、記録されたデータの安定性が高い。
- (4)読み取り処理と書き込み処理は非対象であるが、記録の際、事前にデータ記録構造の最適化を図ることができる。
- (5)パーソナルコンピュータを利用して、情報の加工、拾い読みができる。
- (6)音・図形・イメージ・コードのマルチ情報の扱いが容易である。
- (7)媒体の保存には、空調などの設備が不要である。

これに対して読み取り時間が遅い、データ記録の論理形式が標準化されていない、などの問題がある。しかし、大量データの出版用媒体としての条件は、現在の主流である冊子体・マイクロフィルムより優れていると考えられる点が多い。また、大量データ蓄積に対して、省スペース、総合データ管理、取り扱いの容易性などの特性を利用することにより、パーソナル利用のほか汎用コンピュータ上の長期データ保存管理にも対応できる。その他、データ交換手段としての CD-ROM による出版は、研究対象データの収集とコンピュータ加工への道を開く。この特性は、従来の冊子体では得られないものである。

以上の各条件を確認するため、今年度は CD-ROM に対する情報収集と基本システムのあり方を検討し、次の課題を抽出した。

- (1)パーソナルコンピュータにおける大量データの検索は、どのようなプログラムが必要か。
- (2)データ読み取り時間の高速化には、どのような方法があるか。
- (3)ハードウェアは、どのような装置が使用できるか。

発表論文

- 1) 斎藤秀紀・小高京子・米田純子「仮名・漢字変換機能を利用した用語索引作成の試み」

『CL通信第1号』（国立国語研究所・言語計量研究部，80-91，1987）。

2) 斎藤秀紀「光ディスクを使用した大量日本語データの蓄積」

『研究報告集(8)』(報告90, 95-123, 1987)。

2. 新しい言語処理システム

計算機による言語処理の質を向上し、意味内容にまで立ち入った高次の処理へと進むために、言語理解、推論、言語生成などの過程を情報処理の立場からモデル化する。計算機上に実現されたモデルは計算機の動きとして、モデルの妥当性を確認することができる。すなわち言語研究に、モデル化(理論化)と計算機実験を繰り返して理論を精密にしていくな自然科学・実験科学の方法を用いる。

言語理解の研究は、単独文の理解と文章理解(文脈をなす複数の文)に分けて研究を進めている。単独文の理解には文法規則に基づく構文解析が重要な役割をはたす。そこで、日本語のように語順のゆるやかな言語を記述することを目的とした確定節文法(句構造文法を述語論理の確定節で表す方法)を開発している。これまでに文脈自由言語の定義を拡張し、語順をもたない言語(集合型の言語)を定義した。また、集合型言語の文法規則から述語論理式へ変換するメカニズムをVAX計算機(東大計算センター)上に実現した。確定節文法による構文解析は、出発記号(文)を終端記号(単語)へと分解していく下降解析の方法に基づいている。下降解析の方法は左回帰の文法規則(文法規則の右辺の左端に左辺の記号が現れる)に出会うと、無限ループに陥る危険性をもっている。そこで、この問題を避けるために、61年度は確定節文法の下降解析の過程に部分的に上昇解析を組み込む方法を開発した。これは、文法規則を集合の変換規則としてみなし、文法規則中に逆変換のオペレータを導入することで可能になった^{(1),(2)}。この確定節文法を用いて日本語文法を記述し、構文解析を行うと、非文を正しい文として解析することが起こる。そこで次年度は文法規則中にある程度、語順に対する拘束条件を導入する方法を考える。

一方、文章理解には言外の情報を補い、文と文との間に意味的な関係を与えるため、対象世界の知識が必要になる。対象世界の知識は計算機内部に静

的に蓄えられているだけでは不十分で、入力された文に対して動的に適用されねばならない。そこで知識は辞書のような形を取らずに、すべて述語論理に基づく推論規則の形を用いている。これまで、童話の世界を例に取り物語理解の実験を行ってきた。実験は VAX 計算機上の演繹システム Duck (エール大学開発) を用いて行っている。システムは与えた世界の知識を公理として、入力文とのあいだに次々に定理を導いていく。導かれた定理の集合が近似的に物語の理解状態を実現している。実験をとおして、この演繹システム上での物語理解のモデルの不十分な点も明らかになってきている。次年度は理科の教科書に用いられる説明文に対しても同様な方法が適用できるか検討を行う。

- (1)田中卓史「DCSG：差集合に基づく確定節文法について」情報処理学会自然言語処理研究会57-1, 1986年9月
- (2)田中卓史「論理型言語による電子回路の構造解析に関する研究」九州大学工学博士学位論文, 1986年12月

3. 電子計算機・高速漢字プリンタ室運用・管理

前年度に続き、電子計算機の更新に伴う環境整備として、新システム(AC OS-S550) に対する光ディスクの基本ソフトウェアと機械処理用の漢字辞書の整備を行った。光ディスクの基本ソフトウェアには、データ特性の測定も含まれる。これらの実験の結果は『研究報告集(8)』(報告90)にまとめた(文献2)。

辞書については、JIS 第1,2水準に付加された検字番号・読みについて、大字典、大漢和の二つの辞典を基準に校正を行った。また、並行して漢字プリンタの字形と JIS の字形の違いを調査した。

コンピュータ処理用の辞書の作成目的は、1)旧システムから新システムへのデータ移行に伴う漢字変換のためのコード変換表の整備、2)総合漢字辞書のデータベース化の二つである。コードブックは、新字源・大字典・大漢和の検字番号を使い、コンピュータで使用できる漢字コードを検索できるようにしたものである。また、漢字総合辞書は、個々の漢字について使用実体

から情報を総合化し、コンピュータ処理のための基本辞書を作成することである。現在、辞書作成の対象情報は、1)雑誌九十種・新聞の漢字・高校教科書・中学校教科書の調査で得られた結果、2)コード変換対応表、3)漢和辞書情報、の三種である。コンピュータ上で利用できる情報及び検索機能は、1)基本データ、2)語彙調査集計表、3)読み別集計表、である。現在、これらの各機能の中で利用方法が確定しているものは、(1)だけである(図1)。(2)は、雑誌・新聞・中高教科書の各調査の漢字別使用順位、人名・地名に分けて出現度数を表示したもの、(3)は、雑誌・新聞調査における漢字の「読み方」別度数を併記したものを検討している。漢字と読みは、常用漢字内であるか、表外字であるかの識別も含める予定である。

なお、雑誌九十種調査及びJIS漢字に付けられた漢和辞書情報は、言語計量研究部第二研究室で作成したものを使用した。中・高校教科書調査の資料は、言語計量研究部第一・第二研究室からの提供を受けた。また、JIS漢字に対するコード対応表、漢和辞書情報(画数・部首・読み)は、メーカー(日本電気・日立製作所)で使用しているコンピュータ処理用の機械辞書を参考にした。メーカー間のコード及び旧漢字テレタイプコード対応表は、言語計量研究部第三研究室で作成した。

(図1) 基本データを選択した場合の画面

	J I S	J I S E	盤内	盤外	内部E	内部J	修正
生	4 0 3 8	7 C F 8	0 3 2 1	◆活政	2 1 F 8	8 1 3 8	
区番			3 2-2 4				
部首			生		大漢和	2 1 6 7 0 0	
部首コード			1 0 0		新字源	5 0 0 8 0	
総画数			0 5		大字典	0 7 4 6 1	
部首内画数			0 0				
おんよみ	セイ/ショウ/						
くんよみ	ハ(エル)/オ(ウ)/ウ(マレル)/イ(キル)/ナマ/キ/						
学習漢字	1 年		教育漢字		1 年		
常用漢字	◎		当用漢字		◎		
人名漢字							

D 今後の予定

- 1) 追記型ディスク装置の基本ソフトウェア機能を拡張する。
- 2) 汎用データベースを使用した、新聞 KWIC 検索システムの作成と従来のシステムとの比較を行う。
- 3) 仮名・漢字変換処理を応用した索引作成システムの改良と処理効率の測定及びデータベース方式との比較を行う。
- 4) 機械処理用の漢字辞書について、漢字の「読み」を中心に大字典・大漢和との相違を調査し、校正及び修正処理を行う。また、辞書から各調査で得られた用例の検索もできるよう機能の拡張を行う。
- 5) CD-ROM に記録データの作成と、データ特性の最適構造を調査する。
- 6) CD-ROM の読み取り処理の高速化を図る手段として、ディスクキャッシュメモリ効果を測定する。

日本語の対照言語学的研究

A 目的と内容

本研究は、「外国語としての日本語の研究」の中心的分野をなすものであり、日本語を外国語としてとらえ、諸外国語と対照しつつ記述研究を行うものである。本年度は以下の2点に沿って研究を行った。

a. 日本語の記述的研究

日本語の音声、特にアクセントについて、その機能を明らかにし、日本語教育の中に正当に位置づけるための基礎的研究を行った。

b. 個別対照文法記述のための基礎的研究

日本語と個々の外国語との対照研究の一般的方法論を確立することを目指すもので、単語の意味記述に関する対照語彙論的な観点からの研究に着手した。

B 担 当 者

日本語教育センター第一研究室

室長（事務取扱） 南不二男 研究員 相澤正夫

C 本年度の研究経過

a. について

日本語のアクセントについて、一般にその役割、働き、機能などと呼ばれている事柄を整理し、日本語教育的な観点から研究を進めていくうえでの基盤となる枠組みの設定を行った。発表論文として次のものがある。

相澤正夫「アクセントの機能についての覚え書」『言語学の視界 小泉保教授還暦記念論文集』（大学書林 昭和62年3月刊）

また、この課題に関連して、東京語アクセントを対象に、動詞からの転成

名詞のアクセントについて既に指摘されている規則性を点検する目的で、小規模な文献調査を行った。利用した文献資料は次の6点である。

『新明解国語辞典（第三版）』（三省堂）

『明解日本語アクセント辞典（第二版）』（三省堂）

『日本語発音アクセント辞典』（日本放送出版協会）

『日本語発音アクセント辞典（改訂新版）』（日本放送出版協会）

『全国アクセント辞典』（東京堂出版）

『東京語アクセント資料（上・下）』（文部省科学研究費特定研究「言語の標準化」資料集）

b. について

前年度に刊行した『日独仏西基本語彙対照表』（報告88）によって、各言語の基本語彙が意味分野によってどのような分布の違いを見せるか、という点についてひととおり概観することが可能になった。マクロな観点から、各言語間の対当語グループを意味分野別に把握することができるからである。しかし、利用に当たっては、次の2点について十分な留意が必要であろう。第1点は、意味分類の基準として、日本語について作成された『分類語彙表』（資料集6）の枠組みを（便宜的にはあるが）用いていることである。第2点は、外国語から日本語へという方向性をもった対訳辞書を利用し、その見出し語に付けられた訳語形をキーにして各言語の語彙を配列していることである。

本年度は、単語の意味記述に関する対照語彙論的研究を行うための手がかりとして、以上のような作業手続を採用したことが原因で生じたと思われる問題点について、その事例を収集・整理する作業を中心に研究を進めた。

D 今後の予定

a. について

動詞からの転成名詞のアクセントについて、小調査の結果をまとめる予定である。

b. について

引き続き、事例の収集・整理を行うとともに、その示唆する問題点について理論的な面から検討を加える予定である。

日本語動詞の名詞句支配に関する文法的研究

A 目 的

日本語動詞の名詞句支配について、動詞結合価理論の立場からの研究を進め、個々の動詞が実際に文を作るときに要求する名詞句の種類とその分布を求め、外国人のための日本語教育における、語彙・文法的側面からの教材開発の基礎資料を提供することを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第一研究室

室長（事務取扱） 南不二男 研究員 相澤正夫

C 本年度の研究経過

特別研究として計画した3年計画の第2年次に当たり、用例の採集と整理を重点的に行う一方、研究成果の取りまとめ方について検討も随時行った。

資料としては、読売新聞の解説ページ（1982年5月25日から9月30日までの4か月余り）に掲載された、記者署名入り解説記事の本文を用い、動詞用例をすべて採集した。個々の用例には、それが含まれる文だけでなく、さらにその文を含み込んで全体で一つのまとまった文章の単位をなす段落レベルまで拡張して、文脈情報を与えるよう配慮した。解説記事を資料体として選択した理由は、きっちりとした記述がなされているだろうとの予測による。

D 今後の予定

基本度の高い動詞を中心に、名詞句支配の実際のあり方がわかるような形式を工夫して、用例集を作成する予定である。

日本語教育の内容と方法についての調査研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育の現状と過去の実績について、教授法、教育内容、教材に関する問題点を収集整理し、日本語教育に関する研究上の方法論と具体的対策を検討し、日本語教育の内容と方法の向上改善に資する基礎的な研究資料を得ることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第一研究室

室長（事務取扱） 南不二男 研究員 相澤正夫

C 本年度の研究経過

技術者研修の分野において、日本語教育、及びそれに関連する事業を行っている7機関に委員を委嘱し、年度内に1回の日本語教育研究連絡協議会を開催した。これによって、この分野における日本語教育の現状を把握する一方、各機関が相互に情報・意見の交換を行えるような場を提供した。委員を委嘱した機関は、次のとおりである。

国際協力事業団

（財）国際協力サービスセンター

（社）国際交流サービス協会（国際研修局）

（財）海外技術者研修協会

オイスカ産業開発協力団

雇用促進事業団中央技能開発センター

（株）海外技術者研修調査会

本年度の協議会（昭和62年2月23日開催）では、各機関の日本語教育の現場

において、実際に教壇に立っている方々、教材開発に携っている方々を中心に出席を依頼し、この分野の日本語教育のうち、特に教材・補助教材の開発・作成、及びその効果的な利用に関連する諸問題について発題と協議を行った。発題が行われたのは、次の2件である。

①『技術研修のための日本語 工業技術分野』（国際協力事業団）の編集について
——国際協力サービスセンター 山田基久

②『実用和英技術用語辞典』（海外技術者研修協会）の編纂について
——海外技術者研修協会 豊田宗周

出席者は、次の15人である。

小野英美子（国際協力事業団東京国際研修センター）

梶山敏子（同上）

吉川仲子（同 大阪国際研修センター）

河内千春（同上）

赤松みのり（同 名古屋国際研修センター）

柏原淳江（同 兵庫インターナショナルセンター）

西 雅恵（同上）

山田基久（（財）国際協力サービスセンター業務第二部日本語研修室）

森戸規子（（社）国際交流サービス協会（国際研修局））

蛭川泰夫（（財）海外技術者研修協会東京本部研修部日本語班）

豊田宗周（同 教材開発課）

石沢弘子（同 横浜研修センター日本語班）

渡辺道行（オイスカ産業開発協力団中部日本研修センター）

中野頼明（雇用促進事業団中央技能開発センター技術援助課）

有馬俊子（（株）海外技術者研修調査会）

D 今後の予定

引き続き、技術者研修の分野の日本語教育についての調査研究を行う。

日本語と英語との対照言語学的研究

A 目 的

外国語を完全に修得するためには、言語の論理的な構造だけでなく、それをコミュニケーションの手段として使う際の話者の心的態度、表現意図などの理解と運用能力の開発が必要である。本研究は、英語を母語とする学習者が日本語を学習する際に直面する障壁の一つであるそれらの側面について、日・英両語の比較対照を行い、日本語教育の充実・発展の基礎資料として供することを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 西原 鈴子

C 本年度の経過

- (1)意味論と語用論の接点にある諸要因について、内外の研究者による研究成果の調査を行った。
- (2)特に話者の価値判断を内包する表現を取り上げ、意味素性、法演算子、表現意図の側面から分析を試みた。
- (3)日・英両語を日常的に使用する被験者を対象として、それらの異言語間伝達における可能性と問題点を検討した。
- (4)以上の調査の結果をまとめ、「話者の価値判断」として『研究報告集(8)』(報告90)に報告した。

D 今後の予定

次年度は、英語の文献について、重点的に調査する予定である。

日本語とインドネシア語との対照言語学的研究

A 目 的

日本語とインドネシア語の言語構造の比較・対照研究を行い、その成果がインドネシア人学習者に日本語を効果的に教授する際の指針として役立つことを目的とする。本年度は、次の項目を研究テーマとして、日本語とインドネシア語の比較・対照研究を行った。

- 1) 日本語とインドネシア語の受動構文の比較
- 2) 日本語の助詞・間投詞とインドネシア語の小詞との比較

B 担 当 者

日本語教育センター第三研究室

室長 正保 勇

C 本年度の作業

- 1) 前年度からの継続テーマである「日本語とインドネシア語の受動構文」に関する研究の一部として、前年度に設定した比較・対照のための枠組みに沿って、日本語とインドネシア語から受動構文の例を収集するとともに、インドネシア語の能格構文の例を収集し、日本語とインドネシア語の受動構文の比較・対照研究の基礎となる資料の蓄積を図り、あわせて、インドネシア語における受動構文と能格構文の相違についての考察を行った。以上の作業の結果、次のような知見を得た。

- イ) 日本語とインドネシア語の両言語について、非有生物が受動構文の動作主となるパターンの出現率は低い。
- ロ) 非有生物が、受動構文の主語となるパターンについては、日本語の方が、インドネシア語に比較して、その出現率が低い。

- ハ) インドネシア語には、日本語のいわゆる「迷惑の受身」に対応する受動構文は存在しないが、意味の上ではほぼこれに対応する、固定化した他の構文が存在する。
- ニ) 日本語のいわゆる「所有物被動」に対しては、インドネシア語の ter-構文や、ke-an 構文が意味の上では対応することが多いが、両構文共、純粋な受動構文とは言い難い。
- 2) インドネシア語の小詞を、主として日本語の助詞や間投詞との比較をおして考察するための予備作業として、本年度は、次のことを行った。
- イ) 日本語の助詞・間投詞に関する文献、及びインドネシア語の小詞に関する文献を参考にして、比較・対照研究のための枠組みを構築した。
- ロ) 上記枠組みの妥当性を検証するために、日本語及びインドネシア語より、例文の試行的収集を行った。
- なお、2) に関しては、その成果の一部を、『研究報告集(8)』(報告90)に発表した。

D 今後の予定

Cの1に関しては、インドネシア語の ter-構文の中には、受動文的な性格を有しているものと、それとは性格を異にするものがあるとの、この両者の相違点を探ることと、インドネシア語の受動構文と能格構文の相違を、統率・束縛理論の観点から探ることが今後行うべきサブテーマである。

Cの2に関しては、本年度設定した枠組みに沿って、継続して日本語及びインドネシア語より例文を収集し、比較・対照研究の基礎となる資料の蓄積を図る。

日本語と中国語との対照言語学的研究

A 内容と目的

本年度は、主に以下の3点について研究を行った。

a. 音声

中国語話者が日本語を学習する際に、まず問題となると考えられる音声上の問題点について、それが日中両語の音声上のどのような差異に基づくものであるかを考察した。日中両語の音声上の差異が、中国語話者にとっての日本語音声習得上の問題点の主な原因となるという前提のもとで、主要な日中両語の音声上の差異を明らかにすることを目的とする。

b. 接辞

日本語における漢語系接辞がどのような文法的機能をもつかという点について考察した。日本語の中の漢語系接辞の機能を明らかにすることが目的である。

c. 助詞

場所を示す日本語の格助詞「ニ・デ」と、それに対応する中国語の介詞〈在〉の用法について考察した。場所を示す「ニ・デ」の用法は、中国語話者にとって習得のむずかしい点の一つであるが、その原因の一つは、対応する中国語の介詞が〈在〉一つであるということであると考えられる。しかし、〈在〉には、構文上異なる二つの用法があり、それが「ニ・デ」の差異に対応する側面をもっている。この〈在〉の二つの用法と「ニ・デ」の用法の異同点を明らかにすることが目的である。

B 担 当 者

日本語教育センター第四研究室

室長（事務取扱） 南不二男 研究員 水野義道（61. 9. 1 採用）

C 本年度の経過

a. 中国語の標準語である「普通話」と日本語の共通語の音声の音素レベルにおける差異が一応明らかになった。

b. cについては、それぞれ以下の形で中間報告をした。

b. 「漢語系接辞の機能」(『日本語学』6—2, 1987年2月号)

c. 「場所を示す中国語の介詞〈在〉と日本語の格助詞『ニ』『デ』」(『日本語教育』62, 1987年)

なお、a. cについては、中国人インフォーマントの協力を得た。

D 今後の予定

今後は、bを発展させて、日本語の中の漢語と中国語との語構成の対照研究を中心テーマとしていく予定であるが、同時に、a. c. その他についても考えていく予定である。例えば、aについては、中国語話者の出身方言圏別の問題点について調べることを考えている。

日本語教育研修の内容と方法についての 調査研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育に関して、教員の資質能力の向上を図ること、また、教育の効率化を目指すことは、現在大きな社会的要請となっている。本研究は、教員研修一般についてそのあり方を検討するとともに、当研究所で実施している研修に対して適切な指針を樹立するため、具体的な研究及びその方法の開発を行うことを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

室長 田中 望 研究員 古川ちかし 沼田善子 研究補助員 早田
美智子 事務補佐員 新聞英世

C 本年度の経過

本研究は内容を二分し、

1. 日本語教育の評価及び測定に関する研究
2. 研修効率向上に資するための調査研究

とする。

1. 日本語教育の評価及び測定に関する研究

日本語教育の研修の内容として、どのようなものが適当であるかということ、日本語教育研修室の担当する日本語教育研修をとおして、検討した。その一環として前年度に引き続き、『日本語教育論集 一日本語教育長期専門研修昭和60年度報告—3』（A5, 119ページ）

を刊行した。昭和60年度の日本語教育研修の報告と合わせて、昭和60年度までの日本語教育長期専門研修の修了生の論文4篇、すなわち、

飯島 昭治（昭和59年度修了生）：結束性と日本語教育

猪崎 保子，梶井 恵子，工藤 節子，バルダン田中幸子，堀内みね子（昭和60年度修了生）：シミュレーションによる中級プログラムの試み

梶井 恵子（昭和60年度修了生）：依頼機能の分析

清地恵美子（昭和58年度修了生）：非・項目積み上げ式教授法のすすめ

を収録した。これによって、修了生の研究能力の水準を知ることができる。

同論集には、また、

古川ちかし：言語教育への非分割アプローチ

が併録されている。これは、昭和61年度に2回にわたって試みた日本語初級クラス（モデルクラス）の実験の結果・分析に基づくもので、言語教育の問題を提示し、今後の日本語教育への可能性を示唆している。

なお、従来、教員研修のための教材に関する研究を行い、プログラム教材を発行してきたが、本年度は前年度に引き続き、プログラム教材の統合化、体系化など、基礎的な事項を検討するにとどまった。

2. 研修効率向上に資するための調査研究

研修の需要・供給の実態について、的確な情報・知識を得るために、従来日本各地の実地調査を行ってきたが、本年度は実施しなかった。

D 今後の予定

次年度は以下のことを予定している。

1. 日本語教育の評価及び測定に関する研究

『日本語教育論集 4』の発刊を予定している。昭和61年度日本語教育長期専門研修修了生の論文数篇を収録する。

日本語教育長期専門研修及び日本語教育夏季研修のあり方について、見直しをする。

2. 研修効率向上に資するための調査研究

研修修了者の動向を調査し、研修実施のための資料を得る。各地の実地調査は行わない。

言語教育における能力の評価・測定に 関する基礎的研究

A 目 的

外国人の日本語学習者に対する標準的な日本語能力試験の必要性は年々高まっている。しかし、そこである単一の能力尺度のみで、多様な日本語学習者の日本語力を測ろうとすることは現実的とはいえない。さまざまな言語能力分野において、標準的な能力試験が受けられる体制が望ましい。本研究は、そのための学習者の日本語能力分野と、その評価手法を体系づけるための基礎的研究である。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

室長 田中 望 研究員 古川ちかし 沼田善子 研究補助員 早田
美智子 事務補佐員 新聞英世

C 本年度の経過

本年度は、以下のような予備的な調査・研究を行った。

1. さまざまな外国語標準能力試験において目標とされる言語能力の観点、分野などの比較対照を始めた。
2. その中で、主に項目テストではなく全体テストについて、また認知テストよりも運用能力テストについて、その内容妥当性を検討した。
3. 能力試験のテストングシラバスは、基本的には教授シラバスのある部分であり、ラストデータの検討に際して教授データ（何をどんなやり方で勉強したか）が同時に得られることが望ましい。そのために、実際に日本語を学習している外国人インフォーマントの集団を確保し、データを取った。

4. 以上に基づいて、口頭面接試験、また言語学習適性試験を部分的に開発し、上記インフォーマント集団に試行した。

D 今後の予定

引き続き、今年度の1～4の作業を継続する。

1. 目標とされる言語能力分野の体系化を試みる。
2. 妥当性について、理論的、予測的側面を内容的側面に加え、特に検討する。
3. 教授データの収集を続け、データの蓄積、及びアクセスの仕方を検討・開発していく。
4. 以上に基づき、引き続き能力試験の部分的開発・試行を行う。評価手法についても検討・修正を加えていく。

日本語教育教材開発のための調査研究

A 目 的

既存初級教科書及び当研究所作成の日本語教育映画基礎編について語彙・構文・文法上のいくつかの単位区分及び場面の比較対照を行い、その結果を教材開発に役立てると同時に資料として提供する。語彙教材開発のための日本語語彙の意味論的分析を進める。これらの成果を応用して教材試作実験を行い、また教授者向けの資料を作成提供する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 南不二男 部長 上野田鶴子 室長 日向茂男 研究員 中道真木男 文部技官 清田 潤 (61. 11. 1. まで)

C 本年度の作業

1. 日本語教育映画30巻分のせりふのワードプロセッサ・データに、付加情報として、日本語教育の観点から仮設定した下位分類について入力作業をした。

2. 既に発表されている各種の意味分析結果を利用して記述の効率化に役立てるための研究の一部として、既存国語辞典等で意味記述に用いられている用語の実態を、ワードプロセッサを用いて調査する作業を継続して行った。

D 今後の予定

既存初級教科書のうち数種類について、単位切り、文型の抽象化、場面構成要素の拾い出しなど各種基準の設定を行い、計算機入力をして一覧表を完

成させる。入力済みデータはデータベースとして保存し各種の使用に供する。

多種類の情報媒体に同一テーマの学習内容を盛り込んでおき、それらを適切に利用することで相乗的な効果を生み出す方法について基礎的な考察を続行し、またそれらによる教材作成のための指針を構築する。

。意味記述の手法開発の一環として、既存国語辞典等で用いられている意味記述用語の実態調査を続行する。

談話の構造に関する対照言語学的研究

A 目 的

中上級向けの日本語教育に役立てるため、日本語において談話の構成を表示するために機能する手段と談話構造の規則性とを明らかにし、その内容を他言語と比較して教育上に役立つ知見を得る。

B 担 当 者

日本語教育センター

センター長 南不二男 第一研究室 研究員 相澤正夫 第二研究室
室長 西原鈴子 (61. 4. 1. から) 第四研究室 研究員 水野義道 (61.
9. 1. から) 日本語教育指導普及部 部長 上野田鶴子 日本語教育研修
室 室長 田中 望 日本語教育教材開発室 室長 日向茂男 研究員
中道真木男

C 本年度の経過

4年計画の第1年次に当たり、談話研究全般の動向、主な研究課題と接近法、日本語教育センターにおける従来の研究状況、などに関する研究会を開催し、担当者間の情報交換を行うとともに、次年度以降に取り上げる具体的な研究課題を探索した。その結果、談話構造を表示し、話し手の意図、感情等を付随的に表現する音声的手段の解明が有用であると考えられ、この方面に関する研究状況の調査に着手した。

またこれと並行して、基礎資料となる日本語の話しことば文字化テキストを計算機に入力し、出現語彙の調査等を行った。

D 今後の予定

音声的手段の解明のため、特に超分節音素の記述方法に関する従来の研究状況を調査する。また、日本語、英語、インドネシア語、中国語、等について、話しことば資料の収集と、アクセント、イントネーション、プロミネンス等の実態調査を行う。

国語及び国語問題に関する情報の収集・整理

A 目 的

国語に関する学問の研究成果一般を知り、あわせて関係学会の動向、言語及び言語生活に関する世論の動きをとらえるために、国語及び国語問題に関する情報を収集・整理し、国語研究の基礎的資料を整備する。このために次のことを行う。

1. 刊行図書・雑誌論文等の調査を行い、分類別文献目録カードを作成する。
2. 諸新聞から関係記事を切り抜いて整理・製本し、研究資料を作成する。
3. 『国語年鑑』を編集する。

B 担 当 者

言語変化研究部文献調査室

部長 飛田良文 研究員 田原圭子 伊藤菊子 中曽根仁

C 本年度の作業

前年度に引き続き、昭和61年度に刊行された各種文献を調査し、情報を収集・整理した。昭和61年1月から12月までの情報については分類別文献目録カード及び「新聞所載国語関係記事切抜集」37冊を作成した。これらの文献の目録は、その他の資料・情報とともに『国語年鑑』〈昭和62年版（1987）〉に掲載する。

『国語年鑑』は、昭和61年版（1986）を編集した。昭和60年1月から12月までの国語に関する研究成果、関係学会の動向、ことばに関する世論などを主な内容とし、次の各部に分けて編集し、昭和61年12月に刊行した。なお、

この昭和61年版（1986）から、『国語年鑑』は、横組みに統一して編集し、印刷方式も活字印刷から電算写植方式に改めた。

第1部展望 「話しことば」「国語学」「国語政策」「国語教育」「日本語教育」「言語関連諸科学—音楽と日本語—」など17項目。

第2部文献 刊行図書（1,211件）、雑誌論文（2,821件）、新聞記事（主な記事のみ280件）の文献目録ほか。

第3部雑報 各学会・関係諸団体（74団体）の活動報告、60年度文部省科学研究費による研究題目（269件）・刊行費補助金による学術図書（33件）一覧ほか。

第4部国語関係者名簿 国内1,720人、国外91人。

第5部資料 「現代仮名遣い（内閣訓令・告示）」「ことばに関する放送（おもな番組）」ほか。

索引 文献の部（刊行図書、雑誌論文、新聞記事）の著編者名索引である。

なお、本年度は、前年度に続いて『国語年鑑』昭和29～61年版に掲載した国語関係者名簿及び文献目録の著編者名のうち難読氏名を、電子計算機に入力し、次の「名簿資料」を作成した。

1. 国語年鑑掲載国語関係者総合名簿（2,720件）
2. 名簿掲載者氏名一覧（2,720件）
3. 国語年鑑掲載文献著編者難読氏名一覧（約6,000件）
4. 国語年鑑掲載文献著編者別資料（1986年版～）

以下、国語及び国語問題に関する昭和61年の情報の傾向を知る手がかりとして、採録した文献の冊数（または点数）を項目別に示す。（ ）内は60年の数である。

外国発行の刊行図書・雑誌論文等については、その採録範囲を日本語の研究及び日本語教育に関するものに限定した。

I 刊行図書の調査

国語関係の刊行図書について、書名・著（編）者名・発行所・発行年月・

判型・ページ数，並びに内容を調べてカード化した。当研究所で入手できなかったものについては、『日本全国書誌週刊版』（国立国会図書館編），その他から情報を補い，総数 1,740 冊についての分類別目録カードを作成した。

刊行図書の分類とその冊数

国語一般	44 (39)	マス・コミュニケーション	1 (1)
国語史	43 (26)	国語問題	7 (7)
音声・音韻	9 (11)	国語教育	122 (68)
文字・表記	24 (16)	外国人に対する日本語教育	25 (15)
語彙・用語	52 (60)	言語（学）その他	60 (51)
文法	12 (9)	辞典・用語集	
文章・文体	32 (13)	辞典・用語集	168 (148)
方言・民俗	75 (50)	索引	33 (17)
ことばと機械	6 (2)	資料	142 (145)
コミュニケーション		国文学	177 (119)
コミュニケーション一般（言語		計	1,130 (862) 冊
生活）	37 (27)	追補（昭和60年以前刊行分）	
言語技術（話し方・書き方）			610 (556) 冊
	61 (38)	総計	1,740 (1,418) 冊

国文学関係の刊行図書については，主として近世以前の作品の本文と，その注釈を採録している。

II 雑誌論文の調査

当研究所購入の諸雑誌，並びに大学，学会，研究所等から寄贈された雑誌，紀要・報告類から，関係論文・記事を調査し，題目・筆者名・誌名・巻号数・発行年月・ページ数を記載したカードを作り，分類別目録カードを作成した。採録した論文・記事の総数は，4,072 点である。今回から連載物についても各回 1 点と数えた。したがって，前年の点数と直ちに比較できないが（ ）内に前の数を記す。

1 一般刊行雑誌，及び大学・研究所等の紀要報告類

a. 一般刊行雑誌（学会誌等を含む）……461 (506) 種

国語・国文・言語ほか	200 (218)	国語問題	5 (6)
方言・民俗	16 (17)	国語教育	25 (25)

日本語教育	2 (6)	その他(教育・社会学・心理学ほか)	
マス・コミ関係	11 (12)		80 (100)
外国語	13 (15)	臨時に入った雑誌	27 (21)
週刊誌・総合誌	2 (1)	外国誌	79 (82)
文芸・詩歌・芸能	1 (3)		

b. 大学・研究所等の紀要・報告類……418 (346) 種

2 論文・記事の分類とその点数

国語(学)	158 (197)	国語問題	117 (117)
国語史	74 (85)	国語教育	1,065(1,110)
音声・音韻	109 (130)	外国人に対する日本語教育	
文字・表記	113 (66)		155 (124)
語彙・用語	391 (533)	言語(学)	353 (336)
文法	267 (198)	資料	84 (17)
文章・文体	205 (196)	書評・紹介	139 (134)
古典の注釈	94 (93)		
方言・民俗	197 (176)	計	3,863 (3,827) 点
ことばと機械	41 (54)	追補(昭和60年12月以前発行分)	
コミュニケーション	204 (213)		209 (216) 点
マス・コミュニケーション		総計	4,072 (4,043) 点
	97 (48)		

Ⅲ 新聞記事の調査

下記の諸新聞から、関係記事を切り抜いた。各月ごとに整理・製本し、資料として保存し、閲覧に供している。

切り抜き点数は3,853点で、その内訳は次のとおりである。

1 新聞の種類と切り抜き点数

日(夕)刊紙		西日本	226 (259)
朝日	536 (528)	週刊・その他	
毎日	558 (553)	週刊読書人	59 (62)
読売	451 (573)	図書新聞	24 (42)
東京	535 (493)	新聞協会報	50 (36)
サンケイ	420 (312)	教育学術新聞	12 (15)
日本経済	362 (378)	その他	77 (100)
北海道	543 (521)	計	3,853 (3,872) 点

2 月別の切り抜き点数

1月 262 (276)	2月 297 (328)	3月 369 (324)
4月 272 (327)	5月 292 (351)	6月 304 (303)
7月 318 (336)	8月 282 (242)	9月 331 (306)
10月 411 (323)	11月 351 (356)	12月 364 (370)

3 新聞記事の分類とその点数

国語(学)一般	517 (406)	話すこと(聞くこと)	53 (63)
音声・音韻	11 (28)	書くこと(読むこと)	56 (44)
文字		読書	90 (92)
文字・表記	72 (56)	ことばと機械	107 (120)
活字	10 (8)	国語問題	
語彙		国語問題一般	11 (18)
語彙一般	185 (176)	表記の問題	
各種用語	108 (60)	表記一般	23 (12)
新語・流行語・隠語	147 (152)	常用漢字など	4 (4)
外国語・外来語	138 (130)	仮名遣い	48 (53)
辞書	65 (58)	送り仮名	4 (0)
問題語・命名	146 (145)	仮名書き	8 (2)
人名・地名	198 (207)	横書き・縦書き	6 (7)
文法	7 (15)	人名・地名の表記	21 (44)
文体		外来語表記	10 (16)
文体・表現	37 (60)	ローマ字	2 (6)
方言		国語教育	
方言一般	38 (19)	国語教育一般	31 (37)
方言と標準語	8 (10)	学習指導の問題	
各地の方言	102 (87)	学習指導一般	13 (8)
言語生活		話す(聞く)	4 (7)
言語生活一般	101 (114)	読む(読書指導)	23 (41)
ことばの問題	75 (72)	書く(作文指導)	17 (15)
ことばづかひの問題	59 (71)	文学・古典教育	4 (9)
敬語の問題	29 (30)	特殊教育	23 (15)
情報化社会	66 (88)	視聴覚教育	10 (3)
言語活動		学力テスト	12 (32)
言語活動一般	32 (36)	幼児教育	37 (29)

海外帰国子女教育	56	(90)	マス・コミュニケーション	
言語学			マス・コミ一般	8 (11)
言語学一般	72	(67)	新聞	31 (25)
外国語一般	92	(51)	放送	34 (43)
比較研究	16	(39)	広告・宣伝	32 (49)
翻訳の問題	52	(42)	出版	63 (82)
外国語教育	143	(124)	書評・紹介ほか	250 (309)
外国語に関する紹介ほか	66	(52)		
日本語の研究と教育	170	(183)		計 3,853 (3,872) 点

切り抜き点数は、前年より19点少なかった（主な記事は『国語年鑑〈昭和62年版〉』に掲載）。本年の主な動向を示す。

第16期国語審議会が3月6日に総会を開き、4年間にわたった審議結果をまとめ、「改定現代仮名遣い（案）」として文部大臣に答申した。このことが3月7日の各紙に掲載された。文化欄やコラム欄、投書欄などに関連の意見が掲載された。なお、「現代仮名遣い」が7月1日に告示された。

「各種用語」の項が前年より多いが、これは、オーディオ用語やハイテク用語に関する連載記事が『東京新聞』や『読売新聞』にあったことによる。

近年ニューメディアと一般の人々の言語生活のかかわりを紹介する記事が目立っているが、本年もこの方面に関する記事が多かった。特にパソコンやワープロが主婦層や学校教育の面でも人気を得ているようだ。

〔付 所外からの質問について〕

昭和61年度に電話で受けた質問件数を示すと次のとおりである。

月	61年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	62年	1月	2月	3月
計	4月												
923	87	83	83	82	76	58	75	60	77	77	79	86	

（前年度の質問件数は1,019件であった。）

質問の内容は例年どおり多方面にわたっていた。件数の多かったものを示すと次のとおりである。用字用語について332件（用語一般145件、ゆれの

ある語69件, 用字一般65件, 同音類義19件), 漢字の読み 138 件(姓名に関し
て32件), 語源54件, 字体40件, 敬語・語(字)の意味35件, ことわざの由
来27件, 仮名遣い21件などである。

上記の件数のうち, 同一(又は, 同類)の内容について2回以上質問を受
けた事項を仮名遣い, 送り仮名, 字体などから例示する。

仮名遣い		葛・葛	2	十〜(ジッ〜・ジュッ	
ず・づの使い分け	7	吉・吉	2	〜)	4
こんにち <u>は</u>	5	同音類義語		大〜(ダイ・オオ)	3
送り仮名		替える・換える	2	行(イク・ユク)	2
行(な)う	2	夏期・夏季	2	す <u>い</u> ません・す <u>み</u> ま	
字体		制作・製作	2	せん	2
え・ <u>え</u>	4	使う・遣う	2	ニッポン・ニホン	2
淵・ <u>洩</u>	2	発音にゆれのある語		マチガ <u>イ</u> ・マチガ <u>エ</u>	2

また, くり返しの「々」は文字なのか, 名称があるのかなどが8件, 敬称
の「殿」の使い方, あるいは「様」との違いについて5件, 「ごくろうさま」
を目上の人に使うことの是非について4件, 「見られる」などを「見れる」の
ように言うことの是非について3件, 「順風満帆」の読み方について3件, な
どが件数の多い事項であった。

なお, 研究所及び研究所の刊行物についての照会が7件あった。電話によ
る質問のほかには, はがき, 封書による質問が7通, 直接来所しての質問が
5件あった。

以上の件数は, すべて文献調査室で受けた質問で, 研究員等が個人的に受
けた質問は含んでいない。

文部省科学研究費補助金による研究

連語構造における意味素性の適合に関する言語間比較

(代表者 南 不二男) 〈特定研究(1)〉

〈研究目的〉

言語間の機械自動翻訳を実現するためには、まず各言語の統語規則とその対応関係を知ることが必要であり、言語学の側からの従来の研究は主にこの点に関して行われてきたが、多様な言語使用を限られた数の統語規則で記述することには限界がある。必要な情報の多くは、個々の語彙要素ごとに、その統語上・意味上の特性を記載した辞書に依存せざるを得ない。そのような辞書を作成する手順としては、第1に、連語構造が成り立つために修飾語・被修飾語の間で適合しなければならない意味素性のカテゴリー（対立項）の種類を知ること、第2に、個々の語に付与される対立項の種類及びそれらに対応する意義特徴を記述すること、の2段階が必要である。本研究ではその第1段階として、連語構造における適合条件としての対立項の種類を日本語の語について収集・分類して主な類型を示し、さらに外国語についても同様の分析を行い日本語と比較して、翻訳における困難点を予測することを目的とする。

〈研究組織〉

研究代表者

南 不二男（日本語教育センター長）

研究分担者

中道真木男（日本語教育教材開発室研究員）

島 郁（日本語教育センター客員研究員）

三枝 令子（筑波大学留学生教育センター非常勤講師）

馬場 良二（文化外国語専門学校講師）

〈研究経過〉

語の意味を構成する意義特徴は、語の指し示す事物を他の語のそれから区別する弁別的な特徴を含む「語義限定的特徴」と、語のニュアンスを形成する「含蓄的特徴」に大別できるが、従来の計算機用辞書等の開発は主として語義限定的特徴の記述に限られていたと言える。語義限定的特徴は語義の中心的部分であり、その記述が第一義的に必要であることはもちろんであるが、日本語においては、言語使用の際のいわゆるモードゥスの側面の規制が強く、自然な訳文を得るためには、こうした含蓄的特徴の種類、文を構成する際の適合条件としての機能、さらに実際の言語使用における異言語間の対応を明らかにして、従来の辞書開発研究を補うことが望まれる。

本年度は、含蓄的特徴のうち、いわゆる丁寧語、終助詞、応答語、人称代名詞、などに含まれ、聞き手に対する表現態度を表示する「対者的特徴」の現れ方を日本語について整理し、それらを外国語において表現することが可能であるかを調査した。手順としては、まず対者的特徴によって待遇度の異なる短文の組を日本語で作成し、それを英語、ドイツ語、ポルトガル語にそれぞれ翻訳し、言語的に訳し分けることが可能であるかどうかを観察した。

また、書きことば的・話しことば的、女性語的、雅語的、などのいわゆる「文体的特徴」の実態を知るため、実質的意味を共有し文体的価値のみを異にする語の組を収集する作業に着手した。

〈今後の予定〉

文体的特徴の各言語における現れを調査し、そこに設定される対立項を明らかにした後、語義限定的特徴が修飾関係においてもたらす制約を分析する予定である。

言語データの収集と処理の研究

（代表者 野村雅昭） 〈特定研究(1)〉

〈研究目的〉

言語情報処理の精度を高めるための基礎的な研究としては、所与の文字列を適切な単位に分割し、それに必要な情報を与え、より高次のレベルの処理

を可能にするための処理技術の開発が重要である。また、機械翻訳システムの構築のためには、その基礎データとして、語、句、文の各言語単位レベルにおける複数言語対照の基礎データの蓄積と処理の方法の開発とを行うことが必要になる。そのためには、膨大な量の言語データを集め、それを種々の観点から処理・整理して活用することが大切であり、それに必要な技術を確立することが緊急の課題となっている。特に、日本語データは、複数の文字体系を使用し、言語単位の切れ目が明らかなでないなどのむずかしい問題を含んでいる。そして、抽出した語の意味処理は、まだその緒についたばかりである。

なお、本研究は、特定研究「言語情報処理の高度化のための基礎的研究」の計画研究の一つとして行われている。本年度は、その第1年次に当たる。

〈研究組織〉

研究代表者

野村雅昭（言語計量研究部長）

研究分担者

中野 洋（言語計量研究部第一研究室長）

山崎 誠（言語計量研究部第一研究室研究員）

田中康仁（姫路短期大学助教授）

萩野綱男（埼玉大学教養学部助教授）

上記の分担者のほか、下記の研究協力者が参加した。

宮島達夫（言語体系研究部第二研究室長）

石井久雄（言語体系研究部主任研究官）

石井正彦（言語計量研究部第一研究室研究員）

山之上卓（姫路短期大学助手）

藤田正春（国立教育研究所研究員）

〈研究経過〉

1. 本年度の作業の概要

本年度は、下記の五つの方面から、研究を進めることとした。

ア．複合語データの収集と造語モデルの構築

分担者…野村雅昭・石井正彦

イ．日本語の複合語解析及び機械処理のための複合語辞書の作成

分担者…田中康仁・山之上卓

ウ．日英語彙データの収集・比較と機械辞書の作成

分担者…中野洋・宮島達夫・石井久雄・藤田正春

エ．類義語の意味処理

分担者…山崎誠

オ．現代日本語の名詞ソーサスの作成

分担者…荻野綱男

研究の遂行に当たっては、この五つの分担課題が相互に関連をもちつつ展開するように留意した。

研究題目からも明らかなように、われわれの研究の主眼は、大量のデータを集め、それを効果的に処理することにある。その意味から、第1年目に当たる本年度は、〈データの収集と加工〉に重点を置いて、作業を進めた。しかしながら、それに先立って必要なのが〈基礎理論の検討〉であり、それについても各グループの必要に応じ、処理手順の確立に努めた。また、すべてのデータを対象とする段階には至っていないが、一部のデータを対象として、準備的な〈データの分析〉を行った。

以下に、それぞれの要点を記す。カッコ内のア～オの略号は上記の分担課題を示す。

2．基礎理論の検討

ア．語構成の基本概念の検討（ア）

複合語の収集・分析に当たって、語（単語）の認定基準とそれを構成する単位（語基・接辞）に各種の情報を付加する手順を確立した。

イ．慣用表現収集手順の確定（イ）

慣用表現を採集する資料の検討を行い、慣用表現を3種に分類して採集することにした。

c. 意味記述の形式化 (エ)

従来の意義素説について検討を施し、意義素を意義特徴の集合として規定して、その構造を形式化して記述する方法を確立した。

d. シソーラス作成手順の検討 (オ)

シソーラス作成手順のうち、最も多くの問題を含む上位／下位関係（包接関係）につき、種々の意味関係との比較・分析を行った。

3. データの収集と加工

e. 学術用語・複合動詞データの整理 (ア)

上記のほか教科書用語等についても、語構造分析にたえる加工を施した。このうち複合動詞については、資料集として刊行した。

f. 科学技術文献抄録文データの収集 (イ)

4文字・3文字漢字列を採集し、知識データファイルとして整理した。

g. 慣用表現の収集 (イ)

各種慣用句辞典・抄録文からデータを採集し、抄録文における共起性の強い慣用表現については、総括班から資料集として刊行した。

h. 分類語彙表の増補 (ウ)

各種辞典・語彙調査資料等から増補候補語を採集し、5割強に当たる1万6千語を追加した。

i. 類義語集の作成 (エ)

国語辞典から基礎ファイルを作成する作業に着手した。

j. 名詞シソーラスのデータ入力 (オ)

全体の40%について判定作業を行い、3分の1の量の入力を行った。

4. データの分析

k. 学術用語の量的構造 (ア)

学術用語を構成する単位について、語基と文字の両面から分析を行った。

1. 造語シミュレーションの準備 (ア)

〈機械〉・〈道具〉を意味する用語の造語過程の分析を行い、実験に備

えた。

m. 複合語の上位概念語の自動抽出 (イ)

複合語の上位概念語を自動的に決定する手順の開発を行い、実験を試みた。

n. 日本語と外国語の対照 (ウ)

和英辞典、日仏基本語彙対照表などを資料として、語彙の対照研究の問題点を抽出した。

<研究発表>

野村雅昭・石井正彦：複合動詞資料集 (1987. 3)

石井正彦：漢語サ変動詞と複合動詞 (『日本語学』, 6—2, 1987. 2)

田中康仁：語と語の関係による知識データについて (『計量国語学と日本語処理』, 1987. 3)

中野洋：日英語彙データの収集・比較と機械辞書の作成 (国語研『CL研究』, 1, 1987. 3)

山崎誠：類義語の数量化は可能か (『日本語学』, 5—11, 1986. 11)

北海道における共通語化および言語生活の実態

(代表 江川 清) <総合研究(A)>

<研究目的>

国立国語研究所では、昭和33年度から昭和35年度にかけて文部省科学研究費補助金をうけて、北海道における共通語化の過程についての実態調査を行った。(『共通語化の過程——北海道における親子三代のことば』(報告27)を参照。以下この調査を前回調査と呼ぶ。) 本研究は前回調査の成果を踏まえつつ新しい視野からの社会言語学的研究を目指すものであり、主要な目的は以下の2点である。

1. 近年発達の著しい社会言語学並びに言語行動研究の観点に立って、現在の北海道民の言語生活を調査する。特に、農村型地域社会の事例として前回調査の中心的調査地でもある富良野市を、また、これに対する都市型

地域社会として札幌市をそれぞれ取り上げ、例えば情報流通経路、各種コミュニケーション行動など、それぞれの地域社会における住民の間の言語状況・言語生活の実態をとらえ両者の特徴を対比的に考察しようとする。

2. 前回調査の追跡調査を行うことにより、発音・語彙・文法などの諸側面についてその後25年間のことばの変化の実態を明らかにする。追跡調査のうちには、前回調査と同一の調査対象者への経年調査も含み、特にその後の共通語の定着過程を具体的にあとづけようとする。また前回調査の対象となった世代の次世代、次々世代の新しい世代にも調査の枠をひろげ共通語化の実態を把握しようとする。

国立国語研究所ではこれまでに、山形県鶴岡市、愛知県岡崎市において同種の追跡調査を行い貴重な言語学的知見を得ており、今回の北海道調査においても成果が十分に期待できる。

以上、本研究は前回調査の視野を拡張した研究であり、その成果が実際の生活における言語生活の事実を明らかにするばかりでなく、言語研究の一般理論面に対しても寄与することを目指すものである。

〈研究組織〉

研究代表者

江川 清（言語行動研究部第二研究室長）

研究分担者

野元 菊雄（所長）

南 不二男（日本語教育センター長）

杉戸 清樹（言語行動研究部第一研究室長）

米田 正人（言語行動研究部第二研究室主任研究官）

佐藤 亮一（言語変化研究部第一研究室長）

沢木 幹栄（言語変化研究部第一研究室主任研究官）

小林 隆（言語変化研究部第一研究室研究員）

日向 茂男（日本語教育センター教材開発室長）

相澤 正夫（日本語教育センター第一研究室研究員）

池上 二良（札幌大学女子短期大学部教授）
小野 米一（北海道教育大学旭川分校教授）
菅 泰雄（旭川工業高等専門学校助教授）
南 芳公（北海道教育大学岩見沢分校講師）
吉見 孝夫（北海道教育大学札幌分校助教授）
徳川 宗賢（大阪大学文学部教授）
真田 信治（大阪大学文学部助教授）
高田 誠（筑波大学文芸言語学系助教授）
志部 昭平（千葉大学文学部助教授）
鈴木 敏昭（富山大学人文学部助教授）

研究協力者

菱沼 透（明治大学商学部教授）
村山 昌俊（国学院女子短期大学講師）

以上のほか、調査結果の整理、研究事務の処理に、塚田実知代（言語行動研究部第一研究室研究補助員）、磯部よし子（同・第二研究室研究補助員）がたずさわった。また、臨地調査には、大阪大学大学院生・中島孝幸，同・尾崎喜光，上智大学大学院生・永田高志，同・堤真木，同・松田謙次郎の補助を得た。

なお、調査実施に当たっては、富良野市（滝口国一郎市長），北海道富良野高等学校（八谷一郎校長）及び富良野市民各位の御協力を得た。記して御礼申上げる。

〈研究経過〉

3年計画の第1年次として、下記の臨地調査及び研究を行った。

1. 富良野市言語生活調査

現代の北海道中央部の農村型地域社会における言語状況や言語生活の実態を把握するため、富良野市民400人を無作為抽出し、留置調査と個別面接調査を実施した。299人（74.8%）から回答を得た。

2. 富良野市パネル調査

本州から富良野市への入植者（及びその家族）を対象にして、国立国語

研究所が27年前に実施した共通語化の調査を、同一対象者に面接する形で追跡調査した。前回の調査対象者（200人）で居所の判明した120人のうち、106人（88.3%）から回答を得た。

3. 農村部における各年層のアクセント事例調査

異なるアクセント体系の地域から移住してきた家族を事例的に選んで、老・壮・若の3世代それぞれのアクセントを調査し、世代間の変化状況を記述的にとらえた。4家族（延べ20人）を対象にした。

4. 高校生への継続調査の予備調査

27年前に全道的に実施した高校生への共通語化への調査を、規模・内容を拡大して再度実施するための予備調査を、道立富良野高等学校の協力で実施した。本調査は62年度に実施する予定である。

5. 調査企画などの研究連絡会議の開催、及び調査データの計算機入力

北海道・大阪などの研究分担者も参加して研究連絡会議を開催した。

小型電子計算機を備品として購入し、臨地調査および調査結果の整理集計準備に利用した。調査データは、録音チェックを要する一部を除き、電子計算機に入力するためのデータ・パンチを完了した。集計・分析は62年度以降に行う予定である。

〈今後の予定〉

62年度

1. 都市型地域社会における言語生活の実態調査

(a) 札幌市において、500名（ランダム・サンプル）を対象にして個別面接調査を行う。61年度に富良野市で行った農村社会の調査と比較すべき都市型地域社会における言語的コミュニケーションの実態調査である。旧来の住民の多い地域と新しい移入者の多い地域との対比を軸にしつつ、大都市としての札幌の言語状況や言語生活状況を把握する。

(b) 年層ごとのアクセントの実態を把握するための調査を、老・壮・若3世代のそろった10家庭を対象に、札幌で実施する。

2. 27年前の全道高校生調査との比較のための調査

全道的な視野から若い世代の言語変化と言語生活の現況を把握するため
61年度の子備調査をふまえて、全道から 100 高校（27年前の調査の対象40
校を含む）で各校40人の通信調査を実施する。

3. 調査結果の整理・集計

61年度と同じく、当年度分の調査データの整理及び計算機入力、データ
の校正、基礎集計表の出力を行う。

4. その他

- (a) 上記各調査のための準備調査、サンプリング、補充調査を行う。
- (b) 検討会の開催——調査企画及び調査結果の検討会を開く。
- (c) 調査報告会の開催——61年度に実施した富良野調査の中間報告講演会を
富良野市で行う（同市との共催の予定）。

63年度

研究の最終年度として、以下の研究作業を行う。

1. 補充調査

62年度までに実施した各調査について、それぞれの必要に応じた補完・
補充の調査を行う。

2. 調査結果の整理・分析

各年度ごとに入力済みの調査データについて集計を進め、集計表の印刷
を行う。

これらの結果について検討・分析を進め、研究報告書の原稿を執筆す
る。

国語学研究の動向の調査研究

（代表 佐竹秀雄）〈一般研究(A)〉

〈研究目的〉

近年、国語研究は、研究領域がひろがり、研究者数、研究発表数が増大し
ている。研究テーマも専門化し、細分化して全体の傾向がつかみにくい現状
である。そこで、国立国語研究所編『国語年鑑』をもとにして、過去33年間

の研究成果の国語学研究文献総合目録を作成し、それによって国語学研究の動向について分析と展望を行う。

1. 『国語年鑑』昭和29～61年版の文献目録刊行図書の部約3万件を電子計算機に入力する。
2. 「音声音韻」「文字表記」「語彙用語」「文法」「国語問題」など、約20項目の「分野別文献総目録」を作成する。
3. 上記の資料を中心に分析・展望を行い、国語学研究の動向を明らかにする。

〈研究組織〉

研究代表者

佐竹 秀雄（言語計量研究部主任研究官）

研究分担者

野元 菊雄（所長）

飛田 良文（言語変化研究部長）

田原 圭子（言語変化研究部研究員）

伊藤 菊子（言語変化研究部研究員）

〈研究経過〉

研究の2年目に当たる本年度は、次の作業を行った。

- (1) 前年度に入力を終えた、国語学研究文献総合目録を作成するためのデータ（文献データ）の修正。
- (2) 『国語年鑑』昭和61年版の文献データの追加入力・校正作業。
- (3) 昭和32～60年版の追加データの入力・校正作業。
- (4) 分類配列のための準備作業。

前記(1)～(3)によって、現在約2万6千件の文献データがほぼ修正されて、計算機で処理可能となっている。

〈今後の予定〉

分類コード表を整え、各文献に分類配列のためのコードを付加入力し、「音声音韻」「文字表記」等の「分野別文献総目録」を作成する予定である。

漢字情報のデータベース化に基づく常用漢字の学習段階配当に関する研究

(代表 村石昭三) 〈一般研究(A)〉

〈研究目的〉

「常用漢字表」の告示に伴い、常用漢字の学習段階配当を再検討することが緊急の課題となっている。本研究は、漢字に関する調査資料を整備、検討し、そのことによって常用漢字の学習段階配当表を作成するものである。

漢字に関する調査資料は、すでに膨大なものがある。しかしながら、これらの資料は、これまで多くの人々が、それぞれの調査時点で別個に作成したものであるため、これまでに得られた多くの資料を、ある漢字についてすぐさま一覧できるというような仕方で整理をしたものはほとんどない。わずかに、海保博之によって行われた試みがあるが、それとても「当用漢字別表」881字についてしか対象としておらず、また整理の対象も調査対象、調査時期などの点で本来相互に比較しにくい性質のものを扱っている。そこで、本研究では次のことを行う。

1. これまでに蓄積されてきた膨大な資料の中から、常用漢字の学習段階配当を決める上で必要になると思われる資料を整理し、コンピュータによってデータベース化する。
2. 本研究では、個々の漢字について整理した情報を「漢字情報」ということにするが、データベース化した漢字情報相互の性質の類似性を吟味して、常用漢字の学習段階配当を決めるうえで真に必要な漢字情報を抽出する。又は、データベース化した漢字情報から複合的な指標を作成する。
3. 2で抽出した少数の漢字情報、又は、作成した複合的な指標に基づいて、常用漢字の学習配当表を作成する。

〈研究組織〉

研究代表者

村石 昭三 (言語教育研究部長)

研究分担者

林 大 (名誉所員) (言語教育研究部第一研究室研究員)

島村 直己 (言語教育研究部第一研究室研究員)

茂呂 雄二 (言語教育研究部第一研究室研究員)

川又瑠璃子 (言語教育研究部第一研究室研究員)

野村 雅昭 (言語計量研究部長)

靄岡 昭夫 (言語計量研究部第二研究室長)

佐竹 秀雄 (言語計量研究部主任研究官)

斎賀 秀夫 (大妻女子大学文学部教授)

〈研究経過〉

1. 常用漢字の漢字情報をデータベース化するための準備を行った。

- ①個々の漢字についての字画構成に関する情報をコンピューターに入力するための準備として、部首見出しの立て方が漢和辞典などによってかなり異なるところから、一般用、小学生用の漢和辞典類計18種を対象にして、部首見出しの立て方と部首名について調べて、一覧表を作成した。
- ②国立国語研究所『分類語彙表』(資料集6)の分類基準に従って、常用漢字1945字の一字一字に意味分類番号を付け、また、その情報をコンピューターに入力した。
- ③雑誌・新聞についての漢字データから、個々の漢字の使用率に関する情報を抜き出して、コンピューターに入力した。
- ④中学校用理科・社会科教科書、また高校用理科・社会科教科書の漢字資料の整備を行った。
- ⑤児童・生徒を対象にして、個々の漢字の個々の音訓について行った漢字の習得度調査の結果を整理して、コンピューターに入力した。
- ⑥児童・生徒を対象にして、個々の漢字について行った漢字の熟知度調査の結果を整理した。
- ⑦理科、社会科、音楽、図工、家庭科、算数の小学校用各教科書の漢字別使用状況一覧表並びに漢字別語彙表を作成した。

⑧児童の文集作文を対象にして行った語彙調査の結果を整理して、コンピューターに入力した。また、その結果をもとにして、語彙と漢字の関係について分析した。

⑨阪本一郎『教育基本語彙』（牧書店、昭和33年）の全語彙をコンピューターに入力した。

2. 国立国語研究所の研究発表会（昭和61年12月6日、国立教育会館）において、次の四つの研究発表を行い、また、「これからの漢字教育」と題するシンポジウム（司会：村石昭三、発言者：斎賀秀夫・加部佐助・野村雅昭）を開催した。

①島村直己「漢字の到達度、定着から」

②茂呂雄二「作文の使用語彙から」

③福沢周亮「漢字の熟知度から」

④野村雅昭「小学校教科書の語彙と漢字」

〈今後の予定〉

1. 上の研究経過のところで述べた作業を続行する。
2. データベースの設計を行う。
3. 漢字情報間の性質の関係について検討する。
4. 教師を対象にして、漢字学習指導の実態に関するアンケート調査を行う。

日本語語彙教育のための分類用例集の開発と試作

（代表者 南 不二男）〈一般研究(B)〉

〈研究目的〉

外国人に対する日本語教育において、文型という抽象的な枠組みを導入する初級段階は、いわば準備段階にすぎず、実質的な言語能力の開発は、応用文型の補充や、複文などさらに複雑な文の構成法、文章構成法などを扱う中級以上の段階において行われる。そこでは、文型の拡充のためには文型を構成する機能語や文型にあてはめられる具体的な個々の語、複文構成・文章構

成のためには接続語など、種々の語の個別的な意味・用法を習得することが主眼となる。これらの語は一般に、多義であったり文脈によって異なる多くの用法をもっており、それらのうち、教授過程のある段階で扱うべき意味・用法と、他の機会に譲るべきものを選別することは、教師にとって不可欠の、しかし必ずしも容易でない作業である。したがって、これら基本的な語の用法を網羅し分類した資料が作成され、当面の授業の中で提示すべき意味・用法とその適当な具体例がそこから得られるならば、教師の負担を軽減し教授内容を向上・適性化するために大きく貢献するものとなる。

本研究は、そうした基本語分類用例集を作成する方法を考察し、実際にそれを試作することを目的とする。そこには、利用効率を高めるために有効な各種形式リフトの整備と、ワードプロセッサの利用を含む具体的な提示・検索方法、及び用例補充をはじめとする改良手順の用意が含まれる。

〈研究組織〉

研究代表者

南 不二男（日本語教育センター長）

研究分担者

日向 茂男（日本語教育センター日本語教育教材開発室長）

中道真木男（日本語教育センター日本語教育教材開発室研究員）

土屋 博嗣（亜細亜大学教養部講師）

〈研究経過〉

2年計画の第2年次に当たり、次の2点について作業を行った。

1. 用例採集の続行

現実の言語資料から用例を採集する方針に基づき、ラジオ放送文字化資料、一般人向け科学技術書、等からテキストを取り、見出し語ごとに文脈つきリストを作成する作業を続行した。

2. 用例分類の試行

収集された用例を、主に見出し単位の使用環境によって分類することを試みた。

3. 発話目的分類案の作成

文の発話目的の表示に対する各語のかかわり方を分析するため、文の発話目的・表現意図の分類基準を試作し、一部のテキストにこれによる分類を施した。

4. 報告書の印刷

以上の研究結果及び作成資料の一部を内部資料として印刷した。

日本語教育における指導要素としての言語単位に関する研究

〈代表者 上野田鶴子〉 〈一般研究(B)〉

〈研究目的〉

外国人に対する日本語教育においては、単語・連語をはじめとして文型にまで及ぶ種々の語彙要素の意味・用法を習得することが一つの目標であるが、その具体的な内容は、理論的な基準によらず、主に教授者の主観によって決定されているのが現状である。教育内容の適正化のためには、語を超える各レベルの単位を収集して使用実態を把握し、その意味・用法上の特徴を個々に記述してしうえて、教授プログラムを再編成する必要がある。

本研究では、一定の意味をもつものと認められる種々の言語単位を現実のテキストから収集して、教育における指導要素としての観点から分類し、そのおのおのについて問題となる語法上・意味上の特性を明らかにする。さらに、語を超える単位を構成する語・形態素の意味的な結合の類型を整理し、次の段階において行われる意味記述に備える。

〈研究組織〉

研究代表者

上野田鶴子（日本語教育指導普及部長）

研究分担者

日向 茂男（日本語教育教材開発室長）

正保 勇（日本語教育第三研究室長）

〈研究経過〉

すでに蓄積されている用例資料に、本研究の観点に従った分類を施し、一定の意味をもつ単位として機能していると認められる要素を抽出する作業に着手した。また、これらの要素の用法を分類する基準について討議を行い、分類を試行した。さらに、慣用句、擬声語・擬態語を含む表現、等の個別の部類について、その問題点を検討し、討議を行った。

〈今後の予定〉

単位収集作業を続行するとともに、教育目的からの分類を進めて、指導要素類型一覧などの形式に整理する。

日本語教育研修の実施

A 目 的

日本語教育センター日本語教育指導普及部では、日本語教育の社会的要請に答えるために、専門家としての日本語教員の育成とその資質能力の向上とを目的として、教育研修の機会と場を提供している。本年度も、これまで実施してきた日本語教育長期専門研修、日本語教育特別集中研修、東京・大阪両地での日本語教育夏季研修を実施した。

長期専門研修は、将来、日本語教育の中心となる人材を養成することを目的として、日本語教育の実務及び研究の基礎知識について研修を行うものである。特別集中研修は、緊急に日本語教育の実務に従事しなければならない者に対し、約1か月の短期間に最小限の教授能力を授ける事を目的とする。夏季研修は、日本語教育の研究もしくは実務に現に従事していてその経験が豊かな者のための現職者研修と、経験がまだ浅いか全くない者のための初級研修との2種類に分け、日本語教育の内容及び方法について、ごく短期間に研修を行うものである。これらの研修に共通する特色は、研究所の調査・研究の成果を十分に取り入れた研修内容にある。これらの研修によって育成された「研究する教員」は、将来の日本語教育の質的向上に重要な役割を果たすものとおもわれる。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

センター長 南不二男 部長 上野田鶴子 室長 田中 望 研究員 古川ちかし 沼田善子 研究補助員 早田美智子 事務補佐員 新間英世

C 本年度の経過

I 日本語教育長期専門研修

昭和61年度日本語教育長期専門研修は、昭和61年4月14日より62年2月27日までの約10か月にわたって行った。

1 募集方法及び応募者の資格

本年度は、60年11月12日に案内書を公表し、募集を開始した。案内書を配布したのは、各大学、日本語教育機関、日本語教育関係団体、各都道府県教育委員会など約750機関である。

応募者の資格は、従来どおり、日本語教育又は他の言語教育の経験を有する者については四年制大学卒業以上の学歴をもつこと、経験を有しない者については大学院在学以上の学歴をもつこととした。また、いずれの場合も大学（指導教官）又は日本語教育機関・日本語教育関係団体などからの推薦を求めた。また、機関推薦枠を設け、四年制大学卒業以上の学歴を有し推薦機関の専任教員として昭和59年4月1日に在職していて、それ以後現在にいたるまで在職し、かつ、昭和62年4月1日以後在職する予定であることを条件とした。

2 研修生数と選考方法

61年度の有資格応募者は37人であった（機関推薦枠4人、一般募集枠33人）。定員は30人であるが、次の選考により16人の受け入れを決定した。

第一次選考 昭和61年2月12日締切、応募書類、事前調査票審査。応募者37人、合格者37人。

第二次選考 昭和61年3月3日実施、8日発表。日本語の文章構造、読解、表記に関する筆記に関する筆記試験。受験者37人、合格者26人。

第三次選考 昭和61年3月10日実施、12日発表。面接（音声表現、日本語の模擬授業を含む）受験者26人、合格者16人。

3 研修年間日程

研修日程は次のとおりであった。

昭和61年11月12日	募集要項配布開始
61年 2月12日	応募締切り・第一次選考（書類）
3月 3日	第二次選考（筆記）
3月10日	第三次選考（面接）
4月14日	レジストレーション，開講式，第一学期開始
7月18日	第一学期終了
7月19日より夏期休業	
9月 1日	第二学期開始
12月19日	第二学期終了
12月20日より冬季休業	
昭和62年 1月14日	第三学期開始
2月27日	修了式

4 研修内容

講座名	こま数	講師及び内容（1こま75分）	所属
開講特別講演Ⅰ	1	野元 菊雄	国立国語研究所
Ⅱ	1	南 不二男	国立国語研究所
開講特別講義Ⅰ	選考問題解説（音声）		
	1	上野田鶴子	国立国語研究所
Ⅱ	選考問題解説（文構造）		
	1	田中 望	国立国語研究所
Ⅲ	選考問題解説（表記）		
	1	石井 豊久雄	国立国語研究所
Ⅳ	選考問題解説（読解）		
	1	古川ちかし	国立国語研究所
（第一学期）			
言語学概論	9	上野田鶴子	国立国語研究所
社会言語学	9	野元 菊雄	国立国語研究所
対照言語学	8	西原 鈴子	国立国語研究所
対照音声学	8	城内伯太郎	筑波大学

日本語音声学	6	水谷 修	名古屋大学
日本語文法Ⅰ	8	松本 泰丈	千葉大学
日本語文法演習	11	沼田 善子	国立国語研究所
日本語表記法	8	武部 良明	
日本語意味論	8	森田 良行	早稲田大学
第二言語習得論	8	田中 望	国立国語研究所
日本語教育			
コースデザイン論	9	田中 望	国立国語研究所
外国語教育論	11	古川ちかし	国立国語研究所
日本語教授法演習	16	古川ちかし	国立国語研究所
外国人による			
日本語研究	8	W. A. グロータース	
教育実習・準備	20日間	日本語教育研修室	
実習	26日間	日本語教育研修室	
(第二学期)			
日本語音声学	6	大坪 一夫	筑波大学
日本語文法Ⅱ	8	南 不二男	国立国語研究所
日本語史	7	沼田 善子	国立国語研究所
日本語文章論	7	田中 望	国立国語研究所
日本語語彙論	7	西尾 寅弥	大妻女子大学
日本語研究	14	研 究 部	国立国語研究所
言語心理学	8	芳賀 純	筑波大学
教室活動演習	7	古川ちかし	国立国語研究所
測定・評価論	7	日本語教育研修室	
論文講読	7	日本語教育研修室	
論文作成	7	日本語教育研修室	
(第三学期)			
特別講義			
語彙の体系	2	玉村 文男	同志社大学
海外の日本語教育	2	椎名 和男	国際交流基金

日本語表現論	2	宮地 裕	大阪大学
表記の教育	2	伊藤 芳照	大東文化大学
日本語教育の歴史	2	斎藤 修一	慶応義塾大学
作文教育			
一誤用例研究一	2	堀口 和吉	天理大学
日本語教育と文学	2	吉田弥寿夫	大阪外国語大学

5 研修生

研修修了者16人（男2人，女14人）及びその修了レポート要旨は次のとおりである。

修了者氏名	性別	年齢	最終学歴
修了レポート題目			
葦原 恭子	女	24	慶応義塾大学文学部文学科仏文専攻
談話における文型の機能——一覧表作成の第一歩として——			
荒井 雅子	女	27	上智大学大学院外国語学研究科言語学専攻
博士課程後期在学中			
曖昧名詞句内の超分節的要素			
糸川 優	女	25	青山学院大学大学院文学研究科日本文学・日本語専攻
在学中			
日本語発話能力テストに関する一考察			
内海由美子	女	23	津田塾大学学芸学部国際関係学科
談話における文型の機能——一覧表作成の第一歩として——			
雄谷 進	男	31	早稲田大学大学院商学研究科
経済分野を学ぶ留学生の語彙について——大学一・二年対象——			
金城 尚美	女	25	琉球大学法文学部文学科
読解指導の一考察 3：スキルシラバスの試み			
小林 恵子	女	33	神戸大学文学部哲学科社会学専攻
「なる」とそのスペイン語表現をめぐって			
西古 孝	男	29	和光大学人文学部文学科
国語教育に内在する日本語教育の可能性をさぐる			

- 塩谷由美子 女 26 四国学院大学文学部英文学科
読解指導の一考察 1：読解とその指導
- 富谷 玲子 女 28 上智大学大学院文学研究科国文学専攻
博士前期課程
日本語発話能力に関する一考察
- 中山恵利子 女 26 東京学芸大学大学院教育学研究科国語教育専攻
修士課程在学中
高い程度を表す副詞について
- 橋本 博子 女 29 同志社大学文学部英文学科
適性テストの可能性—学習者の個人差に対応するために—
- 古川 嘉子 女 29 国際基督教大学教養学部社会科学科
読解に関する一考察 2：コミュニケーション的な読解指導
- 菩提寺万里 女 30 筑波大学第二学群人間学類教育学専攻
ヘブル語を母語とする学習者の日本語音認知の問題点
- 八木 公子 女 25 津田塾大学学芸学部国際関係学科
感情語内における「甘えの語彙」の位置付けとその内部構造
- 南口 順子 女 29 共立女子大学文芸学部仏文学コース
いわゆる逆説的接続詞・接続助詞の機能分析

II 日本語教育特別集中研修

1 日程及び会場

日程 昭和62年 2月 2日（月）— 2月27日（金） 20日間

午前 9時30分～午後 4時15分 1日4こま6時間

会場 国立国語研究所

2 講義題目及び講師

講義題目	時間	講 師	所 属
日本語概説	3	南 不二男	国立国語研究所
日本語の音声	3	水谷 修	名古屋大学
日本語の文法Ⅰ・Ⅱ	6	沼田 善子	国立国語研究所
日本語の語彙・意味	6	玉村 文郎	同志社大学

表記の教育	3	上野田鶴子	国立国語研究所
日本語教授法Ⅰ・Ⅱ	6	田中 望	国立国語研究所
日本語教育概論	3	古川 ちかし	国立国語研究所
教材・評価	3	古川 ちかし	国立国語研究所
日英対照研究	3	水谷 信子	お茶の水女子大学
外国人と日本語	3	野元 菊雄	国立国語研究所
欧米人に対する日本語教育	3	高見沢 孟	米国国務省日本語研修所
〃	3	福地 務	米加十一大学連合 日本研究センター
オーストラリアの			
中等教育情報	3	畠 弘巳	東京国際大学
オーストラリアの		カッケンブシュ・寛子	
日本語教育事情	3		オーストラリア国立大学
ニュージーランドの			
日本語教育事情	3	永保 澄雄	国際交流基金
日本語教育研究	60		日本語教育研修室
日本語教育情報収集	3		日本語教育研修室
機関見学	3	米国国務省日本語研修所	
〃	3	米加十一大学連合日本研究センター	

3 受講者

中等教育教員派遣事業及び日本・ニュージーランド文化交流促進計画に基づき、文部省学術国際局長の依頼による3人を受講者とした。3人の派遣先、氏名及び所属は次のとおりである。

オーストラリア	1人	壇 泉	福岡県立福岡高等学校
ニュージーランド	2人	小笠原啓三	群馬県立太田高等学校
		茶谷 園子	兵庫県立加古川北高等学校

Ⅲ 日本語教育夏季研修

1 日程及び会場

東京会場

日程	昭和61年7月28日(月)～8月1日(金)	5日間
	午前9時15分～午後4時15分	1日4こま6時間
場所	国立国語研究所(東京都北区西が丘三丁目9番14号)	
大阪会場		
日程	昭和61年8月4日(月)～8月8日(金)	5日間
	午前9時15分～午後4時15分	1日4こま6時間
場所	大阪府立労働センター(大阪市東区京橋三丁目15番地)	

2 講義題目及び講師

次のとおり実施した。講義は一日4こまとし、その配分は

午前	9:30～10:45	11:00～12:15
午後	13:30～14:45	15:00～16:15

とした。

現職者研修

講義題目	こま数(1こま90分)	
所 属	東京会場講師	所 属 大阪会場講師
教授項目とその構成	2	
国立国語研	田中 望	国立国語研 田中 望
教授方法の歴史	2	
日本語教育学会	木村 宗男	大阪外語大 小林 明美
語彙・意味の研究	2	
大妻女子大	西尾 寅弥	大阪大 前田 富祺
語彙・意味の指導とカリキュラム	2	
早稲田大	森田 良行	同志社大 玉村 文郎
音声・表記の研究	2	
	林 大	大阪大 宮地 裕
音声・表記の指導とカリキュラム	2	
名古屋大	水谷 修	名古屋大 水谷 修
文法の研究	2	
横浜国立大	鈴木 重幸	天理大 堀口 和吉

文法の指導とカリキュラム	2		
早稲田大 北條 淳子		同志社女子大 佐治 圭三	
学習者の多様性とカリキュラム	2		
東京大 川瀬 生郎		大阪外語大 吉田弥寿夫	
対照研究と教授項目	1		
お茶の水女子大 水谷 信子		大阪外語大 乙政 潤	
初級研修			
講義題目	こま数 (1こま90分)		
所 属 東京会場講師		所 属 大阪会場講師	
日本語と日本語教育	2		
国立国語研 野元 菊雄		国立国語研 野元 菊雄	
教授法	2		
国立国語研 上野田鶴子		国立国語研 上野田鶴子	
語彙の研究・教育Ⅰ	2		
大東文化大 伊藤 芳照		大阪外語大 田中 章夫	
表記の研究・教育	2		
武部 良明		大阪外語大 小泉 保	
音声の研究・教育Ⅰ	2		
筑波大 大坪 一夫		大阪樟蔭女子大 杉藤美代子	
音声の研究・教育Ⅱ	2		
名古屋大 土岐 哲		名古屋大 土岐 哲	
国際基督教大 今田 滋子		大阪外語大 山本 進	
文法の研究・教育Ⅰ	2		
国立国語研 西原 鈴子		天理大 大鹿 薫久	
文法の研究・教育Ⅱ	2		
国立国語研 南 不二男		国立国語研 南 不二男	
教材・評価	2		
国立国語研 古川ちかし		国立国語研 古川ちかし	
総復習	1		
国立国語研 田中 望		国立国語研 田中 望	

4 参加者

定員は、現職者研修が東京・大阪各会場40名、初級研修が東京・大阪各会場80名である。応募の資格は次のとおり。

(a)(b)いずれかの条件を満たし、日本語教育機関・日本語教育関係団体又は大学等からの推薦がある者。ただし、参加許可審査に当たっては、条件(a)による者に、条件(b)による者よりも、優先して参加を許可するものとする。

現職者研修

- (a) 日本語教育の研究又は実務に現に従事し、又はかつて従事したことがあって、特に最近の現職者研修の主題の総括に参加しようとする者。
- (b) 初級研修を既に修了、現職者研修で専門的な知識の充実を図ろうとする者。

初級研修

- (a) 日本語教育の研究又は実務に現に従事していて、特に基礎的な知識の充実を図ろうとする者。
- (b) 大学4年在学以上又はそれに準ずる学歴を有し、日本語教育の研究又は実務について関心がある者。

募集は、昭和61年4月30日（水）—5月14日（水）に行い、参加申し込み書及びレポートの提出を求めた。この書類2件の審査によって、参加の許可・不許可を決定した。応募及び参加許可の概要は次のとおりである。

現職者研修東京会場	これを参加第一希望とする応募	74
	希望どおりの参加許可	50
	第一希望現職者研修大阪会場からの繰入許可	4
参加許可合計		54
現職者研修大阪会場	これを参加第一希望とする応募	64
	希望どおりの参加許可	48
参加許可合計		48
初級研修東京会場	これを参加第一希望とする応募	175
	希望どおりの参加許可	87

第一希望現職者研修東京会場からの繰入許可 4

参加許可合計 91

初級研修大阪会場 これを参加第一希望とする応募 105

希望どおりの参加許可 71

第一希望現職者研修大阪会場からの繰入許可 1

参加許可合計 72

5 運営委員会

集中的な研修を円滑にするために、東京・大阪各会場にそれぞれ運営委員を委嘱し、委員及び国立国語研究所日本語教育センター研究員で運営委員会を組織した。研修の運営に関して必要な事項は、運営委員会の決定するところによった。

運営委員及び関係研究員は、次のとおり。

東京会場 大東文化大学教授 伊藤 芳照

日本語教育学会理事 木村 宗男

慶応義塾大学国際センター教授 斎藤 修一

大阪会場 同志社大学文学部教授 玉村 文郎

天理大学文学部教授 堀口 和吉

大阪大学文学部教授 宮地 裕

大阪外国語大学教授 吉田弥寿夫

国立国語研究所 南 不二男

上野田鶴子

田中 望

古川ちかし

沼田 善子

日本語教育に関する情報資料の収集・提供

A 目 的

第二言語としての日本語教育を有効に行うために、これまでの国内・国外における日本語研究・日本語教育の実態、及び日本語教育に関する教科書・副教材・視聴覚教材などの情報資料を収集整理し、今後の研究及び教育の参考資料として提供し得るよう整備することを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 西原鈴子 非常勤研究員 小出いずみ (61. 4. 1~62. 3. 31)

C 本年度の作業

第二言語としての日本語教育に関する教科書、副教材、辞典及び対照研究に参考となる言語研究・外国語教育に関する文献を収集し、整理した。

一方、日本語教育に用いる文献リストを作成するために、学術雑誌等に掲載の論文及び関連資料のカード化を進め、その一部を内部資料『日本語教育学会誌・機関誌掲載論文等 文献一覧』(1986)にまとめた。収録文献は以下に示す2種の学会誌及び15教育機関の機関誌計27誌に掲載された論文等総計1932篇である。

学会誌

- 1 『日本語教育』1-57号 (1962—1985)
- 2 『JATJ』Vol. 1 : 1-19 : 2 (1963—1985)

機関誌

- 1 『アメリカ・カナダ十一大学連合日本研究センター紀要』1-8 (1978—1985)
- 2 大阪外国語大学研究留学生別科『日本語・日本文化』第1-12号 (1969—1984)

- 3 慶応義塾大学国際センター『日本語と日本語教育』第1-13号 (1966—1985)
『日本研究』第1-3号 (1971—1973)
- 4 言語文化研究所『日本語教育研究』第1-21号 (1970—1983)
- 5 『国際学友会日本語学校紀要』第1-9号 (1976—1985)
- 6 国際基督教大学語学科『Annual Reports』Vol. 1-10 (1976—1985)
『ICU夏期日本語講座論集』1-2 (1984—1985)
- 7 国際交流基金『在中華人民共和国日本語研修センター紀要日本語教育研究論
纂』第1-3集 (1983—1985)
- 8 国際日本語普及協会『AJALT』第1-8号 (1978—1985)
- 9 国立国語研究所『研究報告集』1-6 (1978—1985)
国立国語研究所日本語教育センター『日本語教育論集』1-2 (1984—1985)
- 10 『大東文化大学紀要〈人文科学〉』第1-23号 (1963—1985)
大東文化大学語学教育研究所『語学教育研究論叢』1-2 (1984—1985)
- 11 筑波大学文芸・言語学系内 外国人に対する日本語教育プロジェクト『外国
人と日本語』1-5 (1976—1980)
筑波大学文芸・言語学系『文芸言語研究 言語篇』1-9 (1977—1984)
筑波大学国語センター『外国語教育論集』第1-7号 (1980—1985)
筑波大学国語文学会『日本語と日本文学』第1-5号 (1981—1985)
- 12 『東海大学紀要 留学生教育センター』1-6号 (1978—1985)
- 13 『東京外国語大学論集』第1-35号 (1951—1985)
『東京外国語大学特設日本語学科 年報』1-7 (1978—1984)
東京外国語大学大学院外国語学研究科言語文化研究会『言語文化研究』第1-
3号 (1983—1985)
- 14 東京外国語大学附属日本語学校『日本語学校論集』1-12号 (1974—1985)
- 15 『早稲田大学語学教育研究所紀要』1-30 (1962—1985)
早稲田大学語学教育研究所『講座日本語教育』第1-21分冊 (1965—1985)

また、1984年に刊行された単行本及び学術誌等を対象として、国立国語研
究所の蔵書から日本語教育のための関連文献1582篇を選出し、キーワード付
けを行い、著者名・キーワード両方による検索が可能となるよう編集した

『日本語教育文献索引 1984』を内部資料としてまとめた。

D 今後の予定

引き続き、文献等の情報資料の収集・整理を行い、提供に備える。

日本語教育教材及び教授資料の作成

A 目 的

日本語教育における有効適切な教材の開発を旨として、モデル教材を作成し、また教授上の参考に供するために日本語教育の基礎知識に関する教授資料を刊行する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 南不二男 部長 上野田鶴子 室長 日向茂男 研究員 中道真木男 文部技官 清田 潤 (61. 11. 1. まで)

C 本年度の作業

1. 日本語教育映像教材の作成

日本語教育映像教材（中級編）のユニット1（6セグメントで構成）を企画・制作した。その題名及び規格等は、次のとおりである。

イ. 題名及び内容

ユニット1「初めて会う人と——紹介・あいさつ——」

セグメント1 自己紹介をする——会社の歓迎会で——

セグメント2 人を紹介する——訪問先の応接室で——

セグメント3 友人に出会う——喫茶店で——

セグメント4 面会の約束をする——電話で——

セグメント5 道をきく——交番で——

セグメント6 会社を訪問する——受付と応接室で——

このユニットでは、初めて会う人どうしの接触から別れまでを、さまざまな対人関係、言語場面の中でどう展開するか、紹介・あいさつを中心に、六

つのセグメントに分けて映像で描いた。

ロ．規格等

VTRカラー（1/2インチ，1/3インチ）

16^{mm}カラー

企画 国立国語研究所

制作 日本シネセル株式会社

この日本語教育映像教材の企画・制作については、日本語教育映画等企画協議会を設け、学習項目や主題の検討，シナリオの概要書の検討等の協力を仰いでいる。また，制作面では，特に言語上の問題について指導・助言を受けている。本年度の委員は次の諸氏である。

（所外委員）

川口 義一（早稲田大学教授）

木村 宗男（日本語教育学会副会長）

佐久間まゆみ（筑波大学講師）

中野 泰子（アジア学生文化協会留学生日本語コース講師）

丸山 敬介（国際教育振興会日本語研修所主任）

吉岡 英幸（東京外国語大学助教授）

（所内委員）

相澤 正夫（日本語教育センター第一研究室研究員）

村木新次郎（言語体系研究部第一研究室長）

杉戸 清樹（言語行動研究部第一研究室長）

2．日本語教育映画関連資料の作成

日本語教育映画基礎編の関連文字教材資料を企画・作成した。これらは昭和58年度に作成完了した『日本語教育映画 基礎編』全30巻を教育の場で有効に利用するために企画した教授者及び学習者向けの教材・資料であり，前年度に作成した教材・資料に続くものである。その題名及び規格等は，次のとおりである。

イ．題名及び内容

○日本語教育映画 基礎編 総合文型表 (30巻分・全1冊)

映画30巻に現れたすべての発話を文型や発話機能の観点から整理・分析を加え、一覧表にしたものである。使用文例には、「シナリオ集」と対応できるように付加情報をつけた。

ロ．規格等

B 5 版 302ページ

企画・編集・発行 国立国語研究所 野元菊雄

印刷 日本シネセル株式会社

上記の教材資料は内部資料として438部印刷したが、うち約400部を全国の主要な日本語教育機関に配布する予定である。別に、上記印刷者の手により市販された。刊行に当たっては、社団法人 東京倶楽部から出版費の助成を受けた。

3. 日本語教育映画ワークショップの報告書の作成

日本語教育指導普及事業の一環として、日本語教育映画基礎編30巻の効果的な利用をめぐり、昭和60年8月30日(金)、31日(土)の二日間にわたって、国立国語研究所講堂においてワークショップを開催したが、その報告書を作成した。その題名及び規格等は、次のとおりである。

イ．題名及び内容

○映像教材による教育の現状と可能性

——日本語教育映画ワークショップ 報告——

全体は、次の6章からなる。

第1章「日本語教育映画 基礎編」30巻、及び「日本語教育映画 ワークショップ」について

第2章「日本語教育映画」企画・制作の経緯と位置づけ

第3章「日本語教育映画」の利用報告

第4章「日本語教育映画」の利用に関する現状と利用の可能性

第5章 視聴覚教材の実践的利用をめぐって

第6章 映像教材が持つ可能性と今後の展望

第1章は、全体説明であるが、第2章から第6章までは、ワークショップ当日の発表者や参加者等が執筆した16の論で構成されている。巻末には、資料として「『日本語教育映画』に関する参考文献」と、ワークショップ開催当日のプログラムを収めた。

ロ．規格等

A 6版 153ページ

企画・編集 国立国語研究所

印刷 日本シネセル株式会社

上記の報告書は内部資料として600部印刷したが、うち約500部を全国の主要な日本語教育機関に配布する予定である。別に、上記印刷者の手により市販された。

D 今後の予定

『日本語教育指導参考書』『日本語教育映画解説』等について原稿作成、刊行を行う。

日本語教育の現場での利用を目的として、「日本語教育教材開発のための調査研究」(77ページ参照)の成果を応用し、教授者向け参考資料、学習者向け教材資料の作成を継続する。

国語辞典編集に関する準備調査

A 目 的

国語辞典編集の具体的計画を定め、編集の準備、用例採集の実験的試行を行う。

B 担 当 者

国語辞典編集準備室

主幹 飛田良文 書記 高梨信博

C これまでの経過

昭和52年度末、国語辞典編集準備委員会を設け、国語辞典の編集について、辞典の種類・規模・その他編集実行上の可能性・手順・体制などの検討を始めた（「国語辞典覚書」参照）。54年度からは調査員を委嘱し国語辞典編集準備室を開設した。また、国語辞典編集準備調査会を設け、国語辞典編集の具体的計画を定めるための準備及び用例採集の実験的試行を開始した。成果としてまとめたものは次のとおりである。

諸外国における大辞典（国語辞典編集準備資料 1）

現代語用例辞典の構想—用例採集法を中心にして（同6）

用例採集のための主要文学作品目録（同2）

用例採集のための主要雑誌目録（同3）

用例辞典編集作業のために（一）、（二）（同5—1、5—2）

用語総索引作成のための電算機利用方式（同7）

スカウト式用例採集の手引き（同8）

用例採集のためのベストセラー目録（同4）

国語辞典編集準備室所蔵見坊文庫目録（別冊）

D 本年度の作業

I 国語辞典編集準備調査員の委嘱

本年度は、辞典編集の準備及び用例採集の実験のため、下記の調査員を委嘱した。

貝 美代子 (61. 9. 1～62. 3. 31)

加藤 信明 (61. 4. 1～62. 3. 31) 上智大学大学院生

木村 睦子 (61. 4. 1～62. 3. 31) 計量計画研究所言語情報研究室主任研究員

見坊 豪紀 (61. 4. 1～62. 3. 31) 元国立国語研究所第三研究部長

服部 隆 (62. 2. 24～62. 3. 31) 上智大学大学院生

林 大 (61. 4. 1～62. 3. 31) 国立国語研究所名誉所員

II 国語辞典編集準備調査の開催

調査会の委員には所外委員11人、所内委員8人を委嘱した。

(所外委員)

菅野 謙 大正大学教授

見坊 豪紀 元国立国語研究所第三研究部長

阪倉 篤義 甲南女子大学教授

佐藤喜代治 フェリス女学院大学客員教授

惣郷 正明 朝日新聞社社友

田島 宏 明治大学教授

林 大 国立国語研究所名誉所員

松井 栄一 株式会社尚学図書顧問

馬淵 和夫 中央大学教授

山田 俊雄 成城大学教授

頼 惟勤 お茶の水女子大学教授

(所内委員)

高梨 信博 言語変化研究部第二研究室研究員

高橋 太郎 言語体系研究部長

中野 洋 言語計量研究部第一研究室長

野村 雅昭 言語計量研究部長

飛田 良文 言語変化研究部長

南 不二男 日本語教育センター長

宮島 達夫 言語体系研究部第二研究室長

調査会は2回開催し、下記の議題について検討した。

第1回 昭和61年12月17日

(1)日本大語誌記載例(案)について

(2)用例の所在とその評価

(3)その他

第2回 昭和62年3月26日

(1)機械辞書について

(2)その他

Ⅲ 国語辞典編集準備室の作業

①用例採集法の実験

手作業による採集法(総索引方式)の実験

第二期国定読本『尋常小学読本』(明治42～43)について『国定読本用語総覧2』の原稿作成作業(用例カードの複写・見出しの記入・注記の記入・例文の長さの指定)を行った。

この作業は、飛田良文・高梨信博・貝美代子・加藤信明・見坊豪紀・服部隆・林大が担当した。

②国語辞典編集準備資料の作成

コンピュータを利用してコンコードダンスを作成するため、世界のコンコードダンスはどのようにして作られたか、「諸外国のコンコードダンス一覧」を作成した。この作業は木村睦子が担当した。

③『国定読本用語総覧2』の刊行

『国定読本用語総覧2』の原稿を三省堂に渡し、校正作業・解説の執筆を行い、刊行した。内容は、第二期国定読本(ハタタコ読本)の「あ～て」の部と解説からなる。

この作業は、飛田良文・高梨信博・貝美代子・加藤信明・見坊豪紀・服部隆・林大が担当した。解説は飛田良文が執筆した。

母語別日本語学習辞典の編集

A 目 的

日本語学習者には、それぞれの母国語によって解説を加えた学習辞典が必要不可欠である。現在、中級用のものが特に不足しているため、各国語別の中級用日本語学習辞典を編集する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 南不二男 部長 上野田鶴子 室長 日向茂男 研究員 中道真木男 文部技官 清田 潤 (61. 11. 1. まで) 第三研究室長 正保 勇

C 本年度の作業

1. 母語別日本語学習辞典編集委員会の開催

会議を2回開催し、編集上の全般的諸問題について検討を行うとともに、翻訳専門委員会の討議内容報告を受けて翻訳上の諸問題の検討を行った。この委員会には、所外委員10人、所内委員8人を委嘱した。

(所外委員)

窪田 富男	(東京外国語大学教授)
倉持 保男	(慶応義塾大学教授)
斎藤 修一	(慶応義塾大学教授)
佐々木重次	(東京外国語大学教授)
柴田 紀男	(天理大学助教授)
玉村 文郎	(同志社大学教授)
富田 隆行	(亜細亜大学助教授)
西尾 寅弥	(大妻女子大学教授)

松山 納 (国際大学教授)
松原 直路 (国際交流基金日本研究部日本語課長)

(所内委員)

南 不二男 (日本語教育センター長)
上野田鶴子 (日本語教育指導普及部長)
日向 茂男 (日本語教育教材開発室長)
中道真木男 (日本語教育教材開発室研究員)
西原 鈴子 (日本語教育センター第二研究室長)
正保 勇 (日本語教育センター第三研究室長)
田中 望 (日本語教育センター日本語教育研修室長)
高橋 太郎 (言語体系研究部長)

2. 母語別日本語学習辞典翻訳専門委員会の開催

インドネシア語への翻訳上の諸問題を検討するため、会議を3回開催し、翻訳校閲・母語話者校閲の内容及び表記・形式をはじめとする具体的な問題を討議して編集委員会への助言を行った。この専門委員会には所外委員6人、所内委員4人を委嘱した。

(所外委員)

石井 和子 (東京外国語大学講師)
崎山 理 (国立民族学博物館助教授)
佐々木重次 (東京外国語大学教授・母語別日本語学習辞典編集委員)
柴田 紀男 (天理大学助教授・母語別日本語学習辞典編集委員)
高殿 良博 (亜細亜大学講師)
トルセノ A. S. (拓殖大学助教授)

(所内委員)

南 不二男 (日本語教育センター長)
上野田鶴子 (日本語教育指導普及部長)
日向 茂男 (日本語教育教材開発室長)
正保 勇 (日本語教育センター第三研究室長)

3. 和文原稿のインドネシア語への翻訳

第1期翻訳分4,000項目のインドネシア語への翻訳作業を行った。翻訳作業は次の各氏に依頼した。

太田デウィ, 粕谷俊樹, 左藤正範, 舟田京子, エミリアーナ・チャンドラ, ジョンジョン・ジョハナ, ダルシマ・マンダ, ディア・マドゥブランティ

4. インドネシア語翻訳原稿の校閲

59年度に作成した「翻訳校閲要領」に基づき、校閲を実施した。作業は次の各氏に依頼した。

石井和子, 石田規子, エディ・ヘルマワン, 崎山理, 佐々木重次, 柴田紀男, 高殿良博

5. インドネシア語翻訳原稿の母語話者による校閲

前年度に作成した「母語話者校閲要領」に基づき、インドネシア語として自然な訳文を得るための内容修正を行った。作業は次の各氏に依頼した。

エディ・ヘルマワン, エミリアーナ・チャンドラ, ジョンジョン・ジョハナ, K. S. スディアルタ, ダルシマ・マンダ, トルセノ. A. S.

6. 表記・形式の統一

翻訳及び校閲の行われた原稿について、日本語・インドネシア語双方の表記及び記号類の使用等、形式上の統一を行った。

なお、和文原稿の最終点検とインドネシア語版向けの原稿調整のため、引き続き以下の客員研究員を委嘱した。

ウィン・カルジョ (東京外国語大学外国人教師)

佐々木重次 (東京外国語大学教授・母語別日本語学習辞典編集委員・母語別日本語学習辞典翻訳専門委員)

高殿 良博 (亜細亜大学講師・母語別日本語学習辞典翻訳専門委員)

畠 郁 (聖ヨゼフ日本語学院講師)

ブラウィラネガラ・ファリド (日本放送協会非常勤職員)

D 今後の予定

母語別日本語学習辞典編集委員会を引き続き開催するほか、インドネシア

語版第1期分4,000語について、母語話者による訳文の最終校閲並びに記述形式の最終調整を継続して行い、印刷・配布する。

また、第2期分4,000語の訳文校閲も、母語話者による最終校閲並びに記述形式の最終調整を継続して行い、印刷・配布する。

第3期分4,000語の訳文校閲も、母語話者による最終校閲並びに記述形式の最終調整を継続して行い、印刷・配布する。

第4期分4,000語の訳文校閲も、母語話者による最終校閲並びに記述形式の最終調整を継続して行い、印刷・配布する。

第5期分4,000語の訳文校閲も、母語話者による最終校閲並びに記述形式の最終調整を継続して行い、印刷・配布する。

第6期分4,000語の訳文校閲も、母語話者による最終校閲並びに記述形式の最終調整を継続して行い、印刷・配布する。

第7期分4,000語の訳文校閲も、母語話者による最終校閲並びに記述形式の最終調整を継続して行い、印刷・配布する。

第8期分4,000語の訳文校閲も、母語話者による最終校閲並びに記述形式の最終調整を継続して行い、印刷・配布する。

第9期分4,000語の訳文校閲も、母語話者による最終校閲並びに記述形式の最終調整を継続して行い、印刷・配布する。

以上、お読みください。

本報告書は、本報告書の作成に当たって、関係機関・関係者からいただいたご協力、ご支援に感謝いたします。

図書の収集と整理

前年度に引き続き、研究所の調査研究活動に必要な研究文献及び言語資料を収集、整理し、利用に供した。

また、例年のとおり、各方面から多くの寄贈を受けた。寄贈者各位の御好意に対して感謝する。

昭和61年度に受け入れた図書及び逐次刊行物の数並びに蔵書累計は、次のとおりである。

図書

受入 2,116冊

	購 入	寄 贈	製本雑誌	その他	計
和 書	897	334	290	112	1,633
洋 書	349	33	101	0	483
計	1,246	367	391	112	2,116

蔵書数 74,680冊 (62. 3. 31 現在)

逐次刊行物 (学術雑誌, 紀要, 年報類)

継続受入 802種

	購 入	寄 贈	計
和	50	673	723
洋	57	22	79
計	107	695	802

庶務報告

I 庁舎及び経費

1. 庁舎

所 在 東京都北区西が丘3丁目9番14号

敷 地 10,030m²

建 物

第一号館 (延) 5,719m²

(管理部門・講堂・図書館・日本語教育センター)

第二号館 (延) 3,015m²

(研究部門)

第三号館 (延) 238m²

(会議室・その他)

第一資料庫 (延) 213m²

第二資料庫 106m²

その他付属建物 (延) 330m²

計 (延) 9,621m²

2. 経費

昭和61年度予算額

人件費 (447,616,000円)

443,317,000円

事業費 (233,938,000円)

241,610,000円

合 計 (681,554,000円)

684,927,000円

※上段カッコ内は補正後予算額，下段は当初予算額を示す。

II 評議員会（昭和62年3月31日現在）

会長 有光 次郎	副会長 佐藤喜代治
碧海 純一	大岡 信
岡田登喜男 (新任 61. 9. 1)	何 初彦
加藤 秀俊	倉沢 栄吉
小山 弘志	坂井 利之
阪倉 篤義	笹沼 澄子
鈴木 孝夫	高橋 英夫
外山滋比古	服部謙太郎
林 大	肥田野 真
山田 年栄	頼 惟勤

III 組織と職員

1 定員 73名

2 組織及び職員名（昭和62年3月31日現在）

国立国語研究所	所 長	野元 菊雄	
庶務部	部 長	足立昭二郎	
庶務課	課 長	大内 登	
	課長補佐	菊地 貞	
	庶務係長(併)	〃	
		荒川佐代子	
	事務補佐員	神戸 恭子	(61.4.1~62.3.30)
	図書主任	大塚 通子	
		澤木喜美子	
	人事係長	井上 政和	
		山本 昌博	61.4.1 文部省社会教育局婦人教育課に出向
		宮下 和久	61.4.1 採用 61.7.5 辞職

会計課	課長	横山 哲也	61. 9. 1 国立日高少年自然の家庶務課から転任
	〃	根本 栄夫	61.10. 1 長野工業高等専門学校に outward (事務部長)
	〃	中村 悦忠	61.10. 1 千葉大学経理部経理課長から転任
	課長補佐	山本 光夫	
	総務係長(併)	〃	
	総務主任	岩田 茂男	
	経理係長	土佐南洋夫	
		高田 洋一	
	事務補佐員	大屋由美子	(61. 4. 1~61. 6.30)
	〃	村山 嘉美	(61. 7. 7~62. 3.30)
	用度係長	木村 権治	
		三浦 篤	
		千葉 直樹	
	文部技官	浅香 忠雄	
言語体系研究部	部長	高橋 太郎	
	第一研究室 室長	村木新次郎	
	主任研究官	工藤 浩	61. 4. 1 東京外国語大学に outward (外国語学部助教授)
		鈴木美都代	
	第二研究室 室長	宮島 達夫	61. 5.31~61. 6.12 海外研修 (中華人民共和国)
			61.10. 1~62. 2.28 外国出張 (アメリカ合衆国, カナダ, メキシコ)
	主任研究官	石井 久雄	61. 4. 1 日本語教育センター日本語教育指導普及部主任研究官から配置換
		高木 翠	
言語行動研究部	部長	渡辺 友左	
	第一研究室 室長	杉戸 清樹	
		塚田実知代	
	第二研究室 室長	江川 清	
	主任研究官	米田 正人	
		磯部よし子	
		早田美智子	

第三研究室	室 長	神部 尚武	
	主任研究官	高田 正治	
言語変化研究部	部 長	飛田 良文	
第一研究室	室 長	佐藤 亮一	
	主任研究官	澤木 幹栄	
		小林 隆	
		白沢 宏枝	
	非常勤研究員	W. A. グローターズ	(61. 4. 1~62. 3.31)
第二研究室	室 長	梶原滉太郎	
	主任研究官	高梨 信博	61. 7. 1 研究員から昇任
		中山 典子	
		田原 圭子	文献調査室
		伊藤 菊子	〃
		中曽根 仁	〃
言語教育研究部	部 長	村石 昭三	
第一研究室	室長(取)	村石 昭三	
		島村 直己	
		茂呂 雄二	
		川又瑠璃子	
言語計量研究部	部 長	野村 雅昭	61. 4. 7~61. 4.12 外国出張(大韓民国)
第一研究室	室 長	中野 洋	
		石井 正彦	
		山崎 誠	
		小沼 悦	
第二研究室	室 長	靄岡 昭夫	
	主任研究官	佐竹 秀雄	
		沢村都喜江	
第三研究室	室 長	斎藤 秀紀	
	主任研究官	田中 卓史	
		米田 純子	

日本語教育 センター 第一研究室	センター長	小高 京子	
	室 長	南 不二男	
	室長(取)	高田 誠	61. 4. 1 筑波大学に外向(文芸・言語 学系助教授)
		南 不二男	61. 4. 1 室長事務取扱命
第二研究室		相澤 正夫	
	室長(取)	南 不二男	61. 4. 1 室長事務取扱免
	室 長	西原 鈴子	61. 4. 1 採用
	非常勤研究員	小出いずみ	(61. 4. 1~62. 3.31)
第三研究室	室 長	正保 勇	
第四研究室	室長(取)	南 不二男	61. 4. 1 室長事務取扱命
		水野 義道	61. 9. 1 採用
日本語教育 指導普及部	部 長	上野田鶴子	61. 4.21~61. 4.30 海外研修(イギリ ス, シンガポール)
			61.11.20~61.11.27 海外研修(アメリ カ合衆国)
日本語教育 研修室			61.12.27~61.12.31 海外研修(アメリ カ合衆国)
	室 長	田中 望	62. 3.21~62. 3.31 外国出張(フラン ス, イギリス)
		古川ちかし	
		沼田 善子	61. 4. 1 採用
	併 任	早田美智子	
	事務補佐員	新聞 英世	(61. 4. 1~62. 3.30)
	非常勤研究員	大坪 一夫	(61. 4. 1~62. 3.31)
日本語教育 教材開発室	室 長	日向 茂男	
		中道真木男	
(国語辞典編集) (準備調査員)	文部技官	清田 潤	61.11. 1 辞職
	非常勤研究員	加藤 信明	(61. 4. 1~62. 3.31)
	〃	木村 睦子	(〃)
	〃	見坊 豪紀	(〃)
	〃	林 大	(〃)
	〃	貝 美代子	(61. 9. 1~62. 3.31)
	〃	服部 隆	(62. 2.24~62. 3.31)

(日本語教育センター客員研究員)	非常勤研究員	佐々木重次	(61. 4. 1~62. 3.31)
	〃	高殿 良博	(〃)
	〃	畠 郁	(〃)
	〃	ウインカル ジョ	(〃)
	〃	ブラウイラ スガラファ リッド	(61. 4. 1~61. 5.16)
	〃	ジュハナ スプリアデ マリアディ ナタ	(61. 9.20~62. 3.31)

3. 名誉所員

西尾 実 (初代所長 昭35.1.22 退職 昭54.4 16 死去)

大石初太郎 (元第一研究部長 昭43.3.31 退職)

興水 実 (元第二研究部長 昭45.3.31 退職 昭61.3.5 死去)

岩淵悦太郎 (2代所長 昭51.1.16 退職 昭53.5.19 死去)

芦沢 節 (前言語教育研究部長 昭53.4.1 退職)

飯豊 毅一 (前言語変化研究部長 昭57.4 1 退職)

林 大 (3代所長 昭57.4.1 退職)

大久保 愛 (前言語教育研究部第一研究室長 昭58.4.1 退職)

斎賀 秀夫 (前言語計量研究部長 昭60.3.31 退職)

IV 昭和61年度事業

1. 刊行書

雑誌用語の変遷 (報告89) 〈秀英出版刊〉

研究報告集(8) (報告90) 〈秀英出版刊〉

中学校教科書の語彙調査Ⅱ (報告91) 〈秀英出版刊〉

談話行動の諸相——座談資料の分析—— (報告92) 〈三省堂刊〉

方言談話資料(9)——場面設定の対話——

青森・群馬・千葉・新潟・長野・静岡・愛知・福井・奈良・

鳥取・島根・愛媛・高知・長崎・沖縄 (資料集10—9) 〈秀英出版刊〉

国定読本用語総覧 2 第2期〔あ～て〕

(国語辞典編集資料——2) 〈三省堂刊〉

話しことば文脈付き用語索引(1)

——『言語生活』録音器欄データ——

(言語処理データ集2) 〈日本マイクロ写真〉

国語年鑑(昭和61年版) 〈秀英出版刊〉

国立国語研究所年報——37——(昭和60年度) 〈秀英出版刊〉

2. 日本語教育映画関連教材

日本語教育映画基礎編総合文型表

映像教材による教育の現状と可能性

3. 日本語教育映像教材中級編

初めて会う人と——紹介・あいさつ——

4. 国立国語研究所研究発表会

昭和61年12月6日(土) 午後1時30分～4時30分(国立教育会館)

あいさつ

野元菊雄

漢字の到達度・定着度から

島村直己

漢字の熟知度から

福沢周亮

作文の使用語彙から

茂呂雄二

シンポジウム

これからの漢字教育——報告を受けて——

斎賀秀夫 加部佐助

野村雅昭 司会：村石昭三

5. 日本語教育研修(105ページ参照)

日本語教育長期専門研修(昭和61年4月14日～昭和62年2月27日)

日本語教育夏季研修(現職者研修・初級研修)

東京会場 昭和61年7月28日～8月1日

大阪会場 昭和61年8月4日～8月8日

日本語教育特別集中研修(昭和62年2月2日～昭和62年2月27日)

V 外国人研究員及び内地留学生の受入れ

1. 外国人研究員

氏名・国籍・職名	研究題目	研究期間
ウエスリー エム ジャ コブセン (米国) ミネソタ大学東洋学部 助教授	日本語の動詞について	60. 8. 18から 61. 8. 17まで
クワッケンブッシュ ヒ ロコ (オーストラリア) オーストラリア国立 大学アジア学部 日本センター準教授	社会言語学的にみた日本語の外来語 の発音	60. 8. 20から 61. 7. 12まで
呂 玉 新 (中華人民共和国) 中国上海衛生職工学 院外国語学部教師	中日言語の比較	61. 1. 6から 63. 1. 5まで
エツコ オバタ ライマ ン (日本) アリゾナ州立大学準教授	国字の歴史的様相とその現状及び将来	61. 1. 16から 61. 8. 31まで
孫 宗 光 (中華人民共和国) 北京大学東方語文系 (学部) 教授	日本語言語文化史の基礎的研究	61. 4. 1から 62. 3. 31まで
町 田 敬 子 (日本) オーストラリアスイ ンバーン工科大学日 本語講師	日本語教育におけるコンピュータの 利用	61. 9. 1から 61. 11. 30まで
林 翠 芳 (中華人民共和国) 北京外国語学院助教 (助手)	「動詞+動詞」タイプの複合語の意 味と構造を考える	61. 9. 1から 62. 2. 15まで
冷 玉 香 (中華人民共和国) 遼寧師範大学教員	「格助詞+動詞+テ」の表現形式に ついて	61. 9. 1から 62. 2. 15まで
陳 常 好 (中華人民共和国) 北京第二外国語学院講師	日本語の構造と表現についての特徴	61. 10. 6から 62. 10. 5まで
ヤコブ エル メイ (デンマーク) オーデンセ大学ラスムス ラスク言語学研究所教授	(1)日本の社会言語学の話題と問題	62. 2. 16から 62. 6. 30まで

(2)人間とコンピュータとのコミュニケーション

アショク クマル チャ ウラ (インド)	ターミノロジーのための日英専門用 語の対照研究	62. 3. 10から 63. 3. 31まで
文部省東京大学国費 留学生		

2. 内地留学生

氏 名	勤務・職名	研究題目	研究期間
小林 典子	ケルン日本文化会 館非常勤日本語講 座講師	日独語の対照研究に基いた ドイツ語を母語とする初級 学習者に対する教授法及び 教材の研究・開発	61. 5. 1から 62. 3. 10まで
松平 誠	立教大学社会学部 教授	私学日本語教育の实际的研 究	61. 5. 1から 62. 3. 31まで
上村 幸雄	琉球大学法文学部 文学科教授	日本音声の実験音声学的研 究	61. 9. 1から 62. 2. 28まで
成田 徹男	名古屋市立保育短 期大学講師	語彙研究法の研究及び資料 収集並びに幼児言語研究	61. 10. 1から 62. 3. 31まで

3. 外国人来訪者・見学者等

61. 5. 6	チェコスロバキア科学アカデミー	K. フィアラ
5. 7	衆議院議員	有 島 重 武
6. 11	ブリガム・ヤング大学アジア・中近東系言語 学部準教授	Robert A. Russell
8. 20	昭和61年度中国日本学修士課程言語文学コース 研修生16名	
8. 20	文化庁会計課長	糟 谷 正 彦
9. 4	ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院講師	Lone Takeuchi
9. 24	北京大学中文系教授	陸 儉 明
9. 29	韓国・中国教師24名	
10. 8	西ベルリン高校生13名, 同校長夫妻	
10. 14	文化庁総務課長・国語課長	阿部憲司, 森 正直
10. 20	海外日本語講師長期研修生14名	
11. 21	名古屋市立桜台高等学校教諭	石 井 忍

- | | | | |
|-----|-------|-------------------|-------------------|
| 12. | 3 | 米国国務省日本語研修所長 | Richard B. Dasher |
| 12. | 17 | イギリス日本大使館 | モヤ・A・ジョンストン |
| 62. | 1. 30 | 文部大臣, 文化庁国語課長 | 塩川正十郎, 森 正直 |
| | 2. 18 | 中国大学等高等教育機関日本語講師団 | 団長 曹 小先氏他33人 |
| | 3. 13 | マレーシアマラヤ大学教授 | Asmah HJ. Omar |
| | 3. 18 | 中国社会科学院語言研究所副研究員 | 徐 枢, 衛 志 強 |

VI 日 記 抄

- | | | | |
|-----|-------|------------------------------------|--|
| 61. | 4. 14 | 日本語教育長期専門研修開講式 | |
| | 5. 2 | 昭和61年度第1回日本語教育映画等企画協議会 | |
| | 22 | 第45回文部省所轄並びに国立大学附置研究所長会議総会。(22~23) | |
| | | (国立京都国際会館) | |
| | 24 | 第37回文部省所管研究所事務(部)長会議総会(京大会館) | |
| | 29 | 昭和61年度国立学校等経理部課長会議(東京医科歯科大学) | |
| | 6. 2 | 昭和61年度第2回日本語教育映画等企画協議会 | |
| | 7. 2 | 職員健康診断 | |
| | 2 | 昭和61年度第3回日本語教育映画等企画協議会 | |
| | 8 | 昭和61年度第1回母語別学習辞典翻訳専門委員会 | |
| | 10 | 文化庁施設等機関庶務会計部課長会議(都道府県会館) | |
| | 14 | 第110回国立国語研究所評議員会 | |
| | 16 | 昭和61年度第1回日本語教育センター運営委員会 | |
| | 28 | 日本語教育夏季研修(初級, 現職者 東京会場)(28~8/1) | |
| | 8. 4 | 日本語教育夏季研修(初級, 現職者 大阪会場)(4~8) | |
| | 25 | 会計検査院実地検査(25~26) | |
| | 9. 5 | 昭和61年度第1回各省直轄研究所長連絡協議会処遇対策委員会 | |
| | | (はあといん乃木坂健保会館) | |
| | 10 | 昭和61年度第1回母語別学習辞典編集委員会 | |
| 10. | 7 | 昭和61年度第4回日本語教育映画等企画協議会 | |
| | 28 | 昭和61年度第5回日本語教育映画等企画協議会 | |

11. 2 レクリエーション（大山ハイキング）
 - 7 昭和61年度文部省所轄研究所等所長会議（歴博）
 - 21 昭和61年度文部省所轄並びに国立大学附属研究所所長会議（第3部会）
（21～22）（特殊研）
 - 25 昭和61年度第2回母語別学習辞典翻訳専門委員会
12. 6 国立国語研究所研究発表会（国立教育会館）
 - 9 総務庁行政監察局による附属機関等総合実態調査（実地調査）
 - 9 昭和61年度第6回日本語教育映画等企画協議会
 - 12 昭和61年度各省直轄研究所長連絡協議会共通問題研究会（科学技術
庁研究交流センター）
 - 17 昭和61年度第1回国語辞典編集準備調査会
 - 19 創立記念日 記念講演 倉澤 栄吉評議員
62. 1. 6 昭和61年度第2回母語別学習辞典編集委員会
 - 19 昭和61年度第7回日本語教育映画等企画協議会
 - 21 昭和61年度第2回各省直轄研究所長連絡協議会処遇対策委員会
（東京農林年金会館）
 - 23 第37回文部省所管研究所第三部会事務（部）長会議（大阪ガーデン
パレス）（23～24）
2. 17 昭和61年度第3回母語別学習辞典翻訳専門委員会
 - 23 昭和61年度日本語教育研究連絡協議会
 - 25 文化庁施設等機関次長等幹部会議（都道府県会館）
 - 27 日本語教育長期専門研修閉講式
3. 2 総務庁行政監察局による附属機関等総合実態調査（実地調査）
（継続）
 - 4 昭和61年度中国帰国者に対する日本語指導研修会（東日本地区）
（文化庁主催）（4～5）
 - 4 昭和61年度各省直轄研究所長連絡協議会定例総会（竹橋会館）
 - 5 昭和61年度中国帰国者に対する日本語指導研究協議会（東日本地区）
（文化庁主催）
 - 5 昭和61年度日本語教育機関連絡協議会（東日本地区）（文部省・文

化序主催)

- 6 昭和61年度日本語教育研究協議会(東日本地区) (文化庁主催)
- 6 文化庁施設等機関長会議(文部省)
- 8 日本語教員検定試行試験(文部省主催)
- 11 第111回国立国語研究所評議員会
- 17 昭和61年度第2回日本語教育センター運営委員会
- 26 昭和61年度第2回国語辞典編集準備調査会

昭和 62 年 11 月

国 立 国 語 研 究 所

〒115 東京都北区西が丘 3—9—14
電話東京 (900) 3111 (代表)

UDC 0 5 8 : 8 0 9 . 5 6

NDC 8 1 0 . 5

国立国語研究所刊行物一覧

国立国語研究所報告

1	八 丈 島 の 言 語 調 査	秀英出版刊	品切れ
2	言 語 生 活 の 実 態 ——白河市および付近の農村における——	〃	〃
3	現 代 語 の 助 詞 ・ 助 動 詞 ——用法と実例——	〃	2,000円
4	婦 人 雑 誌 の 用 語 ——現代語の語彙調査——	〃	品切れ
5	地 域 社 会 の 言 語 生 活 ——鶴岡における実態調査——	〃	〃
6	少 年 と 新 聞 ——小学生・中学生の新聞への接近と理解——	〃	〃
7	入 門 期 の 言 語 能 力	〃	〃
8	談 話 語 の 実 態	〃	〃
9	読 みの 実 験 的 研 究 ——音読にあらわれた読みあやまりの分析——	〃	〃
10	低 学 年 の 読 み 書 き 能 力	〃	〃
11	敬 語 と 敬 語 意 識	〃	〃
12	総 合 雑 誌 の 用 語(前編) ——現代語の語彙調査——	〃	〃
13	総 合 雑 誌 の 用 語(後編) ——現代語の語彙調査——	〃	〃
14	中 学 年 の 読 み 書 き 能 力	〃	〃
15	明 治 初 期 の 新 聞 の 用 語	〃	〃
16	日 本 方 言 の 記 述 的 研 究	明治書院刊	〃
17	高 学 年 の 読 み 書 き 能 力	秀英出版刊	〃
18	話 し こ と ば の 文 型 (1) ——対話資料による研究——	〃	2,000円
19	総 合 雑 誌 の 用 字	〃	品切れ
20	同 音 語 の 研 究	〃	〃
21	現 代 雑 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 (1) ——総記および語彙表——	〃	3,000円
22	現 代 雑 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 (2) ——漢 字 表——	〃	3,000円

23	話しことばの文型(2) ——独語資料による研究——	秀英出版刊	2,000円
24	横組みの字形に関する研究	〃	品切れ
25	現代雑誌九十種の用語用字(3) ——分析——	〃	3,000円
26	小学生の言語能力の発達	明治図書刊	品切れ
27	共通語化の過程 ——北海道における親子三代のことば——	秀英出版刊	〃
28	類義語の研究	〃	〃
29	戦後の国民各層の文字生活	〃	400円
30-1	日本語地図(1)	大蔵省印刷局刊	品切れ
	日本語地図(1) 〈縮刷版〉	〃	17,000円
30-2	日本語地図(2)	〃	品切れ
	日本語地図(2) 〈縮刷版〉	〃	17,000円
30-3	日本語地図(3)	〃	品切れ
	日本語地図(3) 〈縮刷版〉	〃	17,000円
30-4	日本語地図(4)	〃	品切れ
	日本語地図(4) 〈縮刷版〉	〃	17,000円
30-5	日本語地図(5)	〃	品切れ
	日本語地図(5) 〈縮刷版〉	〃	17,000円
30-6	日本語地図(6)	〃	品切れ
	日本語地図(6) 〈縮刷版〉	〃	17,000円
31	電子計算機による国語研究	秀英出版刊	品切れ
32	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(1) ——親族語彙と社会構造——	〃	〃
33	家庭における子どものコミュニケーション意識	〃	350円
34	電子計算機による国語研究(Ⅱ) ——新聞の用語用字調査の処理組織——	〃	品切れ
35	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(2) ——マキ・マケと親族呼称——	〃	〃
36	中学生の漢字習得に関する研究	〃	〃
37	電子計算機による新聞の語彙調査	〃	〃
38	電子計算機による新聞の語彙調査(Ⅱ)	〃	〃

39	電子計算機による国語研究(Ⅲ)	秀英出版刊	品切れ
40	送りがな意識の調査	〃	1,500円
41	待遇表現の実態 ——松江24時間調査資料から——	〃	品切れ
42	電子計算機による新聞の語彙調査(Ⅲ)	〃	1,200円
43	動詞の意味・用法の記述的研究	〃	6,000円
44	形容詞の意味・用法の記述的研究	〃	4,000円
45	幼児の読み書き能力	東京書籍刊	4,500円
46	電子計算機による国語研究(Ⅳ)	秀英出版刊	700円
47	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(3) ——性向語彙と価値観——	〃	700円
48	電子計算機による新聞の語彙調査(Ⅳ)	〃	3,000円
49	電子計算機による国語研究(Ⅴ)	〃	900円
50	幼児の文構造の発達 ——3歳～6歳児の場合——	〃	品切れ
51	電子計算機による国語研究(Ⅵ)	〃	1,000円
52	地域社会の言語生活 ——鶴岡における20年前との比較——	〃	1,800円
53	言語使用の変遷(1) ——福島県北部地域の面接調査——	〃	2,500円
54	電子計算機による国語研究(Ⅶ)	〃	1,000円
55	幼児語の形態論的な分析 ——動詞・形容詞・述語名詞——	〃	品切れ
56	現代新聞の漢字	〃	6,000円
57	比喩表現の理論と分類	〃	6,000円
58	幼児の文法能力	東京書籍刊	5,500円
59	電子計算機による国語研究(Ⅷ)	秀英出版刊	1,300円
60	X線映画資料による母音の発音の研究 ——フォネム研究序説——	〃	2,500円
61	電子計算機による国語研究(Ⅸ)	〃	品切れ
62	研究報告集(1)	〃	1,700円
63	児童の表現力と作文	東京書籍刊	6,000円
64	各地方言親族語彙の言語社会学的研究(1)	秀英出版刊	2,000円
65	研究報告集(2)	〃	3,000円

66	幼 児 の 語 彙 能 力	東京書籍刊	8,000円
67	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (X)	秀英出版刊	1,500円
68	専 門 語 の 諸 問 題	〃	4,000円
69	幼 児 ・ 児 童 の 連 想 語 彙 表	東京書籍刊	6,800円
70-1	大 都 市 の 言 語 生 活 —分析編—	三省堂刊	7,800円
70-2	大 都 市 の 言 語 生 活 —資料編—	〃	12,000円
71	研 究 報 告 集 (3)	秀英出版刊	4,800円
72	幼 児 ・ 児 童 の 概 念 形 成 と 言 語	東京書籍刊	6,800円
73	企 業 の 中 の 敬 語	三省堂刊	9,500円
74	研 究 報 告 集 (4)	秀英出版刊	4,200円
75	現 代 表 記 の ゆ れ	〃	2,700円
76	高 校 教 科 書 の 語 彙 調 査	〃	5,000円
77	敬 語 と 敬 語 意 識 ——岡崎における20年前との比較——	三省堂刊	8,000円
78	日 本 語 教 育 の た め の 基 本 語 彙 調 査	秀英出版刊	6,000円
79	研 究 報 告 集 (5)	〃	4,200円
80	言 語 行 動 に お け る 日 独 比 較	三省堂刊	8,000円
81	高 校 教 科 書 の 語 彙 調 査 (2)	秀英出版刊	5,000円
82	現 代 日 本 語 動 詞 の ア ス ペ ク ト と テ ン ス	〃	5,000円
83	研 究 報 告 集 (6)	〃	4,200円
84	方 言 の 諸 相 —『日本語地図』検証調査報告—	三省堂刊	9,800円
85	研 究 報 告 集 (7)	秀英出版刊	4,000円
86	社 会 変 化 と 敬 語 行 動 の 標 準	〃	9,000円
87	中 学 校 教 科 書 の 語 彙 調 査	〃	5,000円
88	日 独 仏 西 基 本 語 彙 対 照 表	〃	8,500円
89	雑 誌 用 語 の 変 遷	〃	7,000円
90	研 究 報 告 集 (8)	〃	3,000円
91	中 学 校 教 科 書 の 語 彙 調 査 II	〃	5,000円
92	談 話 行 動 の 諸 相 —座談資料の分析—	三省堂刊	2,800円

国立国語研究所資料集

1	国語関係刊行書目（昭和17～24年）	秀英出版刊	品切れ
2	語彙調査——現代新聞用語の一例——	〃	〃
3	送り仮名法資料集	〃	〃
4	明治以降国語学関係刊行書目	〃	〃
5	沖縄語辞典	大蔵省印刷局刊	4,300円
6	分類語彙表	秀英出版刊	1,800円
7	動詞・形容詞問題語用例集	〃	1,700円
8	現代新聞の漢字調査（中間報告）	〃	品切れ
9	牛店雑談安愚楽鍋用語索引	〃	1,500円
10-1	方言談話資料(1)——山形・群馬・長野——	〃	6,000円
10-2	方言談話資料(2)——奈良・高知・長崎——	〃	6,000円
10-3	方言談話資料(3)——青森・新潟・愛知——	〃	6,000円
10-4	方言談話資料(4)——福井・京都・島根——	〃	6,000円
10-5	方言談話資料(5)——岩手・宮城・千葉・静岡——	〃	6,000円
10-6	方言談話資料(6)——鳥取・愛媛・宮崎・沖縄——	〃	6,000円
10-7	方言談話資料(7)——老年層と若年層との会話——	〃	6,000円
10-8	方言談話資料(8)——老年層と若年層との会話——	〃	6,000円
10-9	方言談話資料(9)——場面設定の対話——	〃	6,000円
11	日本語語地図語形索引	大蔵省印刷局刊	1,500円

国語辞典編集資料

1	国定読本用語総覧1——第1期（あ～ん）——	三省堂刊	25,000円
2	国定読本用語総覧2——第2期（あ～て）—— ——【尋常小学校読本】明治42年度以降使用——	〃	28,000円

言語処理データ集

1	高校教科書文脈付き用語索引	日本マイクロ写真	35,000円
2	話しことば文脈付き用語索引(1) ——【言語生活】録音器欄データ——	〃	50,000円

国立国語研究所研究部資料

幼児のことば資料 (1)	秀英出版刊	3,800円
幼児のことば資料 (2)	〃	3,800円
幼児のことば資料 (3)	〃	6,000円
幼児のことば資料 (4)	〃	6,000円
幼児のことば資料 (5)	〃	6,000円
幼児のことば資料 (6)	〃	6,000円

国立国語研究所論集

1. ことばの研究	秀英出版刊	品切れ
2. ことばの研究 第2集	〃	〃
3. ことばの研究 第3集	〃	〃
4. ことばの研究 第4集	〃	〃
5. ことばの研究 第5集	〃	1,300円

日本語教育教材

日本語と日本語教育	国立国語研究所 文化庁共編	大蔵省印刷局刊	700円
——発音・表現編——			
日本語と日本語教育	——文字・表現編——	〃	850円
日本語の文法(上)	——日本語教育指導参考書4——	〃	450円
日本語の文法(下)	——日本語教育指導参考書5——	〃	550円
日本語教育の評価法	——日本語教育指導参考書6——	〃	700円
中・上級教授法	——日本語教育指導参考書7——	〃	500円
日本語の指示詞	——日本語教育指導参考書8——	〃	500円
日本語教育基本語彙七種 比較対照表	——日本語教育指導参考書9——	〃	1,000円
日本語教育文献索引	——日本語教育指導参考書10——	〃	1,400円
談話の研究と教育 1	——日本語教育指導参考書11——	〃	550円
語彙の研究と教育(上)	——日本語教育指導参考書12——	〃	600円
語彙の研究と教育(下)	——日本語教育指導参考書13——	〃	700円

国立国語研究所年報 秀英出版刊

1	昭和 24 年 度	品切れ	20	昭和 43 年 度	品切れ
2	昭和 25 年 度	〃	21	昭和 44 年 度	〃
3	昭和 26 年 度	〃	22	昭和 45 年 度	〃
4	昭和 27 年 度	160円	23	昭和 46 年 度	450円
5	昭和 28 年 度	品切れ	24	昭和 47 年 度	品切れ
6	昭和 29 年 度	〃	25	昭和 48 年 度	〃
7	昭和 30 年 度	〃	26	昭和 49 年 度	〃
8	昭和 31 年 度	〃	27	昭和 50 年 度	700円
9	昭和 32 年 度	〃	28	昭和 51 年 度	非 売
10	昭和 33 年 度	〃	29	昭和 52 年 度	〃
11	昭和 34 年 度	〃	30	昭和 53 年 度	800円
12	昭和 35 年 度	〃	31	昭和 54 年 度	1,200円
13	昭和 36 年 度	〃	32	昭和 55 年 度	1,300円
14	昭和 37 年 度	〃	33	昭和 56 年 度	1,300円
15	昭和 38 年 度	250円	34	昭和 57 年 度	2,000円
16	昭和 39 年 度	品切れ	35	昭和 58 年 度	2,200円
17	昭和 40 年 度	〃	36	昭和 59 年 度	2,700円
18	昭和 41 年 度	300円	37	昭和 60 年 度	2,700円
19	昭和 42 年 度	300円	38	昭和 61 年 度	

国 語 年 鑑 秀英出版刊

昭和 29 年 版	品切れ	昭和 38 年 版	品切れ
昭和 30 年 版	〃	昭和 39 年 版	〃
昭和 31 年 版	〃	昭和 40 年 版	〃
昭和 32 年 版	〃	昭和 41 年 版	〃
昭和 33 年 版	〃	昭和 42 年 版	〃
昭和 34 年 版	〃	昭和 43 年 版	〃
昭和 35 年 版	〃	昭和 44 年 版	〃
昭和 36 年 版	〃	昭和 45 年 版	1,500円
昭和 37 年 版	〃	昭和 46 年 版	2,000円

昭和 47 年版	2,200円	昭和 55 年版	品切れ
昭和 48 年版	2,700円	昭和 56 年版	〃
昭和 49 年版	3,800円	昭和 57 年版	5,500円
昭和 50 年版	品切れ	昭和 58 年版	5,500円
昭和 51 年版	4,000円	昭和 59 年版	5,800円
昭和 52 年版	品切れ	昭和 60 年版	5,800円
昭和 53 年版	〃	昭和 61 年版	7,800円
昭和 54 年版	〃	昭和 62 年版	〃

高 校 生 と 新 聞	国立国語研究所 日本新聞協会 共編	秀英出版刊	280円
青年とマス・コミュニケーション	日本新聞協会 国立国語研究所 共著	金沢書店刊	品切れ
国立国語研究所三十年のあゆみ ——研究業績の紹介——		秀英出版刊	1,500円

日 本 語 教 育 映 画 基 礎 編 (全30巻)

(各16巻ミリカラー, 5分, 日本シネセル社販売)

巻 題 名 制作年度 (昭和)

ユニット 1

- | | | |
|----|---------------------------------|----|
| 1* | これは かえるです ——「こそあど」+「は～です」—— | 49 |
| 2* | さいふは どこにありますか ——「こそあど」+「～がある」—— | 49 |
| 3* | やすくないです, たかいです ——形 容 詞—— | 49 |
| 4* | きりんは どこにいますか ——「いる」「ある」—— | 51 |
| 5* | なにを しましたか ——動 詞—— | 50 |

ユニット 2

- | | | |
|-----|-----------------------------------|----|
| 6* | しずかな こうえんで ——形 容 動 詞—— | 50 |
| 7* | さあ, かぞえましょう ——助 数 詞—— | 50 |
| 8* | どちらが すきですか ——比較・程度の表現—— | 52 |
| 9* | かまくらを あるきます ——移動の表現—— | 51 |
| 10* | もみじが とても きれいでした ——です, でした, でしょう—— | 52 |

ユニット 3

11*	きょうは あめが ふっています —して、している、していた—	52
12*	そうじは してありますか —してある、しておく、してしまう—	53
13*	おみまいに いきませんか —依頼・勧誘の表現—	53
14*	なみのおとが きこえてきます —「いく」「くる」—	53
15*	うつくしい さらに になりました —「なる」「する」—	50

ユニット 4

16*	みずうみのえを かいたことが ありますか —経験・予定の表現—	54
17*	あのいわまで およげますか —可能の表現—	55
18	よみせを みに いきたいです —意志・希望の表現—	54
19*	てんきが いいから さんぽを しましょう —原因・理由の表現—	55
20*	さくらが きれいだそうです —伝聞・様態の表現—	55

ユニット 5

21*	おけいこを みに いっても いいですか —許可・禁止の表現—	56
22	あそこに のぼれば うみがみえます —条件の表現 1—	56
23	いえが たくさんあるのに とてもしずかです —条件の表現 2—	56
24	おかねを とられました —受身の表現 1—	51
25	あめに ふられて こまりました —受身の表現 2—	55

ユニット 6

26	このきつぶを あげます —やり・もらいの表現 1—	57
27	にもつを もって もらいました —やり・もらいの表現 2—	57
28	てつだいを させました —使役の表現—	57
29*	よく いらっしゃいました —待遇表現 1—	58
30*	せんせいを おたずねします —待遇表現 2—	58

販売 価 格

	16mmカラー	VTRカラー (3/4インチ)	VTRカラー (1/2インチ)
全巻セット	¥720,000	¥535,000	¥432,000
各ユニット	¥112,500	¥ 84,000	¥ 67,500
各 巻	¥ 30,000	¥ 22,000	¥ 18,000

第1巻～第3巻は文化庁との共同企画

* については日本語教育映画解説の冊子がある。

日本語教育映画 関連教材（〈株〉ビスコ販売）

日本語教育映画 基礎編 教師用マニュアル（全6分冊）	各分冊1,000円
日本語教育映画 基礎編 練習帳（全6分冊）	〃 500円
日本語教育映画 基礎編 シナリオ集（全1冊）	1,000円
日本語教育映画 基礎編 総合語彙表（全1冊）	1,500円
日本語教育映画 基礎編 総合文型表（全1冊）	1,500円
映像教材による教育の現状と可能性（全1冊）	
日本語教育映画ワークショップ報告 日本シネセル社刊	2,500円

日本語教育映像教材中級編一覽

（各巻ビデオ及び16ミリカラー，約5分，日本シネセル社販売）

セグメント 題 名 制作年度（昭和）

ユニット 1 初めて会う人と ——紹介・あいさつ——

1	自己紹介をする ——会社の歓迎会で——	61
2	人を紹介する ——訪問先の応接室で——	61
3	友人に出会う ——喫茶店で——	61
4	面会の約束をする ——電話で——	61
5	道をきく ——交番で——	61
6	会社を訪問する ——受付と応接室で——	61

ユニット 2 人に何かを頼むとき ——依頼・要求・指示——

7	届出をする ——市役所で——	62
8	買物をする ——デパートで——	62
9	打合せをする ——出版社で——	62
10	お願いをする ——大学で——	62
11	手伝いを頼む ——家庭で——	62
12	友達を誘う ——友達の家で——	62

販売価格

	16 $\frac{9}{16}$ カラー	VTRカラー (3/4インチ)	VTRカラー (1/2インチ)
各ユニット	¥157,500	¥95,000	¥74,000
各セグメント	¥ 35,000	¥37,000	¥29,500

1986—1987
ANNUAL REPORT OF THE NATIONAL
LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE
CONTENTS

Foreword

Outline of Research Projects from April 1986 to March 1987

A Descriptive Study of Modern Japanese Grammar

A General Survey of Modern Japanese Vocabulary

A General Survey of Modern Japanese Honorifics

A Sociological Study on the Kinship Vocabulary of Japanese Dialects

A Contrastive Study on the Variations of Language Behavior between
Various Social Groups

A Fundamental Study for Analysis of Verbal Behavior System

Information Processing in Visual Pattern Perception and Reading

A Study of the Physiological Process of Japanese Pronunciation
through Dynamic Palatography

A Nation-Wide Survey of the Grammatical Features of the Dialects

A Fundamental Study of Dialect Survey Methods

Research on the Borrowing of Chinese Words in the Early Meiji Period

A Study of the Origin and the Source of Vocabulary in Present-day
Japanese

A Research into Children's Language Acquisition

A Fundamental Study for Automatic Word Count System by Computer

A Study of Writing in Modern Japanese

A Fundamental Study of Language Data Processing by Computer

Contrastive Linguistic Studies of Japanese

A Study of Valency of Japanese Verbs

A Study of the Current State of Japanese Language Teaching

—Contents and Methodology—

A Contrastive Study of Japanese and English

Contrastive Studies in Japanese and Indonesian

Contrastive Studies in Japanese and Chinese

Assessing Linguistic Competence and Communicative Performance
in Language Learning : A Basic Study

A Study of Teacher Training in Japanese Language Teaching

—Contents and Methodology—

A Study of the Development of Teaching Materials in Japanese

A Contrastive Study of Discourse Structures

—Japanese and Other Languages—

Other

General Affairs

THE NATIONAL LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE

3-9-14 NISIGAOKA, KITA-KU, TOKYO